



高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成27年10月

高知市

高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
(目次)

〇はじめに	1
1. 高知市人口ビジョンの位置付け	2
2. 高知市人口ビジョンの対象期間	2
3. 高知市の地域特性, 課題	
(1) 高知市の地勢	3
(2) 高知市の歴史・文化	4
(3) 高知市の土地利用の状況と将来都市構造	5
(4) 高知市の産業・雇用	7
4. 人口の現状分析	
(1) 人口動向の分析	33
(2) 将来人口の推計と分析	55
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響	64
5. 人口の将来展望	
(1) 将来展望に向けた考察	75
(2) めざすべき将来の方向	89
(3) 人口の将来展望	93

〇はじめに

現在、我が国は「人口減少」という、かつて経験したことのない国難とも言える危機的状況に直面している。「静かなる危機」と呼ばれる人口減少は、日々の生活の中では実感することが少ないが、静かに、そして確実に進行し、将来的には市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼし、最悪の場合には、地域社会の存続そのものが危ぶまれる事態にもなりかねない。

このような状況のもと、1990（平成2）年に全国に15年先行する形で人口の自然減の状態を迎えた課題先進県と呼ばれる高知県にあって、県内人口の約45%（2010（平成22）年現在）を擁する高知市は県内経済の中心として周辺市町村とともに県内の中核拠点を形成するとともに、実質的な人口ダムとしての機能を果たしながら、県全体のけん引役としての役割を果たしてきた。

しかしながら、全国的な傾向と同様に、本市においても人口減少は、今後、加速度的に進むことが予測されており、県内人口の減少に伴い県内の中核拠点として本市が果たすべき役割は、今後より一層重要になると考えられる。

昨年からはじめた政府を挙げての地方創生に向けた取組に合わせ、本市では昨年11月、地方創生に向けて本市が取り組むべき方向等を「地方創生に向けた提言骨子（案）」として取りまとめ、国に提出した。

この内容を踏まえ、このたび「高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「高知市人口ビジョン」という。）を改めて策定し、人口の現状分析、将来展望とともに、本市が直面する課題、さらには、めざすべき将来の高知市の姿を示した。

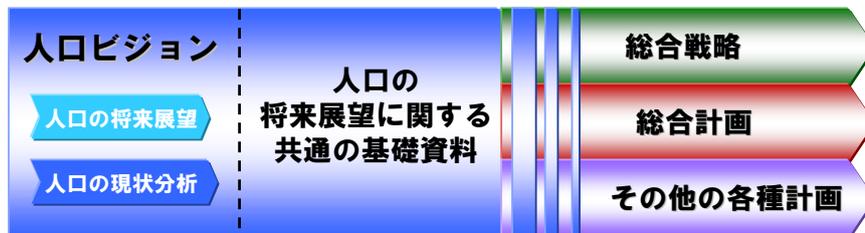
この高知市人口ビジョンを、今後、本市が歩むべき未来への道標と位置付け、人口減少を克服し、次の世代へ希望ある高知市を引き継ぐための第一歩を踏み出すこととする。

1. 高知市人口ビジョンの位置付け

高知市人口ビジョンは、市全体を捉えるマクロの視点だけでなく、地区単位の状況分析等、ミクロの視点も取り入れながら、本市の人口の現状を分析し、めざすべき将来の方向と人口の将来展望等について示し、地域住民と人口に関する認識を共有するために策定するものである。

また、この高知市人口ビジョンは、並行して策定する「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生※の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎資料として位置付ける。

同時に、本市の人口に関する基本的な指針として位置付けることとし、高知市総合計画をはじめ、今後、策定又は改訂する各種行政計画等の人口の将来展望に関する共通の基礎資料として活用していくこととする。



※まち・ひと・しごと創生

以下を一体的に推進すること。

ま ち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める
地域社会の形成

ひ と…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域の魅力ある多様な就業の機会の創出

2. 高知市人口ビジョンの対象期間

人口減少の克服に向けては、国、県、市町村が共通の時間感覚、問題意識を持って臨むことが求められる。

そのために、既に策定された国や県のビジョンと計画期間を合わせ、整合性が図られた内容とした上で、同じ時間尺度で経年変化を比較、分析することが重要となることから、高知市人口ビジョンについても対象期間を同一とし、2060年までの45年間を対象期間として設定する。

高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 対象期間：～2060年

3. 高知市の地域特性, 課題

(1) 高知市の地勢

四国南部のほぼ中央に位置しており、市の北方には急峻な四国山地があり、その支峰である市域北部の北山に源を発する、平成の名水百選に選ばれた鏡川の下流域を中心に都市を形成している。

中央の平野部は鏡川等のいくつかの河川により形成された沖積平野で標高が低く、特に河口付近には約7kmにわたって海拔ゼロメートル地帯が広がっており、過去に幾多の水害を経験してきた。

南西部は市域の西端を流れる水質日本一の仁淀川の堆積作用によって形成された低地に田園が広がるとともに、太平洋に面した長い海岸線を擁する。

市街地に面して広がる浦戸湾は、風光明媚な景観を有するとともに、200種近い魚類が確認できる自然の多様性が豊かな汽水域でもある。

■面積等

○経緯度 東経 133 度 31 分 53 秒, 北緯 33 度 33 分 32 秒

○東西最長距離 21.49km

○南北最長距離 24.83km

○面積 308.99 km²



年間を通じて温暖な気候であるとともに降水量が多く、特に夏から秋にかけては台風の進路にも当たることから、年によっては3,000mmを超える年間降水量がある。また、年間2,000時間を超える日照時間は、都道府県庁所在都市の中では上位に位置している。

■気候〔平成24年〕

○平均気温 16.8℃

○年間降水量 2,985mm

○日照時間 2,066.4h

(日照率 47%)

出典：高知地方气象台，高知県気象年報

(2) 高知市の歴史・文化

現在の高知市の位置する地域は中世から戦国期にかけて当時の土佐国の中心地としての位置付けがなされるようになり、長宗我部元親がその拠点として城を築いた。その後、関ヶ原の戦いで敗れた長宗我部氏は改易となり、土佐に入国した山内一豊が慶長年間に大高坂山に高知城を築き、歴代の藩主が城下町を形成して以来、土佐の政治、経済、文化の中心として発展してきた。

幕末には坂本龍馬、武市瑞山ら勤王の志士を輩出して明治維新の礎を築き、維新後においても「自由は土佐の山間より」といわれるように自由民権運動発祥の地として、板垣退助らによって、その思想が全国に発信されることとなった。



長宗我部元親



高知城



坂本龍馬

こういった歴史・風土の下、よさこい祭りに代表される自由闊達で創造性に富んだ独自の文化が形成されてきた。

また、消費量日本一を誇るかつおに代表される豊富な食材が、高知の気候風土に育まれる中で、全国に誇れる豊かな食文化や酒文化が形作られており、高知の新鮮で多彩な食文化を象徴する日曜市等の街路市とともに、訪れる多くの人々を魅了している。



よさこい祭り



かつおのたたき



日曜市

(3) 高知市の土地利用の状況と将来都市構造

高知市の土地利用は中心部に高度な都市機能が集約し、都市周辺部にはモータリゼーションの進展により大規模団地などが造成され住居系の土地利用が広がっている。

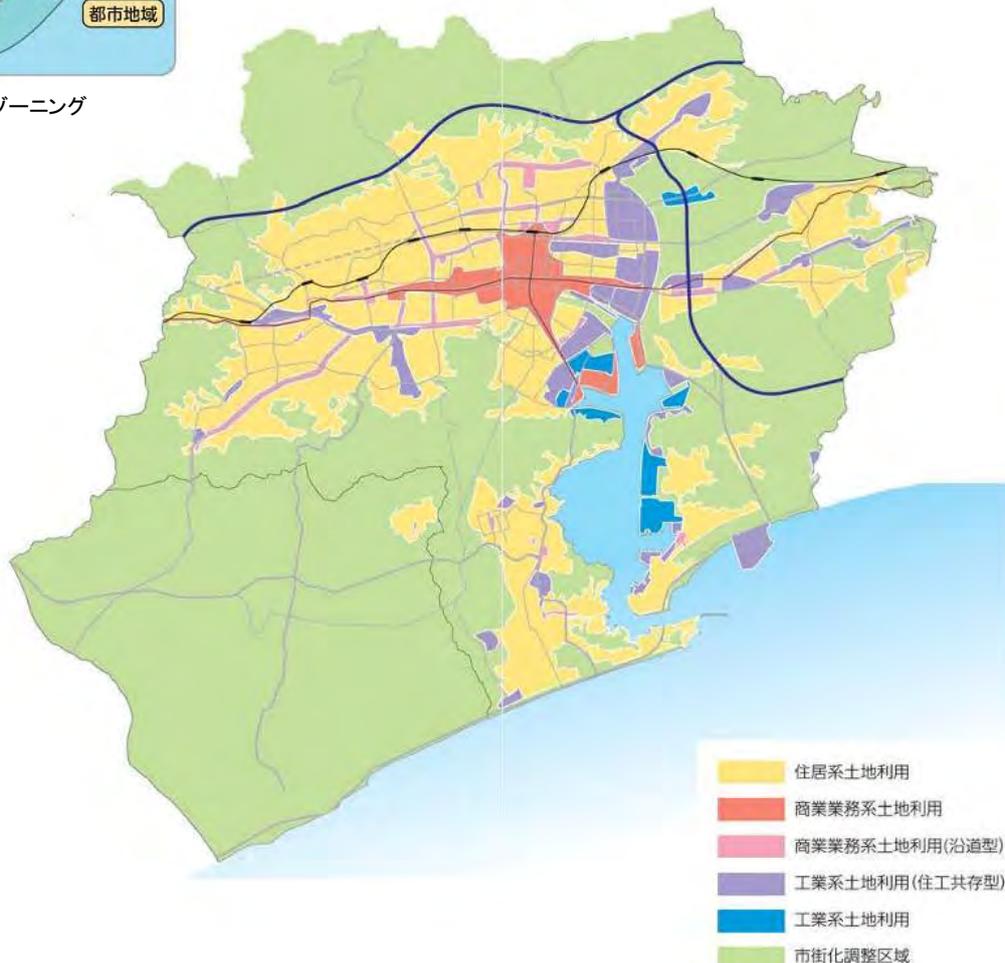
この結果、都市中心部の人口が大幅に減少する一方、都市周辺部においても高齢化の進行や若年層の転入の減少、生活利便施設の撤退などにより、活力の低下が心配されている。このため、都心部では活力の維持、郊外部では高齢化への対応などが必要となっている。



高知市の都市ゾーニング

土地利用の方針図

(都市計画区域)



高知市では、将来都市構造として、都市部の人口規模・構成に見合った効率的な都市基盤の整備や機能集積、都市周辺部の地域の特性や課題に応じた生活環境や交通の利便性の改善を進めるなどして、「持続可能な集約型都市構造」を目指すこととしている。



(4) 高知市の産業・雇用

①産業別の状況

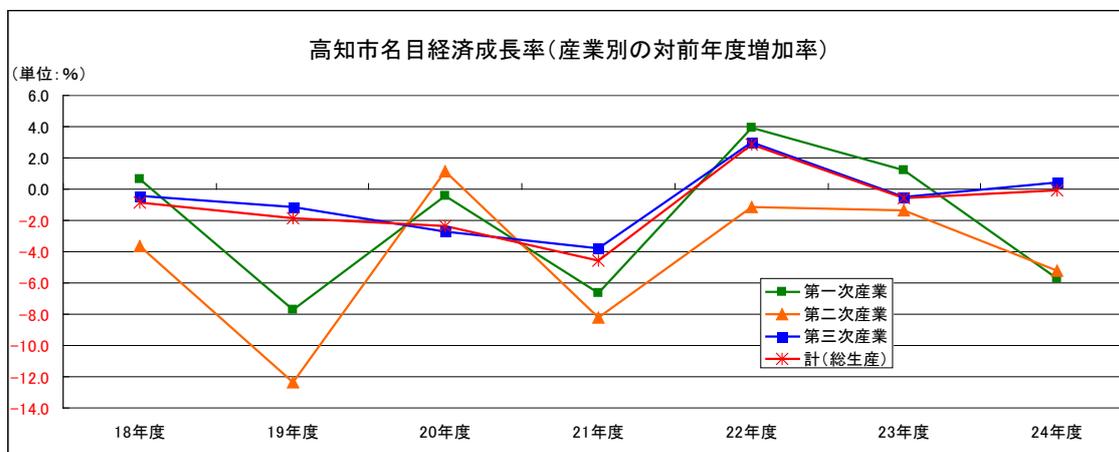
高知市の市内総生産額は2012（平成24）年度で約1兆290億円となり、県全体（2兆1,604億円）の約48%を占めている。中でも、高知市の第三次産業の総生産額は県全体の約52%となっている。

また、高知市の産業別の総生産構成比をみると、第一次産業が1%に満たないのに対し、第三次産業の占める割合は約90%と非常に高いのが特徴となっている。

年	高知市									高知県		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(a)	a/c (単位:%)	24年度(b)	a/b (単位:%)	
一次	第一次産業計	7,866	7,914	7,304	7,275	6,790	7,058	7,145	6,739	0.7%	81,194	8.3%
	農業	7,161	7,048	6,264	5,984	5,732	5,807	5,900	5,890		48,485	12.1%
	林業	86	86	240	106	104	153	404	216		16,519	1.3%
	水産業	619	780	800	1,185	954	1,098	841	633		16,190	3.9%
二次	第二次産業計	119,466	115,129	100,884	102,056	93,707	92,661	91,388	86,625	8.5%	286,232	30.3%
	鉱業	1,177	1,268	1,311	1,248	1,172	1,180	1,280	1,289		10,483	12.3%
	製造業	62,579	63,613	53,048	55,287	47,721	49,029	50,552	43,748		149,692	29.2%
	建設業	55,710	50,248	46,525	45,521	44,814	42,452	39,556	41,588		126,057	33.0%
三次	第三次産業計	978,786	974,636	963,705	937,816	902,204	928,970	924,382	928,346	90.9%	1,777,082	52.2%
	電気・ガス・水道業	24,316	23,613	23,477	23,523	22,287	23,215	20,288	17,424		45,479	38.3%
	卸売・小売業	160,761	157,451	141,263	141,432	126,463	136,618	141,124	145,522		239,635	60.7%
	金融・保険業	92,721	88,410	83,917	68,260	66,922	66,832	62,754	60,421		86,815	69.6%
	不動産業	111,359	113,342	113,482	112,565	112,640	117,682	116,445	115,485		255,066	45.3%
	運輸業	48,379	49,131	49,405	45,355	41,578	41,387	41,430	43,982		108,449	40.6%
	情報通信業	51,090	49,388	49,966	47,876	44,876	46,067	46,625	45,944		75,994	60.5%
	サービス業	294,064	294,501	302,676	301,631	291,962	301,223	298,960	305,029		538,138	56.7%
	政府サービス生産者	168,299	169,580	170,864	169,065	168,242	167,217	167,119	164,024		361,080	45.4%
	対家計民間非営利サービス生産者	27,797	29,220	28,655	28,109	27,234	28,729	29,637	30,515		66,426	45.9%
輸入品に課される税・関税	10,505	9,746	15,323	13,990	8,687	11,284	11,770	11,770		25,970	45.3%	
(控除)総資本形成に係る消費税	4,859	5,165	5,594	5,396	4,165	4,251	4,690	4,441		10,046	44.2%	
計(総生産)(c)	1,111,764	1,102,260	1,081,622	1,055,741	1,007,223	1,035,722	1,029,995	1,029,039		2,160,432	47.6%	

出典；高知県 市町村経済統計

産業別の成長率を見ると、第三次産業の動向に全体の成長率が大きく影響を受けていることが分かる。近年の傾向としては、第一、二次産業が平成22年度以降マイナス成長なのに対し、第三次産業は平成23年度以降上昇傾向にある。



出典；高知県 市町村経済統計

○高知市 産業別 事業所数・従業者数の推移

高知市の事業所及び従業者数について、2009（平成21）年と2012（平成24）年と比較すると、事業所数で▲1,283事業所（▲7.1%）、従業者数で▲7,027人（▲4.7%）減少しており、全国平均（事業所▲6.9%、従業者▲4.5%）をやや上回る減少率となっている。

従業者規模別で見ると、従業員が20名未満の小規模事業所の減少が全体の約98%を占め、経営組織別では、個人経営の減少が全体の約69%を占めており、景気低迷の影響から、経営基盤が脆弱な小規模事業所・個人経営が減少している傾向にある。

従業者規模	事業所数		増加数	増加率(%)
	平成24年	平成21年		
合計	16,716	17,999	▲1,283	▲7.1
1～4人	10,156	11,195	▲1,039	▲9.3
5～9人	3,163	3,316	▲153	▲4.6
10～19人	1,851	1,919	▲68	▲3.5
20～29人	640	668	▲28	▲4.2
30～49人	456	461	▲5	▲1.1
50～99人	244	242	2	0.8
100～199人	99	98	1	1.0
200～299人	26	26	0	0.0
300人以上	18	25	▲7	▲28.0
派遣・下請のみ	63	49	14	28.6

経営組織	事業所数		増加数	増加率(%)
	平成24年	平成21年		
合計	16,716	17,999	▲1,283	▲7.1
個人経営	7,616	8,503	▲887	▲10.4
会社	7,661	8,032	▲371	▲4.6
株式・有限・相互会社	7,606	7,994	▲388	▲4.9
合名・合資会社	25	17	8	47.1
合同会社	26	18	8	44.4
外国の会社	4	3	1	33.3
会社以外の法人	1,313	1,329	▲16	▲1.2
法人でない団体	126	135	▲9	▲6.7

出典：経済センサス基礎調査（H21）、活動調査（H24）

減少した1,283事業所を産業別に見てみると、「卸売業・小売業」が全体の約40%を占める512事業所の減少となり、続いて、「宿泊業・飲食サービス業」の252事業者、「建設業」の144事業者となっており、減少数の大きかった3つの産業で減少数全体の約71%を占めている。

従業者数では、「卸売業・小売業」が全体の約63%を占める4,462人の減少となり、続いて「建設業」の883人、「金融業・保険業」の830人となっており、減少数の大きかった3つの産業で、減少数全体の約88%を占めている。

また、増加した産業としては、「医療・福祉」が最も多く、34事業所、1,260人の増加となった。

産業大分類	事業所					
	事業所数		構成比(%)		平成21~24年	
	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年	増加数	増加率(%)
合計	16,716	17,999	100.0	100.0	▲ 1,283	▲ 7.1
農 林 漁 業	37	35	0.2	0.2	2	5.7
鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	0.0	0.0	0	0.0
建設業	1,293	1,437	7.7	8.0	▲ 144	▲ 10.0
製造業	804	814	4.8	4.5	▲ 10	▲ 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	14	13	0.1	0.1	1	7.7
情報通信業	172	197	1.0	1.1	▲ 25	▲ 12.7
運輸業、郵便業	322	336	1.9	1.9	▲ 14	▲ 4.2
卸売業、小売業	4,614	5,126	27.6	28.5	▲ 512	▲ 10.0
金融業、保険業	383	421	2.3	2.3	▲ 38	▲ 9.0
不動産業、物品賃貸業	1,124	1,228	6.7	6.8	▲ 104	▲ 8.5
学術研究、専門・技術サービス業	720	782	4.3	4.3	▲ 62	▲ 7.9
宿泊業、飲食サービス業	2,622	2,874	15.7	16.0	▲ 252	▲ 8.8
生活関連サービス業、娯楽業	1,694	1,802	10.1	10.0	▲ 108	▲ 6.0
教育、学習支援業	504	523	3.0	2.9	▲ 19	▲ 3.6
医療、福祉	1,236	1,202	7.4	6.7	▲ 34	2.8
複合サービス事業	92	101	0.6	0.6	▲ 9	▲ 8.9
サービス業(他に分類されないもの)	1,077	1,100	6.4	6.1	▲ 23	▲ 2.1

産業大分類	従業者					
	従業者数		構成比(%)		増加数	増加率(%)
	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年		
合計	143,996	151,023	100.0	100.0	▲ 7,027	▲ 4.7
農 林 漁 業	490	408	60.5	77.7	82	20.1
鉱業、採石業、砂利採取業	80	109	9.9	20.8	▲ 29	▲ 26.6
建設業	10,959	11,842	1,353.0	2,255.6	▲ 883	▲ 7.5
製造業	9,428	9,729	1,164.0	1,853.1	▲ 301	▲ 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	810	525	100.0	100.0	285	54.3
情報通信業	3,178	3,088	392.3	588.2	90	2.9
運輸業、郵便業	6,563	7,180	810.2	1,367.6	▲ 617	▲ 8.6
卸売業、小売業	34,287	38,749	4,233.0	7,380.8	▲ 4,462	▲ 11.5
金融業、保険業	5,205	6,035	642.6	1,149.5	▲ 830	▲ 13.8
不動産業、物品賃貸業	3,691	4,032	455.7	768.0	▲ 341	▲ 8.5
学術研究、専門・技術サービス業	3,788	3,945	467.7	751.4	▲ 157	▲ 4.0
宿泊業、飲食サービス業	17,394	17,748	2,147.4	3,380.6	▲ 354	▲ 2.0
生活関連サービス業、娯楽業	7,544	7,388	931.4	1,407.2	156	2.1
教育、学習支援業	4,296	4,487	530.4	854.7	▲ 191	▲ 4.3
医療、福祉	24,878	23,618	3,071.4	4,498.7	1,260	5.3
複合サービス事業	1,117	1,127	137.9	214.7	▲ 10	▲ 0.9
サービス業(他に分類されないもの)	10,288	11,013	1,270.1	2,097.7	▲ 725	11

出典；経済センサス基礎調査（H21）、活動調査（H24）

○産業横断的集計 産業中分類, 事業所数及び従業者数

産業中分類	平成24年活動調査		平成21年基礎調査		増加数		増加率(%)	
	事業所 総数	従業者数	事業所 総数	従業者数	事業所 総数	従業者数	事業所 総数	従業者数
合 計	16,716	143,996	17,999	151,023	△ 1,283	△ 7,027	△ 7.1	△ 4.7
A 農 業 , 林 業	31	424	31	348	-	76	0.0	21.8
01 農 業	22	284	20	205	2	79	10.0	38.5
02 林 業	9	140	11	143	△ 2	△ 3	△ 18.2	△ 2.1
B 漁 業	5	52	4	60	1	△ 8	25.0	△ 13.3
03 漁 業 (水 産 養 殖 業 を 除 く)	2	41	2	44	-	△ 3	0.0	△ 6.8
04 水 産 養 殖 業	3	11	2	16	1	△ 5	50.0	△ 31.3
@ 農 業 , 林 業 , 漁 業 間 格 付 不 能	1	14	-	-	1	14	-	-
@Z 農 業 , 林 業 , 漁 業 間 格 付 不 能	1	14	-	-	1	14	-	-
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	8	80	8	109	-	△ 29	0.0	△ 26.6
05 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	8	80	8	109	-	△ 29	0.0	△ 26.6
D 建 設 業	1,293	10,959	1,437	11,842	△ 144	△ 883	△ 10.0	△ 7.5
06 総 合 工 事 業	563	5,432	584	5,598	△ 21	△ 166	△ 3.6	△ 3.0
07 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く)	346	2,561	409	2,698	△ 63	△ 137	△ 15.4	△ 5.1
08 設 備 工 事 業	365	2,767	444	3,546	△ 79	△ 779	△ 17.8	△ 22.0
DZ 建 設 業 内 格 付 不 能	19	199	-	-	19	199	-	-
E 製 造 業	804	9,428	814	9,729	△ 10	△ 301	△ 1.2	△ 3.1
09 食 料 品 製 造 業	189	3,180	176	2,856	13	324	7.4	11.3
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	14	133	19	135	△ 5	△ 2	△ 26.3	△ 1.5
11 織 維 工 業	19	153	27	132	△ 8	21	△ 29.6	15.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	22	170	29	239	△ 7	△ 69	△ 24.1	△ 28.9
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	55	199	60	202	△ 5	△ 3	△ 8.3	△ 1.5
14 バ ル ブ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	14	641	17	549	△ 3	92	△ 17.6	16.8
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	74	630	85	802	△ 11	△ 172	△ 12.9	△ 21.4
16 化 学 工 業	8	179	9	375	△ 1	△ 196	△ 11.1	△ 52.3
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	4	23	3	19	1	4	33.3	21.1
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	16	128	17	190	△ 1	△ 62	△ 5.9	△ 32.6
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	2	2	7	△ 1	△ 5	△ 50.0	△ 71.4
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2	4	2	9	-	△ 5	0.0	△ 55.6
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	28	286	33	498	△ 5	△ 212	△ 15.2	△ 42.6
22 鉄 鋼 製 造 業	24	681	17	722	7	△ 41	41.2	△ 5.7
23 非 鉄 金 属 製 造 業	4	23	1	3	3	20	300.0	666.7
24 金 属 製 品 製 造 業	83	521	89	643	△ 6	△ 122	△ 6.7	△ 19.0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	34	340	39	322	△ 5	18	△ 12.8	5.6
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	54	731	49	863	5	△ 132	10.2	△ 15.3
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9	109	7	100	2	9	28.6	9.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	4	137	8	134	△ 4	3	△ 50.0	2.2
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	10	78	12	98	△ 2	△ 20	△ 16.7	△ 20.4
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	1	4	△ 1	△ 4	△ 100.0	△ 100.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	34	637	30	517	4	120	13.3	23.2
32 そ の 他 の 製 造 業	88	369	82	310	6	59	7.3	19.0
EZ 製 造 業 内 格 付 不 能	14	74	-	-	14	74	-	-
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14	810	13	525	1	285	7.7	54.3
33 電 気 業	5	658	5	386	-	272	0.0	70.5
34 ガ ス 業	3	71	2	53	1	18	50.0	34.0
35 熱 供 給 業	-	-	1	4	△ 1	△ 4	△ 100.0	△ 100.0
36 水 道 業	6	81	5	82	1	△ 1	20.0	△ 1.2
G 情 報 通 信 業	172	3,178	197	3,088	△ 25	90	△ 12.7	2.9
37 通 信 業	32	900	42	748	△ 10	152	△ 23.8	20.3
38 放 送 業	10	530	10	561	-	△ 31	0.0	△ 5.5
39 情 報 サ ー ビ ス 業	69	951	73	973	△ 4	△ 22	△ 5.5	△ 2.3
40 イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業	6	17	12	47	△ 6	△ 30	△ 50.0	△ 63.8
41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	48	691	60	759	△ 12	△ 68	△ 20.0	△ 9.0
G1 通 信 業 , 放 送 業 , 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業 内 格 付 不 能	2	58	-	-	2	58	-	-
G2 情 報 サ ー ビ ス 業 , イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業 内 格 付 不 能	5	31	-	-	5	31	-	-
H 運 輸 業 , 郵 便 業	322	6,563	336	7,180	△ 14	△ 617	△ 4.2	△ 8.6
42 鉄 道 業	9	494	11	850	△ 2	△ 356	△ 18.2	△ 41.9
43 道 路 旅 客 運 送 業	117	2,141	125	2,293	△ 8	△ 152	△ 6.4	△ 6.6
44 道 路 貨 物 運 送 業	142	2,724	145	3,004	△ 3	△ 280	△ 2.1	△ 9.3
45 水 運 業	12	174	10	77	2	97	20.0	126.0
46 航 空 運 輸 業	2	3	2	3	-	-	0.0	0.0
47 倉 庫 業	10	79	14	100	△ 4	△ 21	△ 28.6	△ 21.0
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	23	221	24	203	△ 1	18	△ 4.2	8.9
49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	6	725	5	650	1	75	20.0	11.5
HZ 運 輸 業 , 郵 便 業 内 格 付 不 能	1	2	-	-	1	2	-	-

(注1) 事業所がない産業分類については、表示を省略している。
(注2) 男女別の不詳を含む。

出典：経済センサス基礎調査 (H21), 活動調査 (H24)

産業中分類	平成24年活動調査		平成21年基礎調査		増加数		増加率(%)	
	事業所 総数	従業者数	事業所 総数	従業者数	事業所 総数	従業者数	事業所 総数	従業者数
I 卸売業、小売業	4,614	34,287	5,126	38,749	△ 512	△ 4,462	△ 10.0	△ 11.5
50 各種商品卸売業	4	36	2	57	2	△ 21	100.0	△ 36.8
51 繊維・衣服等卸売業	43	259	42	236	1	23	2.4	9.7
52 飲食物品卸売業	290	2,796	332	3,571	△ 42	△ 775	△ 12.7	△ 21.7
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	270	2,102	262	2,278	8	△ 176	3.1	△ 7.7
54 機械器具卸売業	278	2,010	338	2,704	△ 60	△ 694	△ 17.8	△ 25.7
55 その他卸売業	327	3,023	385	3,378	△ 58	△ 355	△ 15.1	△ 10.5
56 各種商品小売業	8	969	11	1,410	△ 3	△ 441	△ 27.3	△ 31.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	516	2,014	596	2,320	△ 80	△ 306	△ 13.4	△ 13.2
58 飲食物品小売業	994	8,949	1,161	9,253	△ 167	△ 304	△ 14.4	△ 3.3
59 機械器具小売業	467	3,288	532	4,142	△ 65	△ 854	△ 12.2	△ 20.6
60 その他小売業	1,266	7,808	1,437	9,293	△ 171	△ 1,485	△ 11.9	△ 16.0
61 無店舗小売業	122	842	28	107	94	735	335.7	686.9
I1 卸売業内格付不能	12	112	-	-	12	112	-	-
I2 小売業内格付不能	17	79	-	-	17	79	-	-
J 金融業、保険業	383	5,205	421	6,035	△ 38	△ 830	△ 9.0	△ 13.8
62 銀行業	81	2,044	85	2,151	△ 4	△ 107	△ 4.7	△ 5.0
63 協同組織金融業	29	350	35	395	△ 6	△ 45	△ 17.1	△ 11.4
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	39	272	68	456	△ 29	△ 184	△ 42.6	△ 40.4
65 金融商品取引業、商品先物取引業	11	194	12	222	△ 1	△ 28	△ 8.3	△ 12.6
66 補助的金業等	8	82	9	111	△ 1	△ 29	△ 11.1	△ 26.1
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	211	2,255	212	2,700	△ 1	△ 445	△ 0.5	△ 16.5
JZ 金融業、保険業内格付不能	4	8	-	-	4	8	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	1,124	3,691	1,228	4,032	△ 104	△ 341	△ 8.5	△ 8.5
68 不動産業	254	767	294	943	△ 40	△ 176	△ 13.6	△ 18.7
69 不動産賃貸業・管理業	768	2,037	837	2,136	△ 69	△ 99	△ 8.2	△ 4.6
K1 不動産業内格付不能	12	55	-	-	12	55	-	-
70 物品賃貸業	90	832	97	953	△ 7	△ 121	△ 7.2	△ 12.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	720	3,788	782	3,945	△ 62	△ 157	△ 7.9	△ 4.0
71 学術・開発研究機関	5	69	6	81	△ 1	△ 12	△ 16.7	△ 14.8
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	356	1,613	364	1,570	△ 8	△ 43	△ 2.2	2.7
73 広告業	23	268	29	275	△ 6	△ 7	△ 20.7	△ 2.5
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	328	1,787	383	2,019	△ 55	△ 232	△ 14.4	△ 11.5
LZ 学術研究、専門・技術サービス業内格付不能	8	51	-	-	8	51	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	2,622	17,394	2,874	17,748	△ 252	△ 354	△ 8.8	△ 2.0
75 宿泊業	137	2,839	163	3,107	△ 26	△ 268	△ 16.0	△ 8.6
76 飲食店	2,264	12,594	2,501	12,885	△ 237	△ 291	△ 9.5	△ 2.3
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	199	1,766	210	1,756	△ 11	10	△ 5.2	0.6
M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	22	195	-	-	22	195	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,694	7,544	1,802	7,388	△ 108	156	△ 6.0	2.1
78 洗濯・美容・浴場業	1,314	3,850	1,402	4,111	△ 88	△ 261	△ 6.3	△ 6.3
79 その他の生活関連サービス業	192	1,316	216	1,284	△ 24	32	△ 11.1	2.5
80 娯楽業	182	2,327	184	1,993	△ 2	334	△ 1.1	16.8
NZ 生活関連サービス業、娯楽業内格付不能	6	51	-	-	6	51	-	-
O 教育、学習支援業	504	4,296	523	4,487	△ 19	△ 191	△ 3.6	△ 4.3
81 学校教育	69	2,356	67	2,563	2	△ 207	3.0	△ 8.1
82 その他の教育、学習支援業	435	1,940	456	1,924	△ 21	16	△ 4.6	0.8
P 医療、福祉	1,236	24,878	1,202	23,618	34	1,260	2.8	5.3
83 医療業	787	16,967	807	16,073	△ 20	894	△ 2.5	5.6
84 保健衛生	6	140	8	290	△ 2	△ 150	△ 25.0	△ 51.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	443	7,771	387	7,255	56	516	14.5	7.1
Q 複合サービス事業	92	1,117	101	1,127	△ 9	△ 10	△ 8.9	△ 0.9
86 郵便局	59	397	63	499	△ 4	△ 102	△ 6.3	△ 20.4
87 協同組合(他に分類されないもの)	33	720	38	628	△ 5	92	△ 13.2	14.6
R サービス業(他に分類されないもの)	1,077	10,288	1,100	11,013	△ 23	△ 725	△ 2.1	△ 6.6
88 廃棄物処理業	47	543	48	554	△ 1	△ 11	△ 2.1	△ 2.0
89 自動車整備業	203	716	216	756	△ 13	△ 40	△ 6.0	△ 5.3
90 機械等修理業(別掲を除く)	123	517	140	591	△ 17	△ 74	△ 12.1	△ 12.5
91 職業紹介・労働者派遣業	24	607	25	591	△ 1	16	△ 4.0	2.7
92 その他のサービス業	210	5,928	230	6,618	△ 20	△ 690	△ 8.7	△ 10.4
93 政治・経済・文化団体	249	1,006	258	1,212	△ 9	△ 206	△ 3.5	△ 17.0
94 宗教	170	632	177	638	△ 7	△ 6	△ 4.0	△ 0.9
95 その他のサービス業	9	107	6	53	3	54	50.0	101.9
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能	5	14	-	-	5	14	-	-
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	37	218	-	-	37	218	-	-

出典；経済センサス基礎調査（H21）、活動調査（H24）

②雇用状況

就業者総数に占める男女別の割合を見ると、女性の割合が全国平均と比較して高いことも高知市の特徴の一つでもある。これは高知県全体も同様の傾向が見られる。

高知県と全国の現金給与額（月額）の推移の表に見られる様に、一人当たりの給与水準が低いことから、家計を維持するため、夫婦共働きとならざるを得ない状況にあることが反映されているものと考えられる。

○高知市 就業者総数の男女割合(平成 22 年)

	男性	女性
高知市	51.7%	48.3%
高知県	52.8%	47.2%
全国	57.2%	42.8%

出典；国勢調査

○高知県と全国の現金給与額(月額)の推移

(単位:千円)	2003年	2008年	2011年	2012年	2013年	2014年
高知県(a)	273.5	273.5	267.4	266.8	260.7	269.3
全国(b)	329.8	328.8	323.8	325.6	324	329.6
a-b	-56.3	-55.3	-56.4	-58.8	-63.3	-60.3

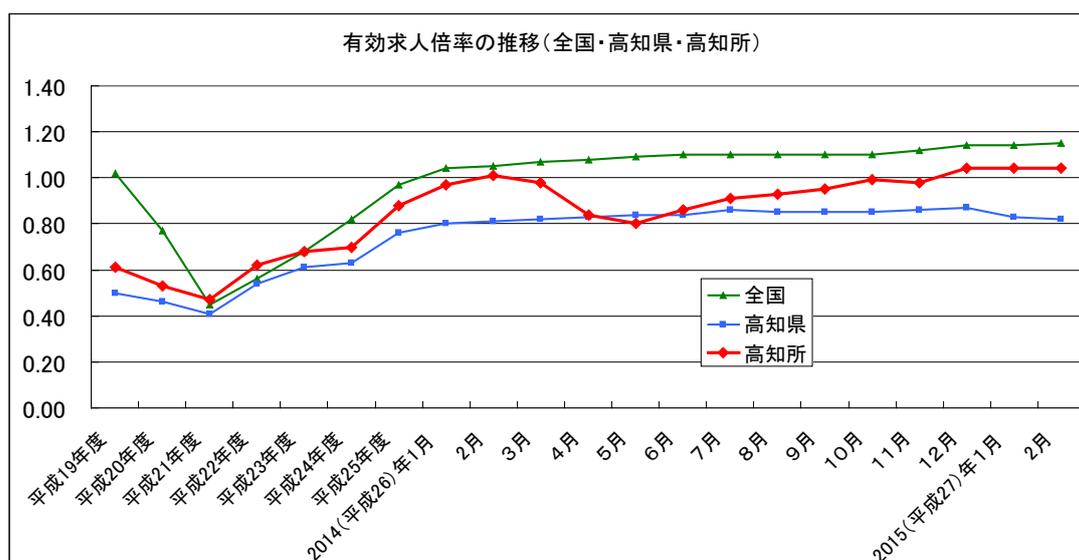
出典；賃金構造統計調査

高知市を中心とする高知所管内の有効求人倍率はバブル崩壊後長期にわたり低水準が続いていたが、平成 21 年頃からは回復の兆しが見られるようになった。

しかしながら、依然として全国平均値を下回る状態が継続している。

(平成 27 年 6 月・原数値 高知所管内 1.03 高知県 0.86 全国 1.10)

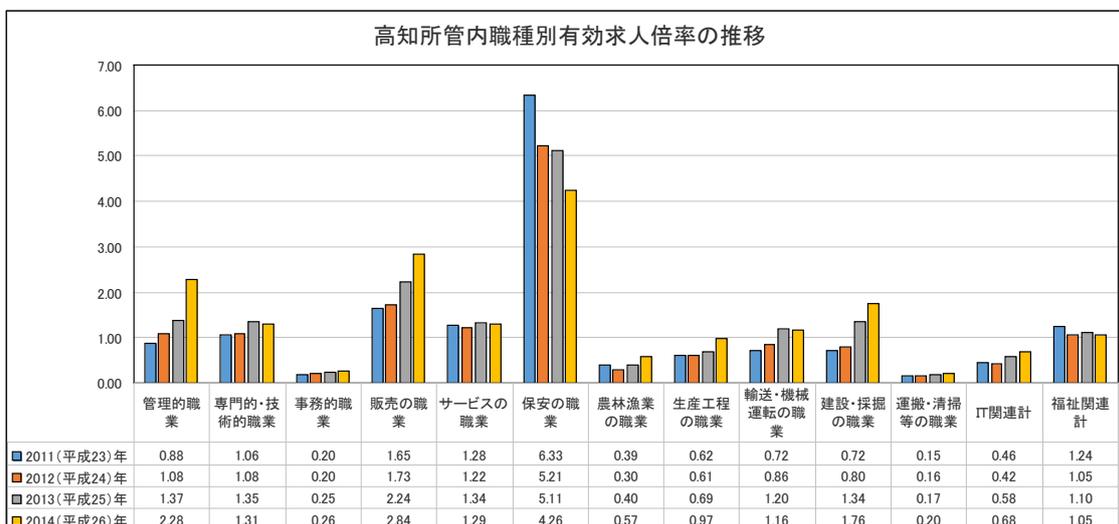
○高知市 有効求人倍率の推移



出典；高知公共職業安定所 業務主要指標

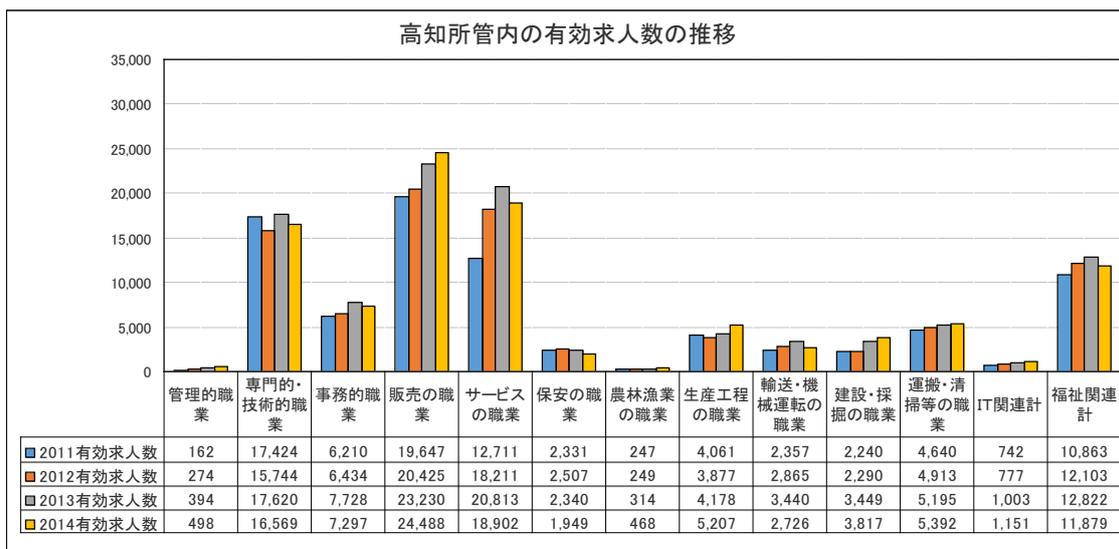
※高知所管内は高知市（春野除く）、南国市、長岡郡、土佐郡

業種別の有効求人倍率の推移を見ると、半数以上の職種で求人倍率が伸びており、2014（平成26）年ので1倍を超える職種は「管理的職業」、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」、「福祉関連」となっている。

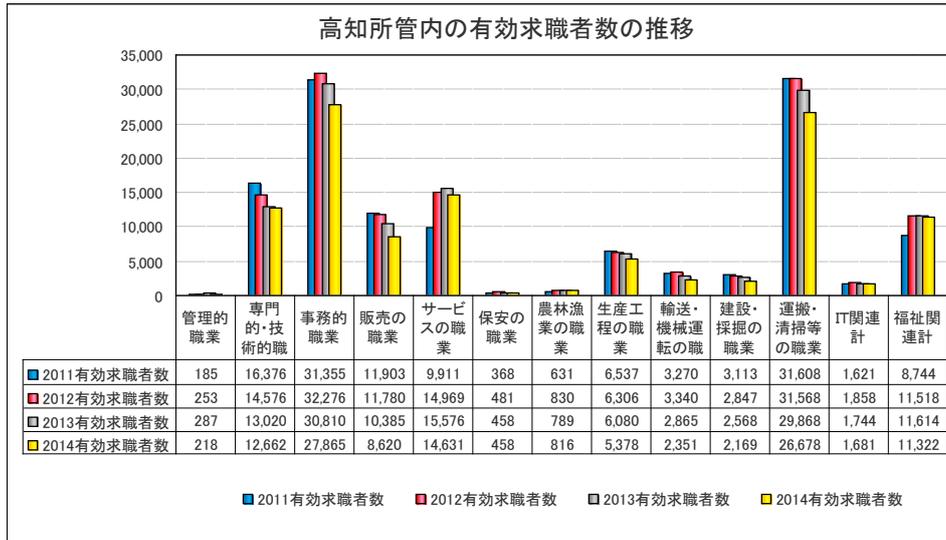


出典；高知公共職業安定所 求人・求職・就職バランスシート（パート含む常用）
 ※高知所管内は高知市（春野除く）、南国市、長岡郡、土佐郡

職種別の求人数については、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、「福祉関連」が多い一方、職種別の求職者数については、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」への求職者数が最も多く、求人数との差が大きい。どの職種においても、求職者数全体がほぼ減少傾向にあることが分かる。



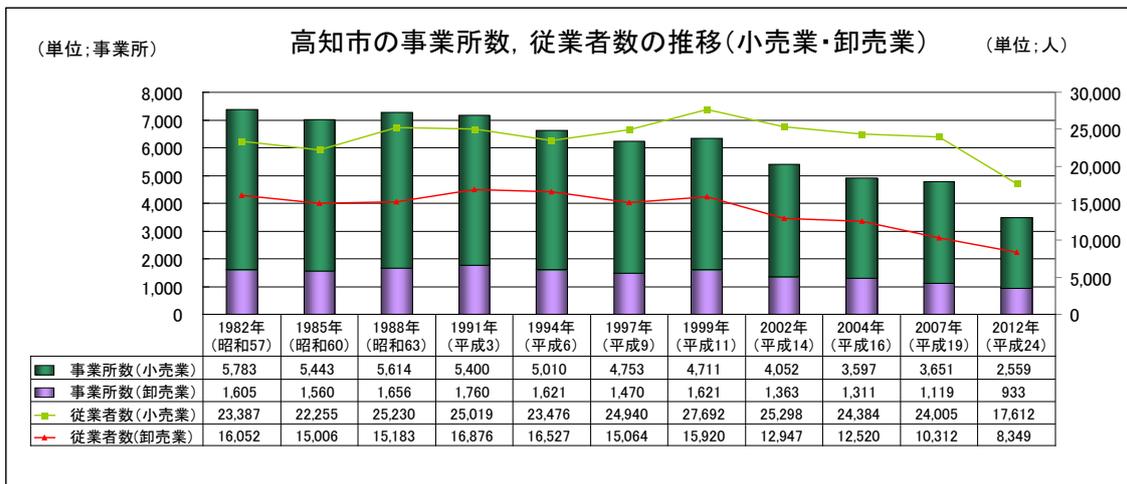
出典；高知公共職業安定所 求人・求職・就職バランスシート（パート含む常用）
 ※高知所管内は高知市（春野除く）、南国市、長岡郡、土佐郡



出典；高知公共職業安定所 求人・求職・就職バランスシート（パート含む常用）
 ※高知所管内は高知市（春野除く），南国市，長岡郡，土佐郡

③商業の状況

高知市の小売業，卸売業の事業所数，従業者数については1999（平成11）年以降ゆるやかな減少傾向にあったが，2007（平成19）年から2012（平成24）年にかけて事業所数，従業者数ともに大幅に減少している。特に小売業の減少が著しい結果となっている。



出典：商業統計調査，経済センサス活動調査

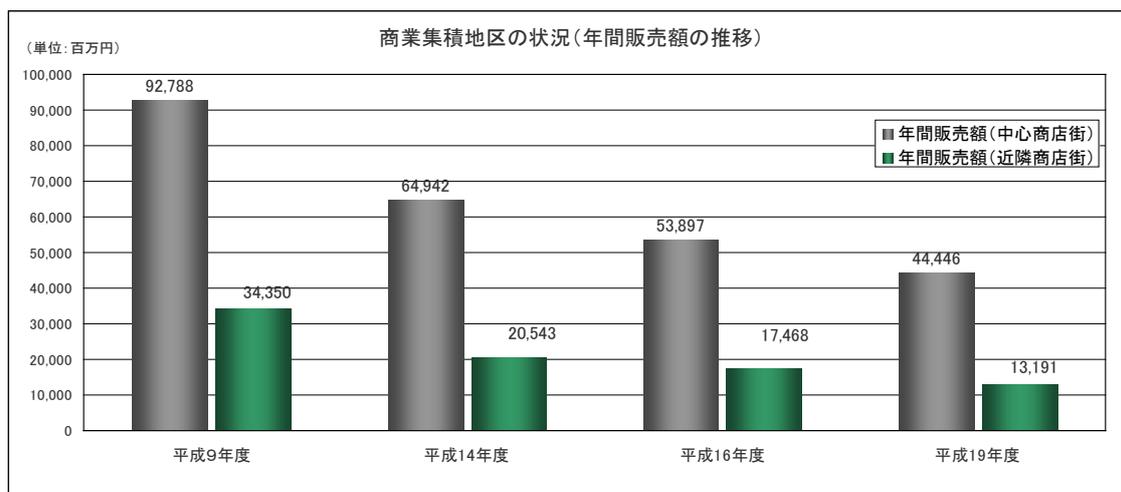
高知市の年間商品販売額は、1990年代当初に1兆2,000億円に達した後、同水準を維持してきたが、2002（平成14）年頃に急激に減少。事業所数、従業者数と同様に2007（平成19）年から2012（平成24）年にかけて更に大幅な減少となっている。



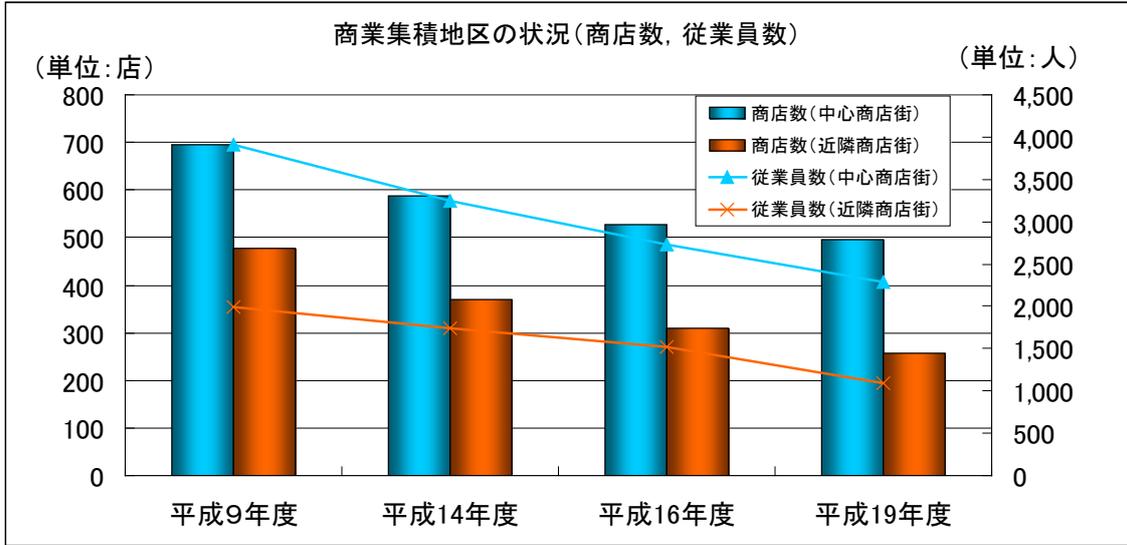
出典：商業統計調査，経済センサス活動調査

中心商店街と近隣商店街の状況について、1997（平成9）年と2007（平成19）年との比較では、年間販売額は中心商店街 ▲52.1%，近隣商店街 ▲61.6%と、いずれも50%以上減少している。

従業員数についても、中心商店街 ▲41.3%，近隣商店街 ▲45.0%とともに4割以上の減少。商店数についても、中心商店街は▲28.7%であるが、近隣商店街は▲46.4%と4割を超える減少となっている。

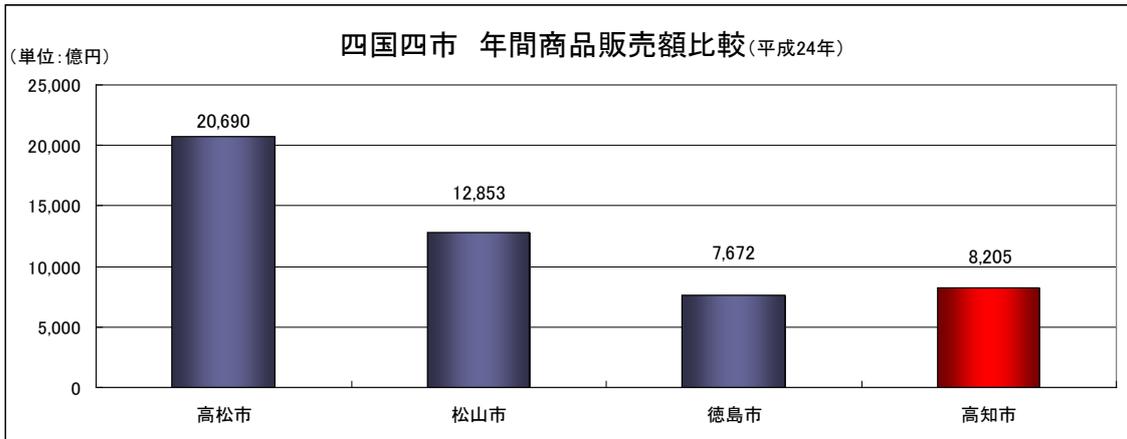


出典：商業統計調査



出典：商業統計調査

四国の他の県庁所在地市との年間商品販売額を比較すると、徳島市より少し高いものの、高松市の約40%、松山市の約64%となっている。

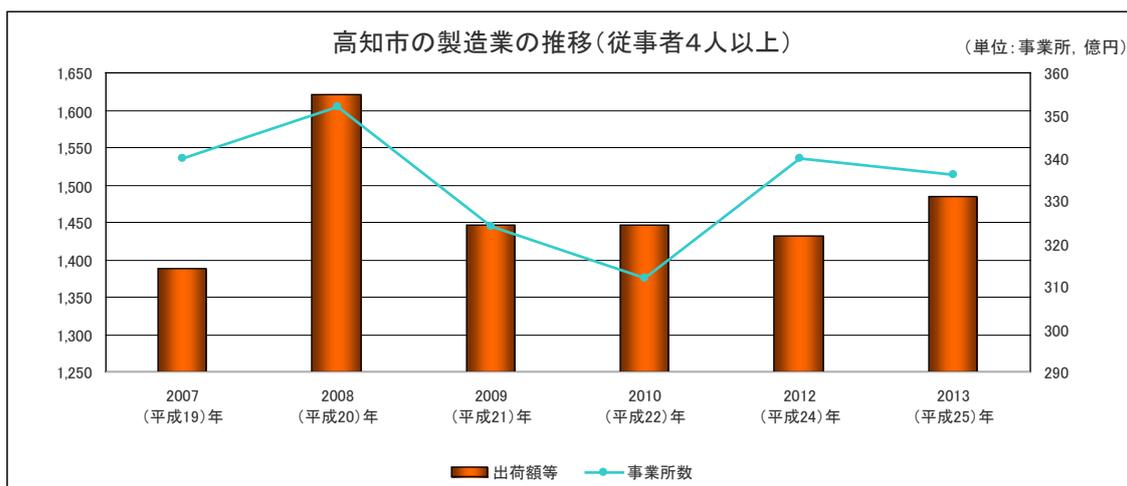


出典：経済センサス活動調査

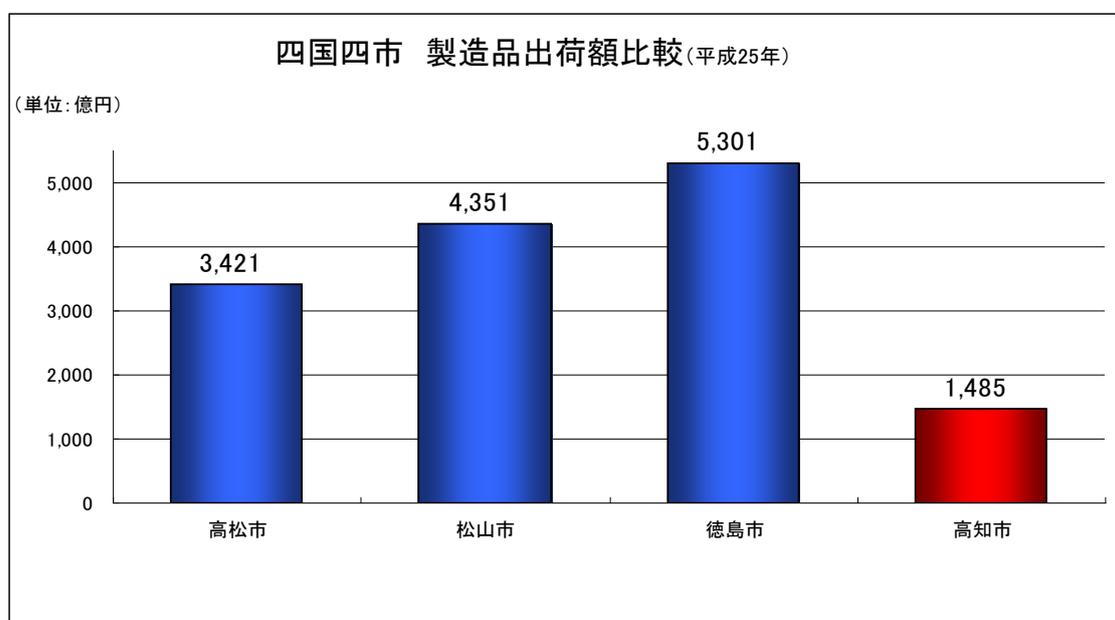
④工業の状況

高知市の製造品出荷額は2008（平成20）年に一時上昇するが、以後1,450億円程度で推移している。事業所数については、2010（平成22）年にかけて一時落ち込んだものの、2012（平成24）年以降は330～340程度で推移している。

四国の他の県庁所在地市との比較では高松市、松山市の半分以下、徳島市との比較では3分の1以下となっている。



出典：工業統計調査

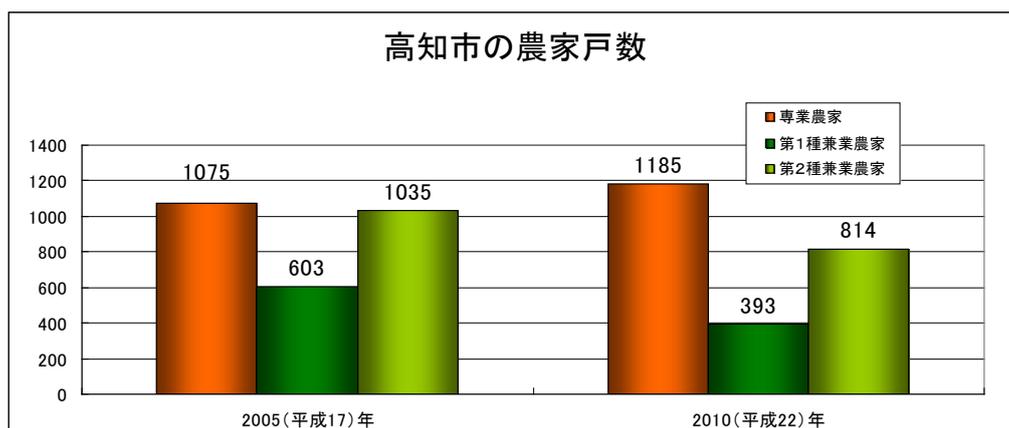


出典：工業統計調査

⑤高知市の農業

高知市の農家戸数の推移を2005（平成17）年、2010（平成22）年の比較で見ると、専業農家が約10%増加する一方で、第1種兼業農家※（▲34.8%）、第2種兼業農家※（▲21.4%）は大きく減少している。

また、地区別で見ると、旧高知市周辺部、鏡地区、春野地区での兼業農家の減少が特に顕著になっている。



出典：農林業センサス

高知市の農家戸数の推移(2005(平成17)・2010(平成22)年比較)

	増減率					増減率			
	全体	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家		全体	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
高知市合計	-12.5%	10.2%	-34.8%	-21.4%	旧春野町合計	-14.4%	-0.9%	-41.5%	-12.3%
旧高知市合計	-12.7%	11.6%	-30.5%	-23.1%	森山村	-9.1%	16.4%	-50.0%	5.6%
旭	-8.9%	3.8%	-19.0%	-12.5%	弘岡上村	-18.2%	12.9%	-47.1%	-34.5%
中央	-8.8%	-5.0%	400.0%	-42.9%	弘岡中村	-12.1%	10.0%	-25.0%	-43.8%
潮江	-17.9%	-15.8%	-30.0%	-10.0%	弘岡下村	-7.8%	-5.8%	-33.3%	75.0%
朝倉	-11.7%	-5.3%	-26.9%	-7.8%	西分村	-10.2%	23.1%	-50.0%	-11.5%
鴨田	-9.7%	0.0%	0.0%	-16.7%	仁西村	-19.6%	-8.5%	-58.6%	33.3%
初月	-15.7%	10.7%	-40.0%	-53.8%	諸木村	-4.5%	9.9%	-29.4%	-8.0%
秦	-8.0%	-4.3%	14.3%	-20.0%	芳原村	-35.3%	-13.3%	-44.4%	-60.0%
一宮	-15.4%	17.2%	-55.0%	-19.0%	秋山村	-30.9%	-35.0%	-40.0%	-14.3%
布師田	-16.2%	16.7%	-40.0%	-22.0%					
高須	-22.6%	-19.4%	-23.5%	-24.4%					
五台山	-24.4%	-38.5%	0.0%	-22.7%					
三里	-15.6%	-2.3%	-21.1%	-50.0%					
長浜	-6.2%	16.7%	-41.7%	-10.3%					
大津村	-16.0%	14.3%	-6.3%	-36.0%					
介良村	-12.3%	9.1%	-47.1%	-17.4%					
旧鏡村、土佐山村	-6.5%	41.1%	-39.7%	-24.6%					
鏡村	-6.6%	66.7%	-50.0%	-41.7%					
土佐山村	-6.4%	11.4%	-31.4%	-4.8%					

■; 増加
■; 30%以上の減少

※第1種兼業農家

：世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる兼業農家のうち、主な所得を農業から得ている農家。

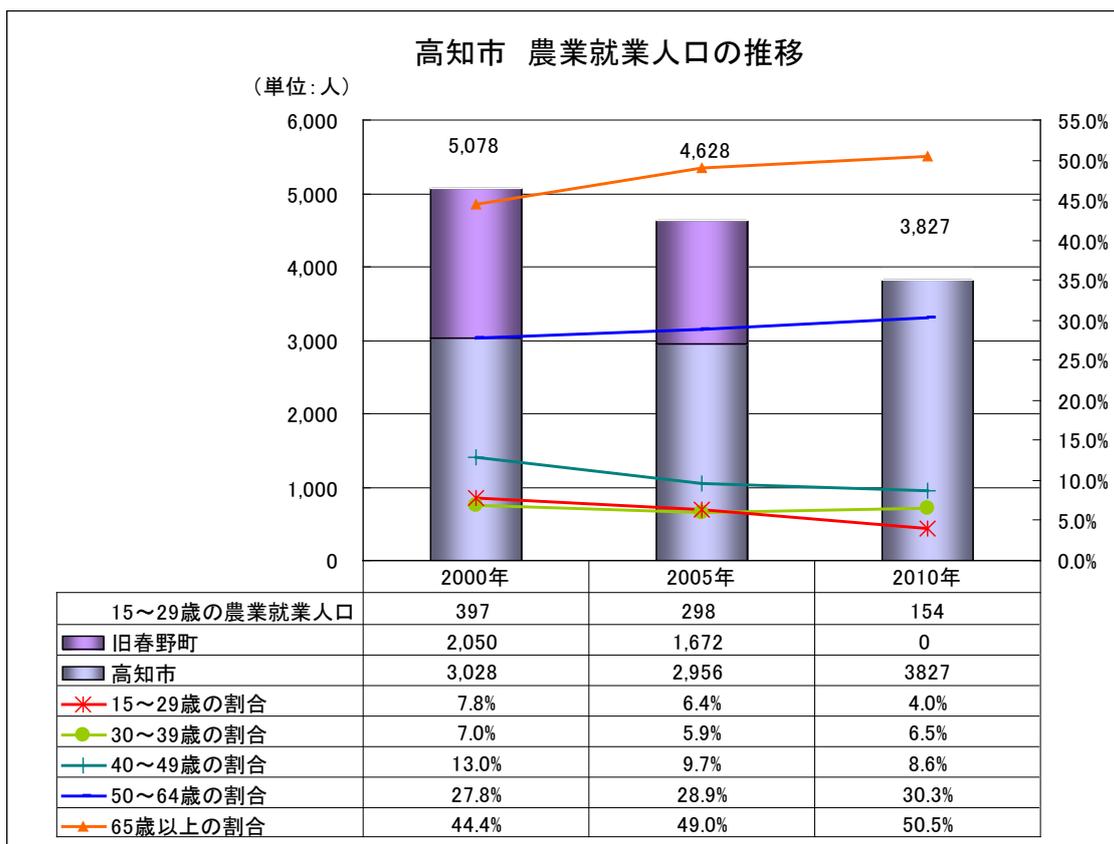
※第2種兼業農家

：世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる兼業農家のうち、農業所得ではなく兼業している職から主な所得を得ている農家。

高知市の年齢別農業就業人口の推移を見ると、2000（平成 12）年頃は旧春野町を含め 5,078 人であったが、2010（平成 22）年には 3,827 人まで低下している。

年代別の推移について、2000（平成 12）年と 2010（平成 22）年を比較すると、10 歳代、20 歳代の就業人口は半数以下に減少している。

構成比率は、40 歳代以下が低下したのに対し、50 歳代以上の割合が上昇しており、特に 65 歳以上の高齢者の割合は半数を占めるまで上昇している。



出典：農林業センサス

主要品目生産量を見ると「米」は6,540 tで県内比率11.8%と高い比率にある。

「野菜」の生産量は17,401 tで県内比率14.3%と、全国に有数の園芸産地である高知県の中でもトップである。特に「きゅうり」、「トマト」、「メロン」、「しょうが」については県内比率、45.9%、37.5%、21.5%、20.6%と、県内屈指の生産量を誇っている。

また、果樹では「なし」が県内比率30.5%と3割を占め、花卉では「グロリオサ」が県内比率93.5%とほぼ大半を占めている。そのほか、「キク」、「ユリ」など、それぞれ県内比率48.9%、25.1%と高い割合となっている。

(単位：t)

区 分	高知市	県内比率	高知県
米	6,540	11.8%	55,600
野 菜	17,401	14.3%	121,915
なす	336	1.0%	33,399
米なす	261	15.1%	1,725
きゅうり	10,814	45.9%	23,583
ピーマン	292	2.8%	10,485
しょうが	3,317	20.6%	16,063
にら	126	0.8%	15,956
小ねぎ	123	4.8%	2,577
ししとう	39	1.4%	2,805
オクラ	29	1.4%	2,051
みょうが	117	2.3%	4,994
ブロッコリー	10	1.3%	779
スイカ	60	7.3%	821
メロン	489	21.5%	2,274
イチゴ	155	16.7%	928
アスパラガス	3	3.0%	101
トマト	1,230	37.5%	3,282
ミニトマト	0	0.0%	92

※ 野菜・果樹：高知の園芸より（H26.3月高知県農業振興部）

米：平成26年度水陸稲の収穫量（農林水産省）

(単位：千本)

区 分	高知市	県内比率	高知県
花 卉	8,039	33.4%	24,090
ユリ	3,609	25.1%	14,383
グロリオサ	3,675	93.5%	3,929
トルコギキョウ	17	0.4%	4,270
キク	738	48.9%	1,508

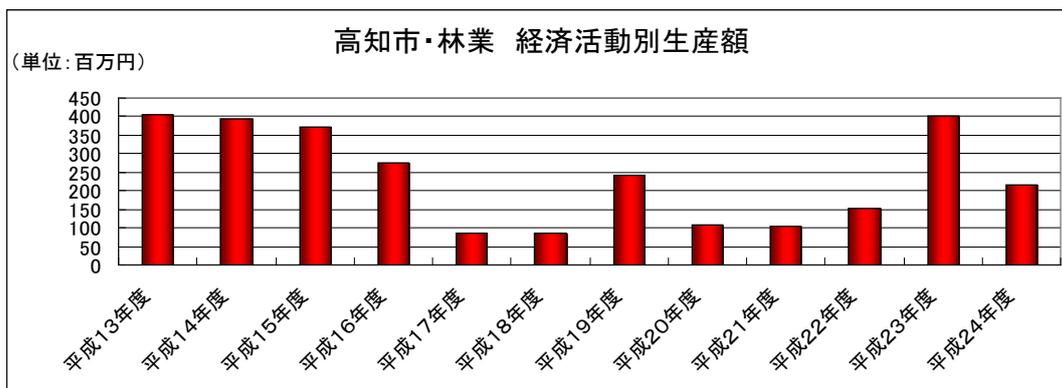
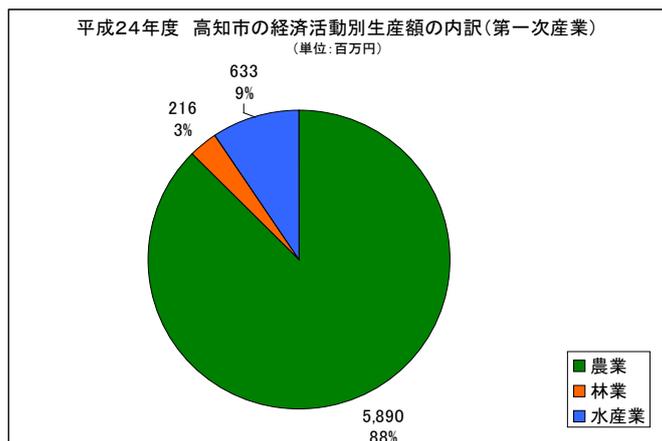
(単位：t)

区 分	高知市	県内比率	高知県
果 樹	1,701	4.9%	34,427
みかん	276	4.1%	6,725
ゆず	665	6.7%	9,948
ぼんかん	4	0.2%	2,472
いんたん	147	1.3%	11,266
日向夏	8	0.4%	1,944
なし	580	30.5%	1,900
くり	1	1.8%	56
すもも	20	17.2%	116

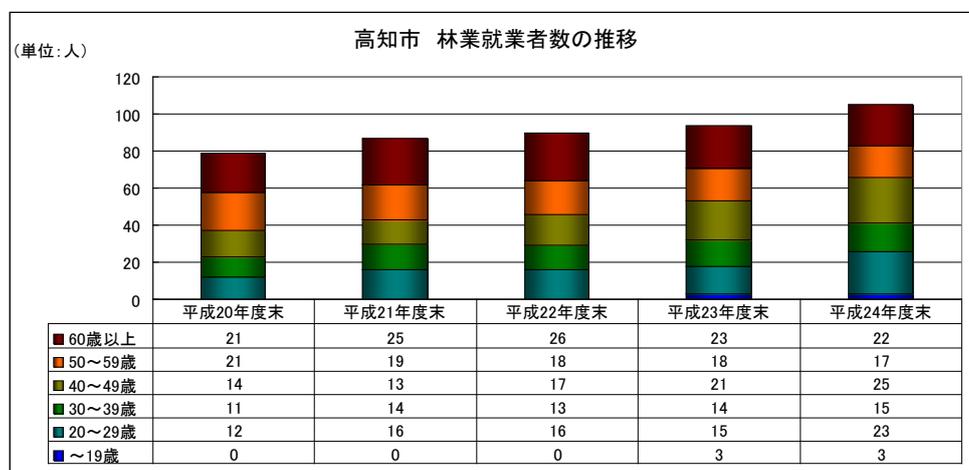
⑥高知市の林業

高知市の林業の生産額は、平成24年度で約2億1,600万円と第一次産業全体に占める割合は約3%となっている。平成13年度には4億円程度であったが、その後1億円を下回るまで減少し、近年はゆるやかな回復傾向にある。

林業就業者数については、ゆるやかに増加するとともに、20代以下の若い世代の就業者数が近年増加する傾向にある。



出典：平成24年度 市町村経済統計

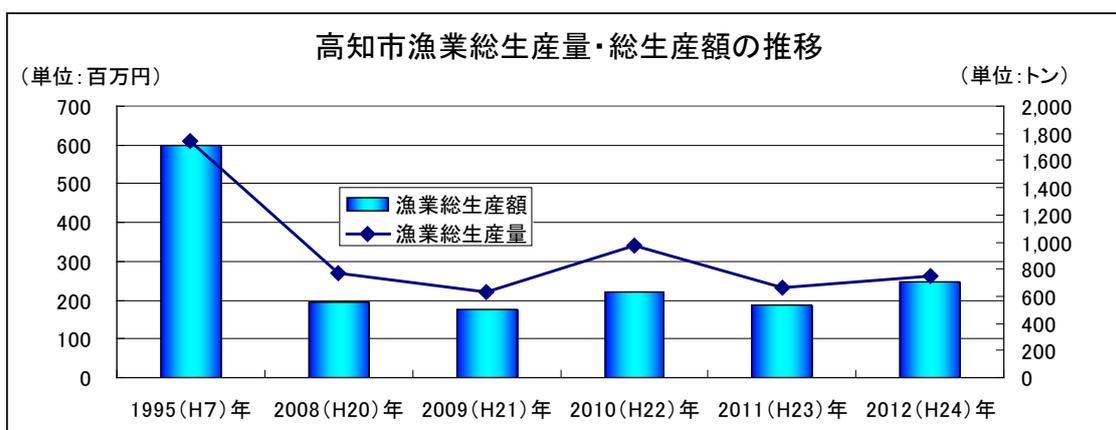


出典：林業労働力、林業機械器具及び素材生産量調査

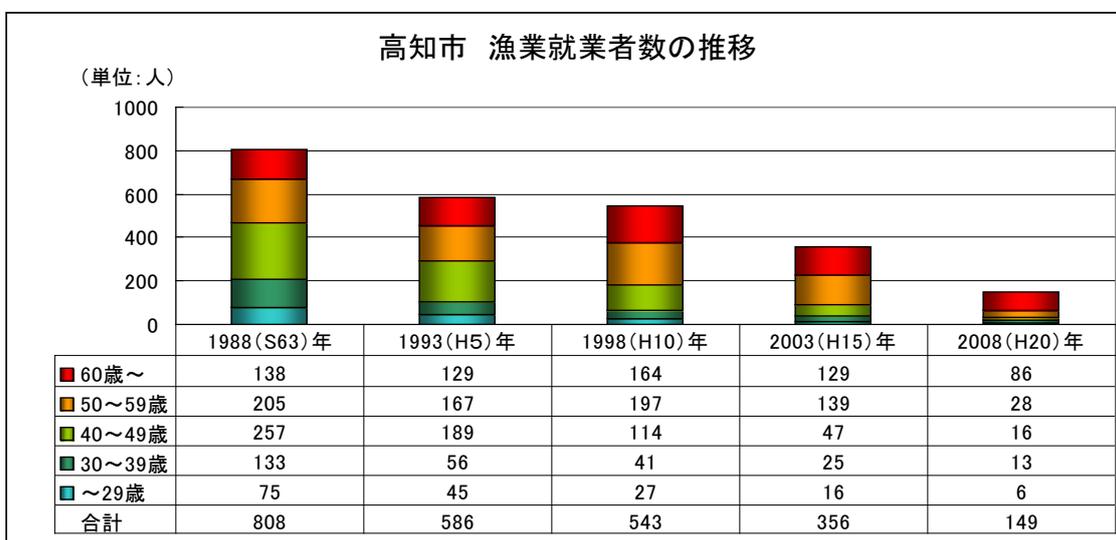
⑦高知市の漁業

高知市の漁業は、平成 20 年以降、総生産量は約 600～1,000 トン、総生産額は約 2 億円前後で推移しているが、2012（平成 24）年の値は、総生産量、総生産額ともに 1995（平成 7）年の約 40%にまで減少している。

また、漁業就業者数については、一貫して減少しており、特に 2003（平成 15）年以降の減少割合が特に大きい。2008（平成 20）年の漁業就業者数は 1988（昭和 63）年と比べ 5 分 1 以下にまで減少するとともに、60 歳以上の従事者の割合が大幅に増加している。



高知市 農林水産課調べ

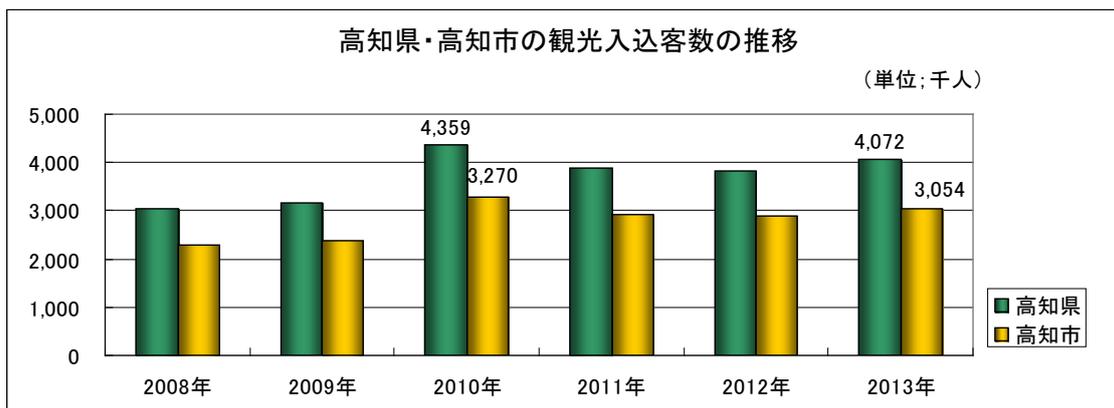


出典：漁業センサス
 漁業就業者：満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した者

⑧高知県・高知市の観光

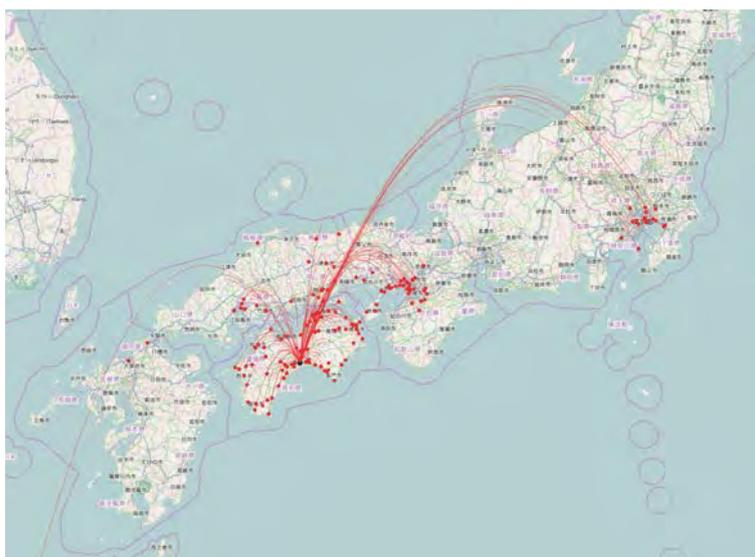
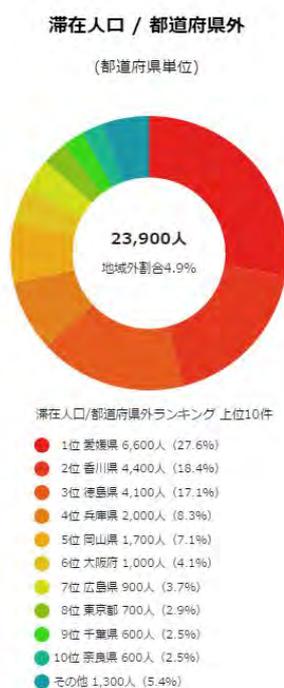
高知県を訪れた県外観光入込客数は、NHKの大河ドラマ「龍馬伝」が放送された2010（平成22）年には約436万人と過去最高を記録。以後380万人程度で推移しており、2013（平成25）年に高知県を訪れた県外観光入込客数は約407万人と推計されている。

高知市の観光入込客数は県全体の約75%程度と推計されている。高知市でも2010（平成22）年に約327万人と過去最高を記録し、以後、高い水準で推移している。



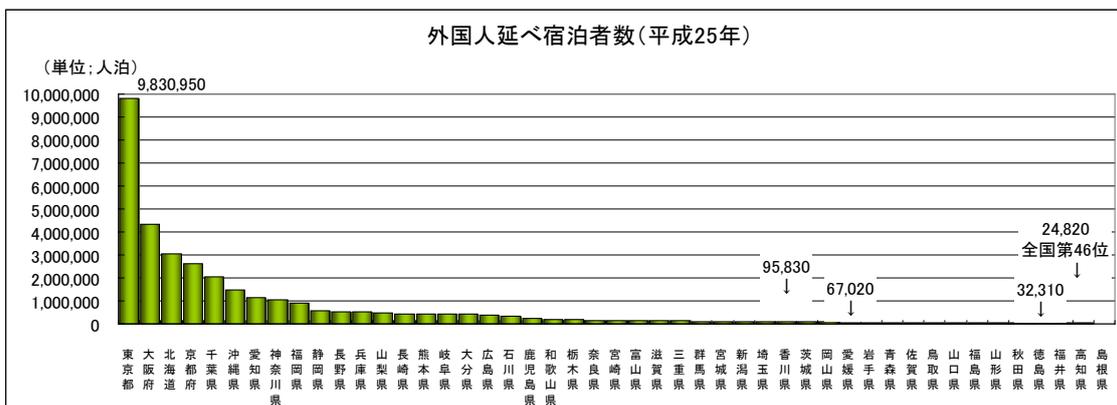
出典：高知県 県外観光客入込・動態調査報告書

休日に県外から高知市を訪れ2時間以上滞在した方の内訳を見ると、主に四国の3県からが最も多く、約63%、次いで兵庫県、岡山県、大阪府、広島県など、近畿、中国地方からの来訪者が多くなっている。



出典：地域経済分析システム

高知県への外国人観光客を延べ宿泊者数で見ると、高知県へは 24,820 人泊と全国第 46 位の低い水準となっている。四国内の香川県（95,830 人泊）、愛媛県（67,020 人泊）、徳島県（32,310 人泊）と比較しても大きな差があり、四国内の各県と比較しても外国人観光客はまだまだ少ない状況である。



出典：観光庁 宿泊旅行統計調査

⑨高知市経済と産業構造

平成17年の高知県産業連関表を元に按分手法によって推計した平成17年高知市産業連関表※に基づき、高知市の経済構造を分析する。

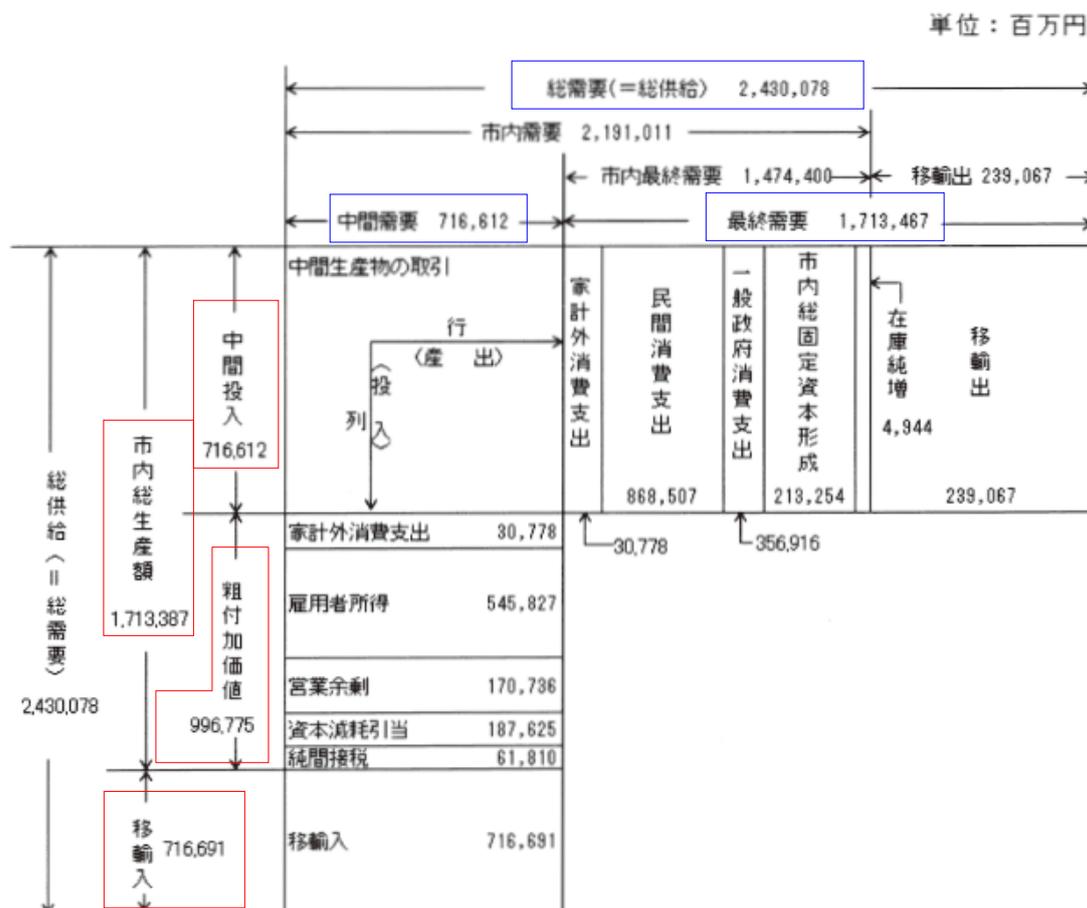
※平成24年高知市総合調査の増補として高知大学が作成。

以下の図は、平成17年高知市産業連関表をもとに、高知経済の循環構造を単純化した図であり、縦方向が供給額、横方向が需要額を表している。

平成17年に市内で生産された市内総生産額(財貨・サービスの総額)は1兆7,134億円で、これに市外からの供給分(移輸入)の7,167億円を加えた総供給額は2兆4,301億円となっている。また、市内総生産額のうち、市内での生産活動のための必要な原材料等として投入される中間投入が7,166億円、残りの9,968億円が雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値額として生み出されている。

財貨・サービスの総需要額は2兆4,301億円で、そのうち7,166億円が市内産業の生産に必要な原材料等として産業内部で消費(中間需要)されており、残りの1兆7,135億円が最終需要として、消費や投資、市外からの需要に対する移輸出に向けられている。

○平成17年高知市経済の規模と循環構造



●域内生産額

高知市の域内生産額の産業別構成比を見ると、商業（15.4%）、医療・保健・社会保障・介護（12.1%）、不動産（8.9%）、対個人サービス（8.7%）、公務（8.3%）といったサービス産業が上位を占めている。特に商業、対事業所サービス、対個人サービス、金融・保険等は、県内生産額に占める割合も高く、大半が高知市に集積していることが分かる。

一方、高知県の産業構造の特徴とされる農林水産業の特化はほとんど見られない。

これらのことから、高知市経済は高知県の都市機能が集中し、サービス業を中心とした産業構造を有していることが分かる。

○域内生産額の比較(平成17年高知市産業連関表)

(単位：百万円)

	高知市		高知県	a/b
	域内生産額:a	構成比	域内生産額:b	
01 耕種農業	5,554	0.3%	91,095	6.1%
02 畜産・その他農業	854	0.0%	13,504	6.3%
03 林業	79	0.0%	17,577	0.4%
04 漁業	1,267	0.1%	49,051	2.6%
05 鉱業	3,425	0.2%	21,477	15.9%
06 飲食料品	42,980	2.5%	117,748	36.5%
07 繊維製品	744	0.0%	21,392	3.5%
08 製材・木製品・家具	3,352	0.2%	25,546	13.1%
09 パルプ・紙・紙製品	5,066	0.3%	51,562	9.8%
10 印刷・製版・製本	5,571	0.3%	9,828	56.7%
11 化学製品	6,214	0.4%	11,019	56.4%
12 石油・石炭製品	475	0.0%	1,485	32.0%
13 窯業・土石製品	16,422	1.0%	63,235	26.0%
14 鉄鋼・非鉄金属	16,727	1.0%	23,991	69.7%
15 金属製品	3,953	0.2%	14,721	26.9%
16 一般機械	14,630	0.9%	53,920	27.1%
17 電気機械	1,484	0.1%	8,982	16.5%
18 情報・通信機器	0	0.0%	8,776	0.0%
19 電子部品	5,847	0.3%	91,898	6.4%
20 輸送機械	19,772	1.2%	31,556	62.7%
21 精密機械	511	0.0%	10,180	5.0%
22 その他の製造工業製品	5,412	0.3%	25,687	21.1%
23 建設	136,649	8.0%	384,256	35.6%
24 電力・ガス・熱供給	35,093	2.0%	77,656	45.2%
25 水道・廃棄物処理	14,833	0.9%	38,111	38.9%
26 商業	263,491	15.4%	410,632	64.2%
27 金融・保険	125,245	7.3%	186,350	67.2%
28 不動産	151,649	8.9%	321,409	47.2%
29 運輸	61,366	3.6%	148,788	41.2%
30 自家輸送	29,776	1.7%	68,233	43.6%
31 情報通信	55,970	3.3%	150,883	37.1%
32 公務	142,056	8.3%	322,494	44.0%
33 教育・研究	66,937	3.9%	170,647	39.2%
34 医療・保健・社会保障・介護	207,735	12.1%	384,165	54.1%
35 その他の公共サービス	8,021	0.5%	26,209	30.6%
36 対事業所サービス	93,372	5.4%	165,818	56.3%
37 対個人サービス	149,556	8.7%	247,181	60.5%
38 事務用品	3,094	0.2%	6,021	51.4%
39 分類不明	8,203	0.5%	15,741	52.1%

●特化係数 ※

高知市の特化係数は、医療・保健・社会保障・介護（2.35）、公務（2.09）、鉱業（1.93）、金融・保険（1.71）、自家輸送（1.70）、対個人サービス（1.63）などが高いが、農林水産業や製造業の特化は低い。

一方、高知県では漁業（7.61）、鉱業（5.32）、耕種農業（3.57）、林業（3.46）、窯業・土石製品（2.21）など、第一次産業が特化している。

高知市は、高知県全体の特徴である天然資源や自然を活かした産業（農林水産業、鉱業、窯業・土石製品等）への特化は見られず、ほとんどが医療・保健・社会保障・介護、公務、金融・保険、対個人サービスといったサービス業に集中している特徴が見られる。

※ある産業の構成比を、その産業の全国の構成比で除したもので、この値が1より大きければ、全国の水準よりその産業の比重が大ききことを示す、産業の特化度を現す係数。

○特化係数の比較(平成17年高知市産業連関表)

	高知市		高知県	
	特化係数	構成比	特化係数	構成比
01 耕種農業	0.49	0.3%	3.57	2.3%
02 畜産・その他農業	0.12	0.0%	0.87	0.3%
03 林業	0.04	0.0%	3.46	0.5%
04 漁業	0.45	0.1%	7.61	1.3%
05 鉱業	1.93	0.2%	5.32	0.6%
06 飲食料品	0.68	2.5%	0.82	3.0%
07 繊維製品	0.10	0.0%	1.22	0.6%
08 製材・木製品・家具	0.39	0.2%	1.30	0.7%
09 パルプ・紙・紙製品	0.36	0.3%	1.63	1.3%
10 印刷・製版・製本	0.50	0.3%	0.39	0.3%
11 化学製品	0.13	0.4%	0.10	0.3%
12 石油・石炭製品	0.02	0.0%	0.02	0.0%
13 窯業・土石製品	1.30	1.0%	2.21	1.6%
14 鉄鋼・非鉄金属	0.29	1.0%	0.18	0.6%
15 金属製品	0.18	0.2%	0.29	0.4%
16 一般機械	0.27	0.9%	0.44	1.4%
17 電気機械	0.05	0.1%	0.14	0.2%
18 情報・通信機器	0.00	0.0%	0.20	0.2%
19 電子部品	0.20	0.3%	1.42	2.4%
20 輸送機械	0.21	1.2%	0.15	0.8%
21 精密機械	0.08	0.0%	0.68	0.3%
22 その他の製造工業製品	0.16	0.3%	0.33	0.7%
23 建設	1.23	8.0%	1.52	9.9%
24 電力・ガス・熱供給	1.07	2.0%	1.04	2.0%
25 水道・廃棄物処理	1.01	0.9%	1.15	1.0%
26 商業	1.41	15.4%	0.97	10.6%
27 金融・保険	1.71	7.3%	1.12	4.8%
28 不動産	1.30	8.9%	1.21	8.3%
29 運輸	0.85	3.6%	0.91	3.8%
30 自家輸送	1.70	1.7%	1.71	1.8%
31 情報通信	0.69	3.3%	0.82	3.9%
32 公務	2.09	8.3%	2.09	8.3%
33 教育・研究	1.05	3.9%	1.18	4.4%
34 医療・保健・社会保障・介護	2.35	12.1%	1.91	9.9%
35 その他の公共サービス	0.90	0.5%	1.30	0.7%
36 対事業所サービス	0.83	5.4%	0.65	4.3%
37 対個人サービス	1.63	8.7%	1.19	6.4%
38 事務用品	1.16	0.2%	0.99	0.2%
39 分類不明	1.17	0.5%	0.99	0.4%

●域際収支

高知市の域際収支は4,776億円の赤字で、市外に販売する財貨・サービスよりも市外から購入する方が上回っている。産業別で見ると、黒字の産業は6部門で、そのうち比較的多くの黒字額を計上している部門は、対個人サービス(82億円)、窯業・土石製品(24億円)、電子部品(19億円)、医療・保健・社会保障・介護(15億円)の4部門のみ。県全体が他県に比べて相対的に強みを持っている農林水産業については、高知市では全く特徴として現われていない。

○域際収支の比較(平成17年高知市産業連関表)

(単位：百万円)

	高知市			高知県		
	移輸出	移輸入	域際収支	移輸出	移輸入	域際収支
01 耕種農業	3,890	-14,289	-10,399	66,685	-13,707	52,978
02 畜産・その他農業	523	-4,561	-4,038	2,332	-6,044	-3,712
03 林業	17	-3,726	-3,709	4,012	-1,375	2,637
04 漁業	552	-12,461	-11,909	22,417	-5,362	17,055
05 鉱業	2,197	-8,746	-6,549	11,231	-16,483	-5,252
06 飲食料品	18,805	-71,720	-52,915	59,639	-143,360	-83,721
07 繊維製品	667	-14,926	-14,259	20,446	-37,137	-16,691
08 製材・木製品・家具	2,263	-10,167	-7,904	17,598	-22,298	-4,700
09 パルプ・紙・紙製品	4,371	-12,500	-8,129	43,489	-29,465	14,024
10 印刷・製版・製本	378	-10,895	-10,517	880	-18,652	-17,772
11 化学製品	4,084	-44,224	-40,140	7,466	-91,898	-84,432
12 石油・石炭製品	4	-38,611	-38,606	15	-91,739	-91,724
13 窯業・土石製品	12,423	-10,007	2,416	43,783	-21,669	22,114
14 鉄鋼・非鉄金属	16,181	-15,901	280	22,662	-41,026	-18,364
15 金属製品	1,443	-16,332	-14,889	4,617	-41,691	-37,074
16 一般機械	12,306	-20,750	-8,444	46,877	-51,594	-4,717
17 電気機械	1,194	-14,709	-13,515	7,737	-36,273	-28,536
18 情報・通信機器	0	-16,093	-16,093	8,349	-34,365	-26,016
19 電子部品	5,798	-3,860	1,939	91,866	-40,082	51,784
20 輸送機械	15,517	-33,901	-18,384	25,295	-79,445	-54,150
21 精密機械	468	-8,624	-8,156	9,982	-17,480	-7,498
22 その他の製造工業製品	4,180	-23,729	-19,549	21,085	-59,591	-38,506
23 建設	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	2,192	-5,063	-2,870	2,455	-9,374	-6,919
25 水道・廃棄物処理	0	-3,516	-3,516	0	-2,207	-2,207
26 商業	26,420	-55,024	-28,604	32,595	-118,690	-86,095
27 金融・保険	0	-12,119	-12,119	0	-23,789	-23,789
28 不動産	2,454	-6,598	-4,144	780	-11,824	-11,044
29 運輸	29,566	-49,527	-19,961	66,548	-91,759	-25,211
30 自家輸送	0	0	0	0	0	0
31 情報通信	15,178	-59,478	-44,301	16,065	-39,447	-23,382
32 公務	0	-30	-30	0	0	0
33 教育・研究	371	-8,087	-7,716	1,094	-4,951	-3,857
34 医療・保健・社会保障・介護	2,110	-607	1,504	45	-1,443	-1,398
35 その他の公共サービス	79	0	79	510	0	510
36 対事業所サービス	21,883	-80,357	-58,474	7,727	-122,698	-114,971
37 対個人サービス	31,552	-23,356	8,196	49,181	-50,682	-1,501
38 事務用品	0	0	0	0	0	0
39 分類不明	0	-2,198	-2,198	0	-5,700	-5,700
計	239,067	-716,691	-477,625	715,463	-1,383,300	-667,837

●生産波及効果の域外流出率

一般的に、域外との原材料取引が多い（自給率の低い）製造業では域内歩留率は低く、反対に地元調達率の高い（自給率の高い）サービス業では域内歩留率が高い傾向にある。

高知市では、生産波及効果の市内歩留率は全産業平均で 59.9%となっている。第一次産業では林業（65.3%）、耕種農業（62.1%）、畜産・その他農業（61.3%）の市内歩留率が高い。第二次産業では情報・通信機器（100%）、鉱業（66.4%）以外ではほとんどの産業で平均以下の値となっている。第三次産業では不動産（90.9%）、教育・研究（85.3%）が高い値となっている。

一方、市外流出率が高い産業としては、事務用品（59.1%）、輸送機器（55.6%）、石油・石炭製品（53.6%）、電子部品（51.9%）、繊維製品（50.4%）、自家輸送（50.2%）があげられる。

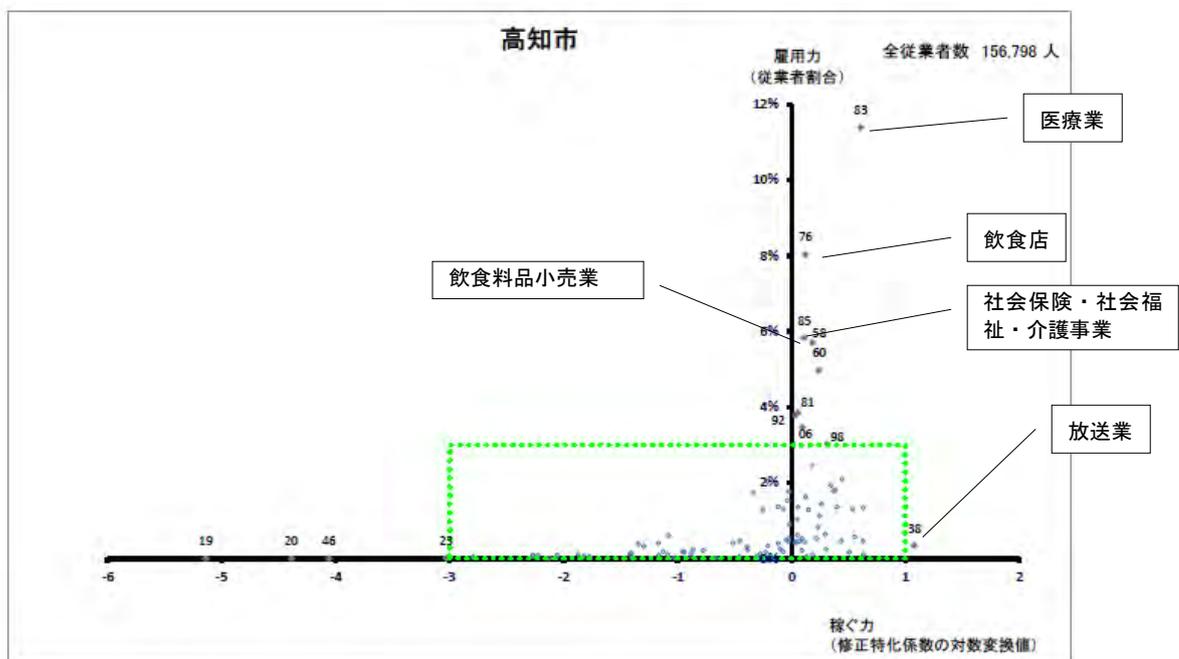
こうした市外流出率の高い産業は、仮に市内で生産波及効果が起こったとしても、原材料等の調達を市内で行うことができないため、市外から調達を行うこととなり、調達の対価として資金が流出することとなる。

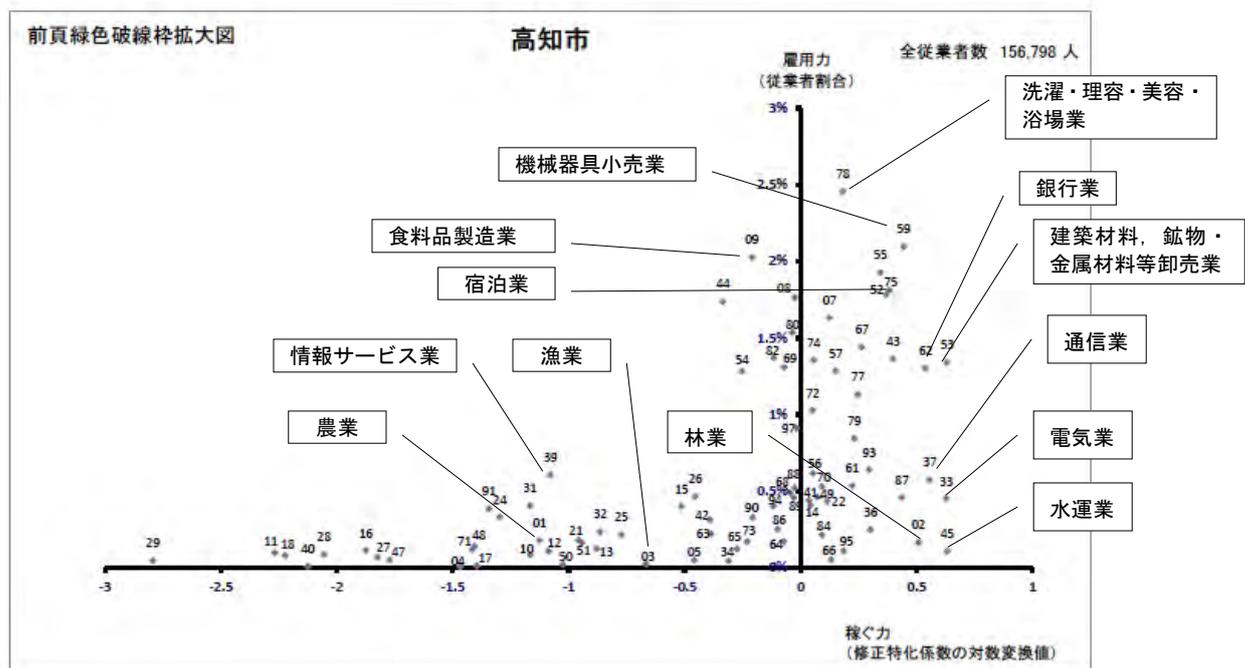
○生産波及効果の域外流出率(平成17年高知市産業連関表)

	域内歩留率	域外流出率
01 耕種農業	62.1%	37.9%
02 畜産・その他農業	61.3%	38.7%
03 林業	65.3%	34.7%
04 漁業	57.6%	42.4%
05 鉱業	66.4%	33.6%
06 飲食料品	50.2%	49.8%
07 繊維製品	49.6%	50.4%
08 製材・木製品・家具	54.8%	45.2%
09 パルプ・紙・紙製品	54.4%	45.6%
10 印刷・製版・製本	56.9%	43.1%
11 化学製品	56.6%	43.4%
12 石油・石炭製品	46.4%	53.6%
13 窯業・土石製品	59.3%	40.7%
14 鉄鋼・非鉄金属	57.0%	43.0%
15 金属製品	54.5%	45.5%
16 一般機械	54.4%	45.6%
17 電気機械	52.7%	47.3%
18 情報・通信機器	100.0%	0.0%
19 電子部品	48.1%	51.9%
20 輸送機械	44.4%	55.6%
21 精密機械	50.1%	49.9%
22 その他の製造工業製品	53.5%	46.5%
23 建設	56.9%	43.1%
24 電力・ガス・熱供給	65.1%	34.9%
25 水道・廃棄物処理	76.0%	24.0%
26 商業	73.7%	26.3%
27 金融・保険	76.9%	23.1%
28 不動産	90.9%	9.1%
29 運輸	71.7%	28.3%
30 自家輸送	49.8%	50.2%
31 情報通信	59.2%	40.8%
32 公務	75.7%	24.3%
33 教育・研究	85.3%	14.7%
34 医療・保健・社会保障・介護	65.4%	34.6%
35 その他の公共サービス	68.8%	31.2%
36 対事業所サービス	74.9%	25.1%
37 対個人サービス	70.5%	29.5%
38 事務用品	40.9%	59.1%
39 分類不明	77.6%	22.4%
計	59.9%	40.1%

高知市経済と産業構造のまとめ

- 第一次産業，第二次産業の生産規模が非常に小さく，第三次産業が市内生産額の大半を占めるなど，サービス業に特化した経済構造である。
- 第三次産業の中でも商業，金融・保険，不動産，運輸，通信・放送，医療・保険・社会保障・介護，対事業所サービスといった都市機能に集中している。
- 域際収支については，市全体で約 4,800 億円の赤字となっており，個別の産業で黒字となっているのは 6 部門，中でも比較的多くの黒字を計上している部門としては，観光業に代表される対個人サービス（82 億円），窯業・土石製品（24 億円），電子部品（19 億円），医療・保険・社会保障・介護（15 億円）の 4 部門となっている。
- 市の自給率は高知県と同じような構造ではあるが，高知県全体で見た時に他の 3 県と比べ自給率が高いもしくは同程度である農林漁業の自給率が極端に低く，県内のその他の市町村からの購入が非常に多いと考えられる。
- 一方で，高知市の産業について，平成 24 年経済センサス活動調査の調査結果を基に，修正特化係数を用いて分析すると，「放送業」をはじめ，「水運業」，「電気業」，「通信業」などが稼ぐ力が高い産業（基盤産業）として挙げられる。また，雇用吸収力の高い産業は，「医療業」，「飲食店」，「社会保険・社会福祉・介護事業」，「飲食良品小売業」などが挙げられる。





以上を総合すると、高知市としては、

1. 生産額も大きく雇用率もある食品製造業につながる農林水産業の育成
2. 域際収支が黒字で雇用率もある飲食店、宿泊業に効果の高い観光の振興
3. 雇用吸収力の高い医療、福祉・介護分野の雇用拡大に向けた支援が必要であると考えられる。

注)本産業連関表の基礎資料作成は平成 17 年であることから、春野町のデータについては含まれていない点に注意が必要。

4. 人口の現状分析

(1) 人口動向の分析

①年代別の人口推移

本市の人口は高度成長期に急速に増加し、1980（昭和 55）年に 30 万人に達した。昭和から平成にかけ、増加のペースは低下するものの、鏡村、土佐山村、春野町との合併もあり、その後も徐々に増加を続け、2010（平成 22）年に 343,393 人となり総人口のピークを迎えている。

○年少人口（15 歳未満）

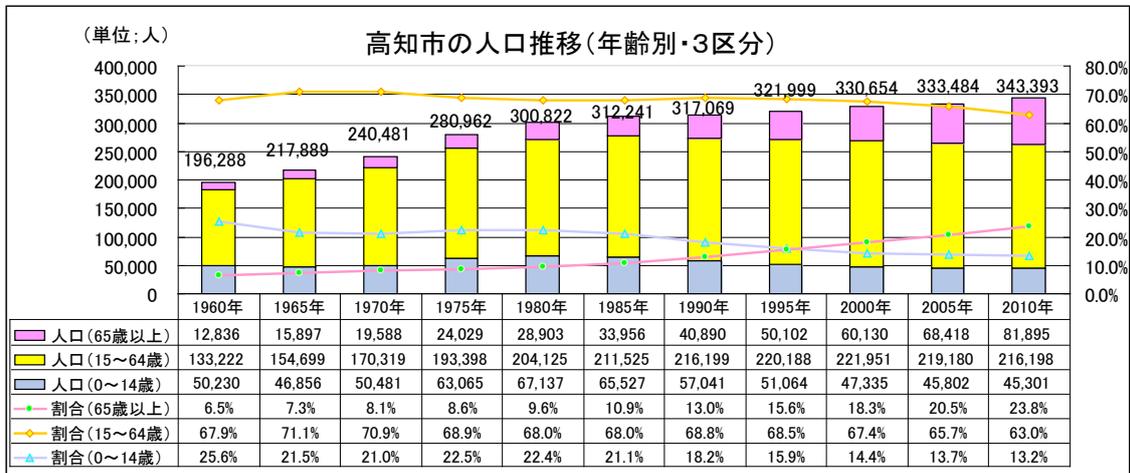
第二次ベビーブーム世代（1971（昭和 46）年～1974（昭和 49）年生まれの世代）の影響により、1980（昭和 55）年に年少人口のピーク（67,137 人）を迎えるが、以後は減少に転じている。2010（平成 22）年には 45,301 人となり、30 年間で約 30%にあたる 21,836 人もが減少している。この減少数は、平成 26 年度の市内の全小中学校の生徒・児童総数（22,940 人）にほぼ匹敵する規模となっている。

○生産年齢人口（15 歳～64 歳）

2000（平成 12）年の 221,951 人をピークに、以後減少が続き、2005（平成 17）年には 219,180 人（2000 年比▲2,771 人）、2010（平成 22）年には 216,198 人（2005 年比▲2,982 人）と、5 年ごとに 3,000 人に近い人口が減少している状況である。

○老年人口（65 歳以上）

1980（昭和 55）年頃までは 5 年ごとの増加数が 3,000 人～5,000 人程度、高齢化率も 1%前後の上昇であったが、1990（平成 2）年以降は 5 年ごとに 10,000 人前後と急激に増加幅が増え、同時に高齢化率も 2～3%の上昇を続けている。

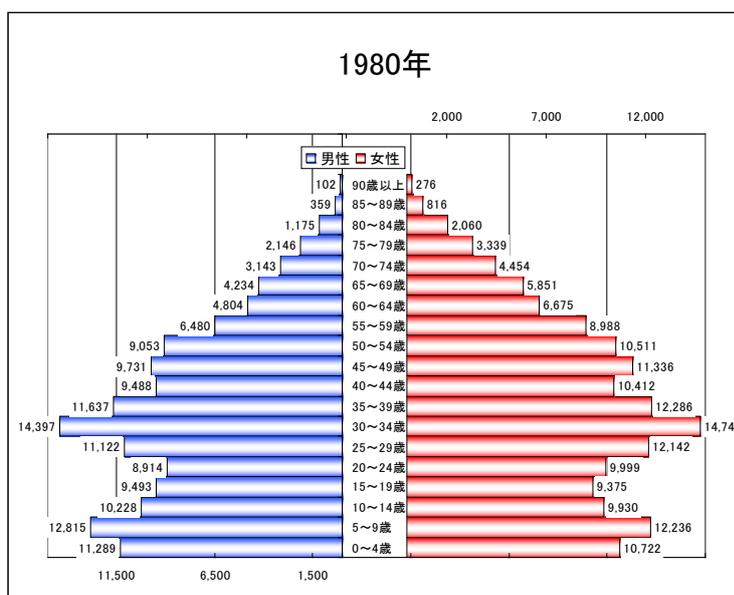
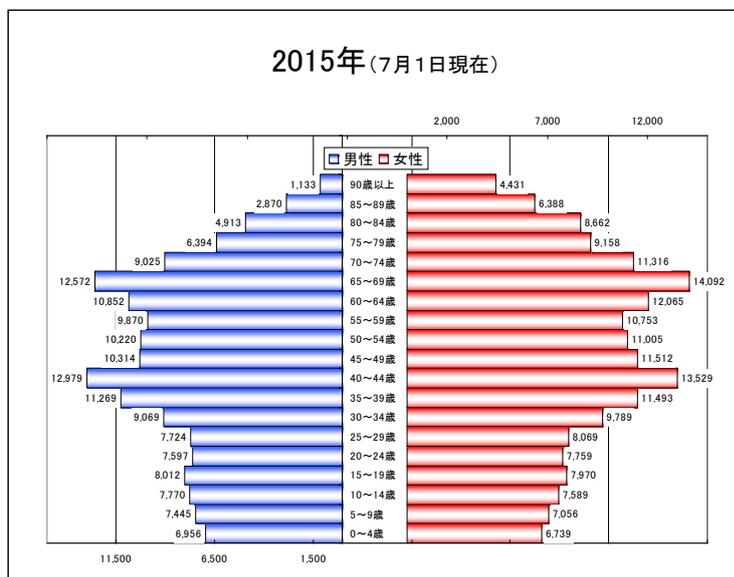


出典：国勢調査

②年齢別人口構成

平成 27 年 7 月 1 日現在の本市の総人口は 336,359 人、総世帯数は 162,490 世帯となっている。内訳は男性が 156,984 人、女性が 179,375 人で、男性に比べ女性が 22,391 人多く、人口性比（女性 100 人に対する男性の割合）は全国の 94.7（2013（平成 25）年 10 月 1 日現在総務省推計値）に比較し、87.5 と 7 ポイント以上低い。

年代別の人口を見ると、男女ともにいわゆる団塊の世代（65 歳～69 歳）と団塊ジュニア（40 歳～44 歳）と呼ばれる世代が最も人口の多い世代となっている。1980（昭和 55）年当時は、これらの世代が釣鐘型の人口ピラミッドの中部から底部を形成していたが、年数の経過とともに上部へ移行しており、徐々に逆ピラミッド型の人口構造へ変化しつつある。

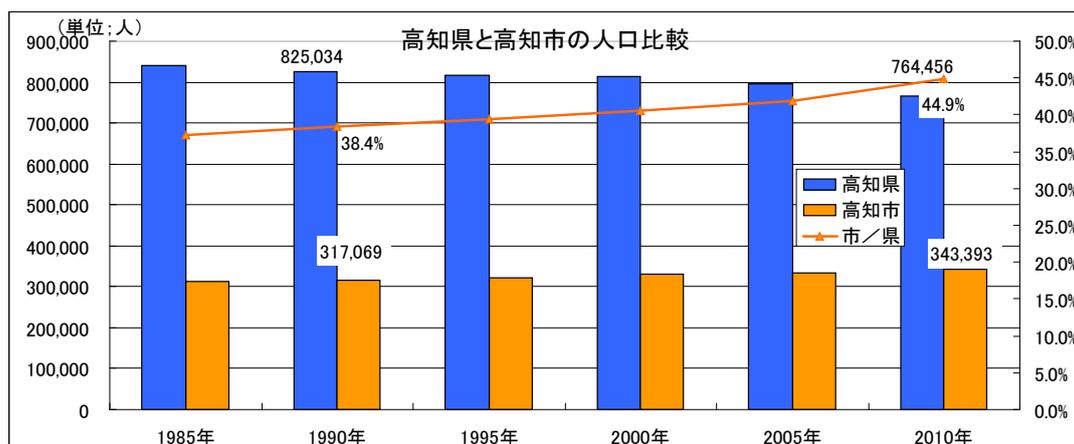


出典：住民基本台帳

③県内人口に占める割合

高知県の人口が自然減となった 1990（平成 2）年，県人口 825,034 人に対し本市の人口は 317,069 人であり，県人口全体に占める割合は 38.4%であった。

その後，県全体の人口が減少を続ける一方で，本市の人口は増加を続けたことから，県全体に占める本市の人口割合は上昇を続け，2010（平成 22）年で 44.9%となっており，県全体の人口の減少が進むにつれ，その割合は年々高まる傾向にある。



出典：国勢調査

※国勢調査による人口

：住民票などの届出に関係なく，調査年の 10 月 1 日現在にその地域に常住するか，3 か月以上常住予定の人を対象としているため，実際の人口に近い数値が算出される。

※推計人口

：直近の国勢調査の人口を基に，その後の人口増減(出生・死亡・転入・転出)を住民基本台帳から得て，毎月 1 日現在で算出した，その市域に居住していると推計される人口。

※住民基本台帳人口

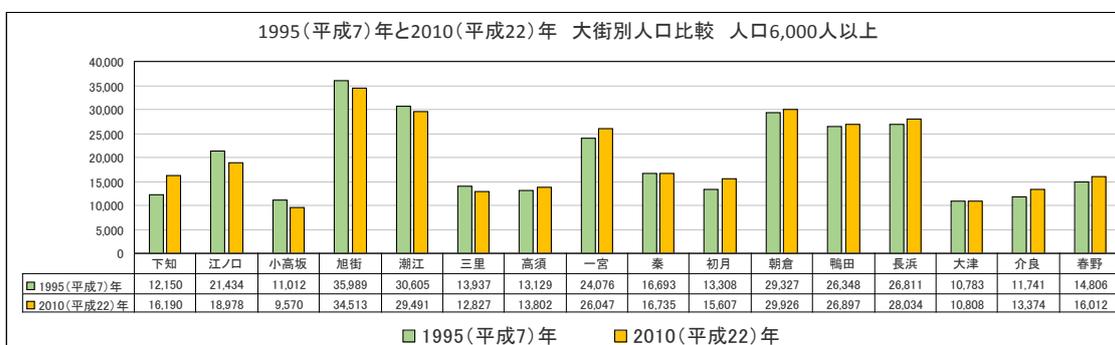
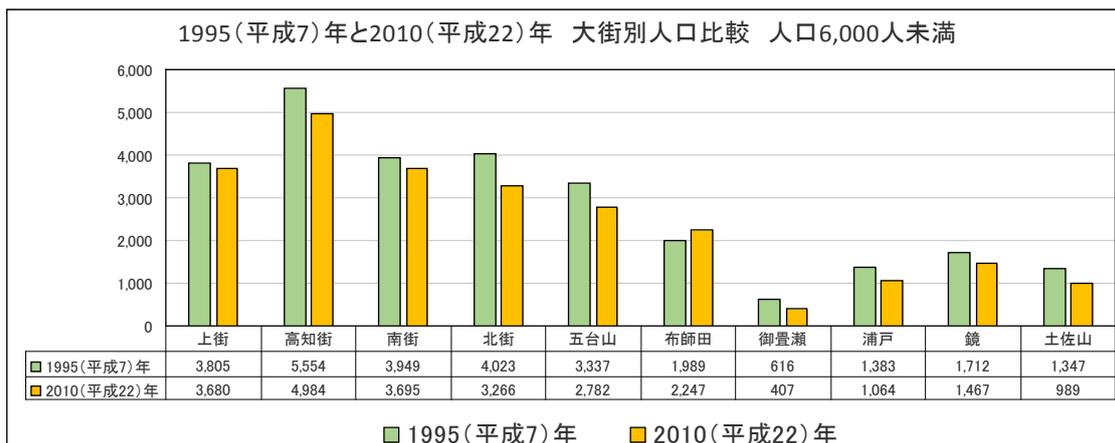
：住民基本台帳に記載されている住民の数を毎月 1 日現在で算出したもの。

平成 24 年 7 月の法改正で外国人も含まれるようになった。住民票を移さない限り増減はなく，実際の数値と乖離することがある。

④地区別の人口推移

・大街別の人口推移

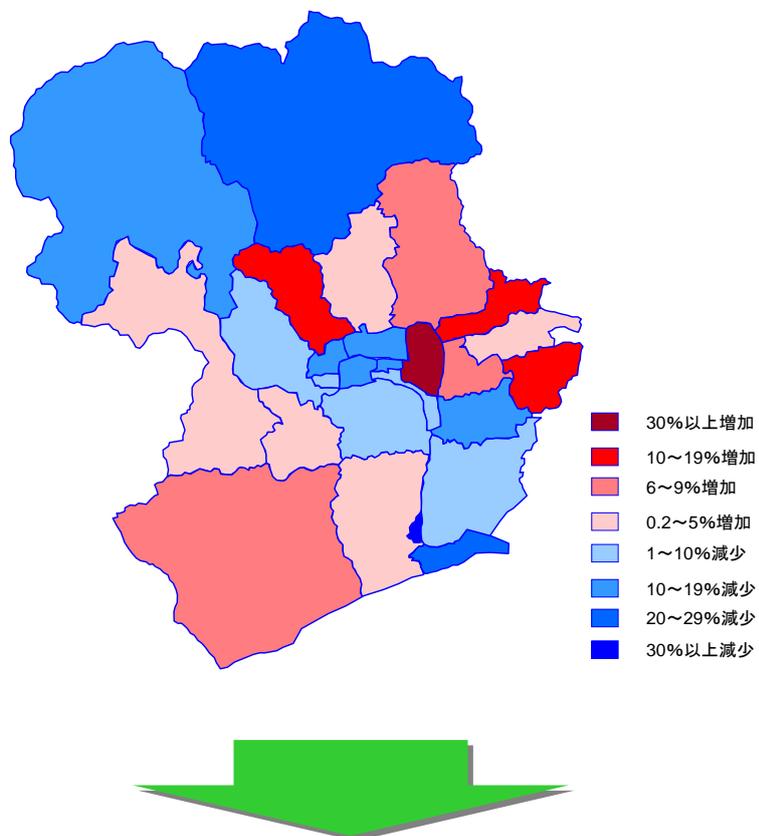
大街別の人口推移について、1995（平成7）年と2010（平成22）年と比較すると、中心部、中山間地域、沿岸部等で人口が減少している一方、下知、布師田、初月、介良等周辺部では人口が増加している。



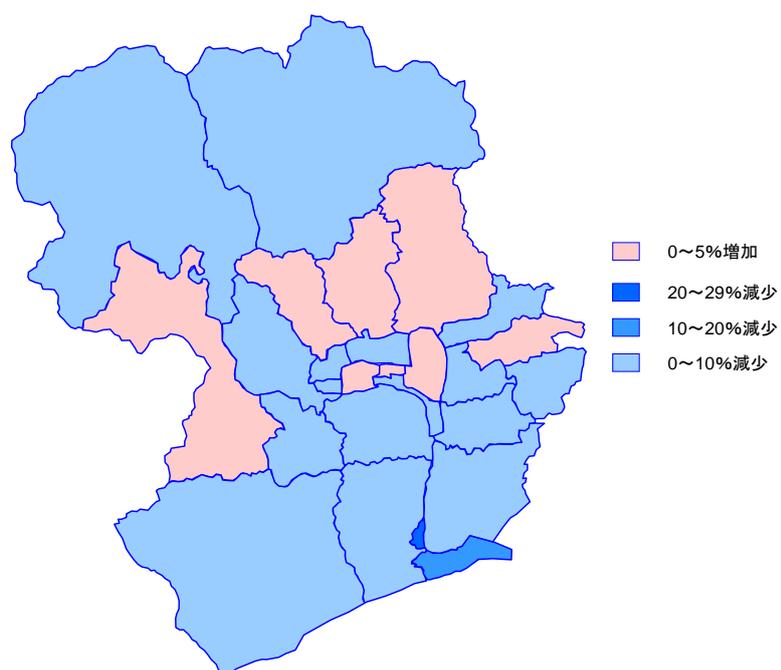
出典：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

2011(平成23)年3月11日の東日本大震災を挟んだ大街別の人口推移を見ると、内陸部を中心に人口が増加する傾向に変化していることが分かる。

大街別の人口推移(1995(平成7)年→2010(平成22)年)



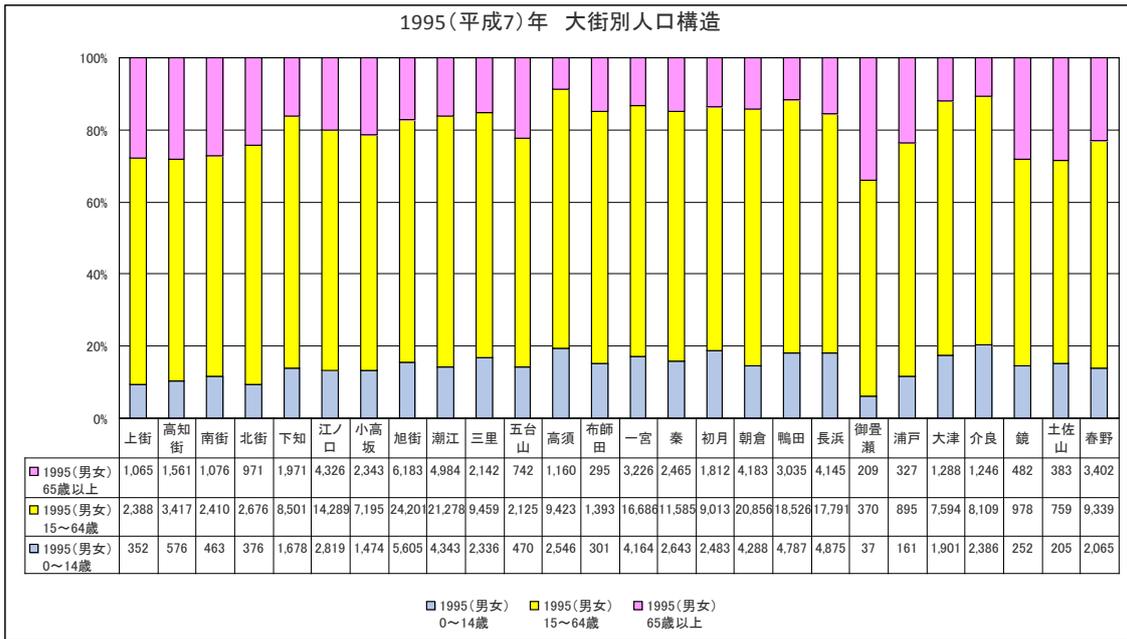
大街別の人口推移(2009(平成21)年→2014(平成26)年)



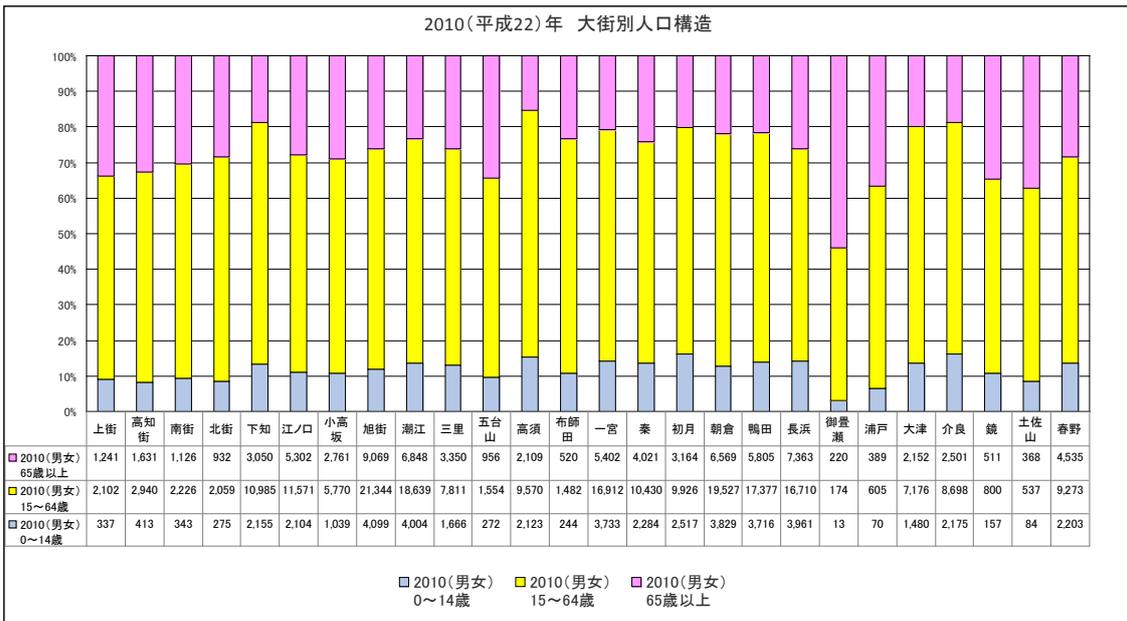
・ 大街別の人口構造の推移

1995（平成7）年と2010（平成22）年で年代別の人口構造を比較すると、全般的に年少人口（0～14歳）の割合が低下し、老年人口（65歳以上）が占める割合、すなわち高齢化率が全ての地区で高くなっている。

2010（平成22）年に高齢化率が20%以下の大街は下知と高須、大津、介良のみとなっている。一方で、最も高齢化率が高いのは御豊瀬で、その割合は50%を超えている。

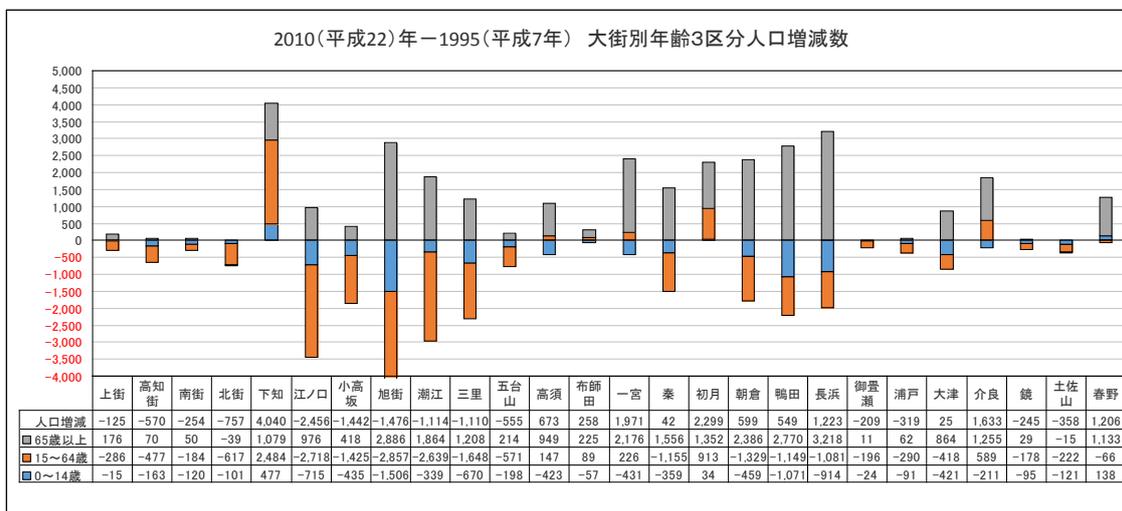


出典：国勢調査



出典：国立社会保障・人口問題研究所

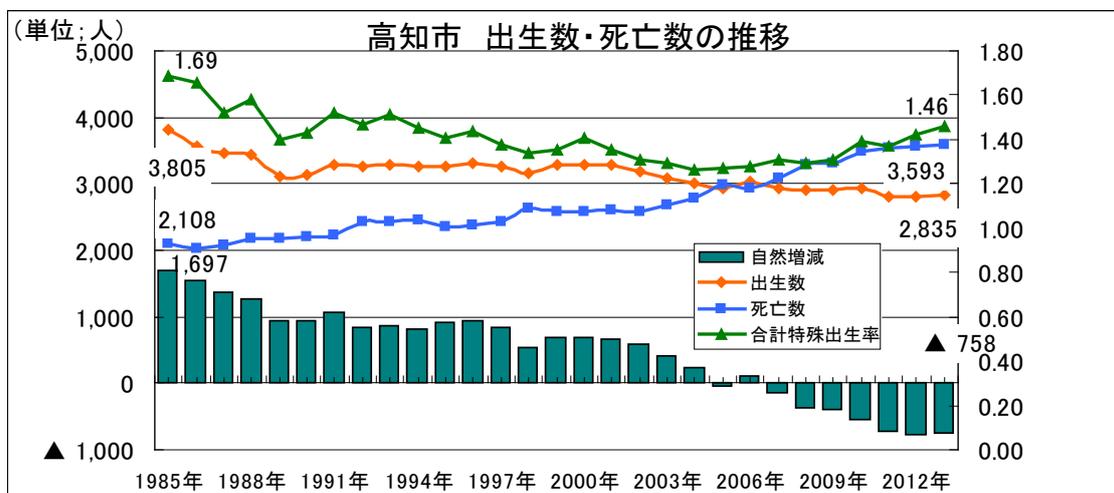
1995（平成7）年と2010（平成22）年の、大街別の年齢3区分別の人口増減数を比較すると、北街と土佐山を除く全ての大街で65歳以上の人口が増加している。人口総数が10%以上増加している下知、初月、介良、布師田を見ると、高齢者に加え、年少人口や生産年齢人口も増加している。



出典：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

⑤自然動態の推移

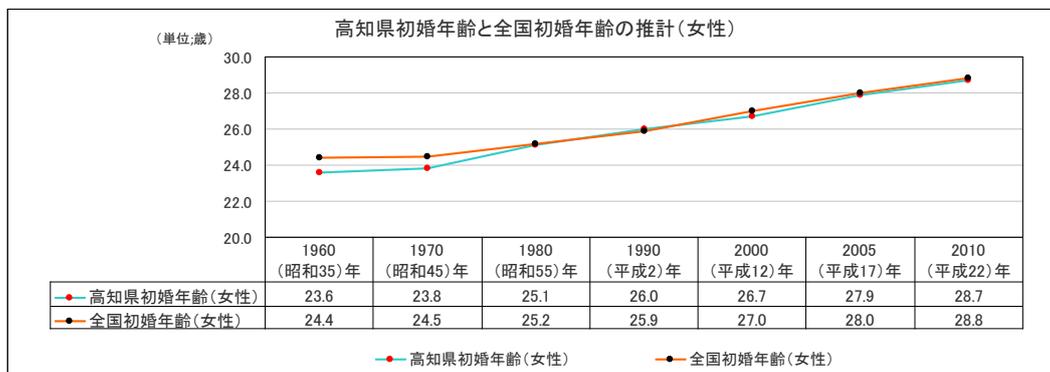
1985（昭和60）年当時は，年間約1,700人の自然増の状態であったが，徐々に出生数の減少と死亡数の増加が進み，2005（平成17）年に死亡数が出生数を上回る自然減の状態となった。以後，死亡数と出生数は逆転した状態が継続しており，近年，合計特殊出生率については回復傾向にあるにもかかわらず，その差は年々拡大する傾向にある。2013（平成25）年では，758人の自然減となっている。



出典：厚生労働省 人口動態統計，高知市保健所

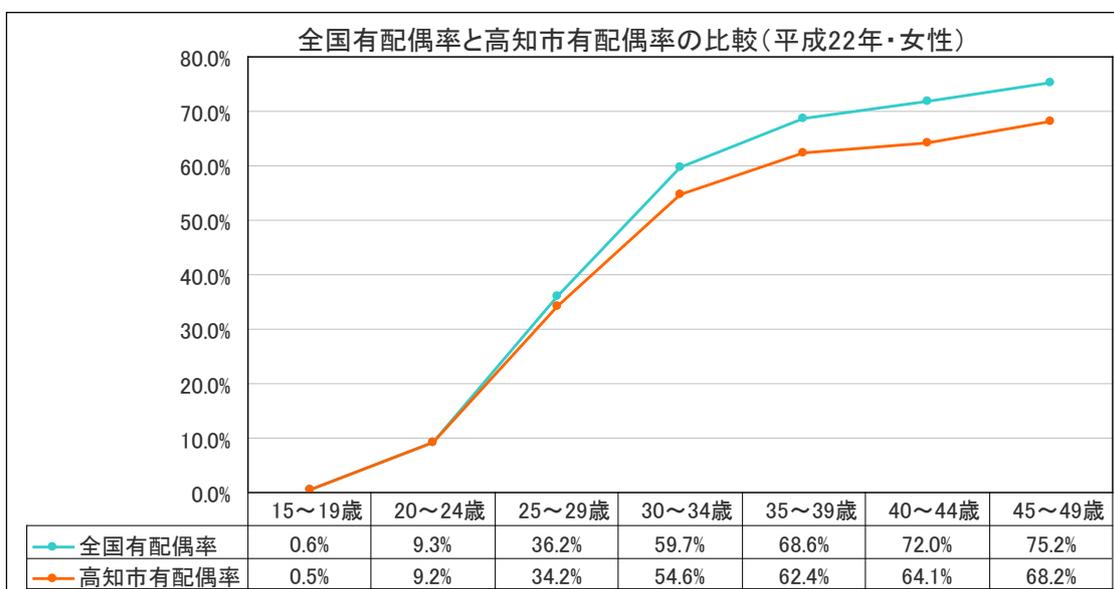
○高知市の結婚・出産

高知県の女性の初婚年齢は、1960（昭和35）年、1970（昭和40）年は全国平均を下回り23歳代で推移していたが、1980（昭和55）年以降は、全国平均とほぼ同水準で上昇しており、2010（平成22）年では28.7歳となっている。



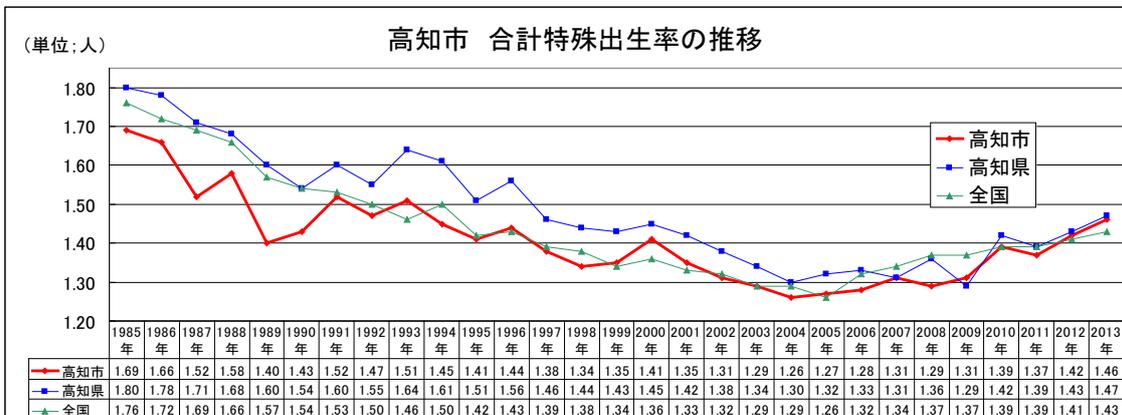
出典：厚生労働省 人口動態統計，国勢調査

高知市の女性の有配偶率は、全ての世代で全国平均を下回っており、特に、30代後半と40代前半でその差が大きい。



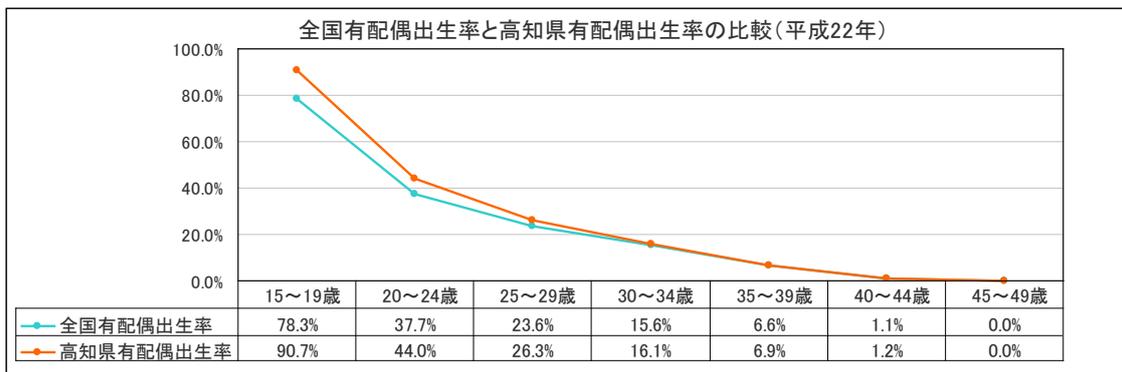
出典：国勢調査

高知市の合計特殊出生率は1980年代より、上昇・下降を繰り返しながら、徐々に低下を続け、2004（平成16）年に1.26まで低下した。その後、上昇に転じ2013（平成25）年には1.46にまで回復している。



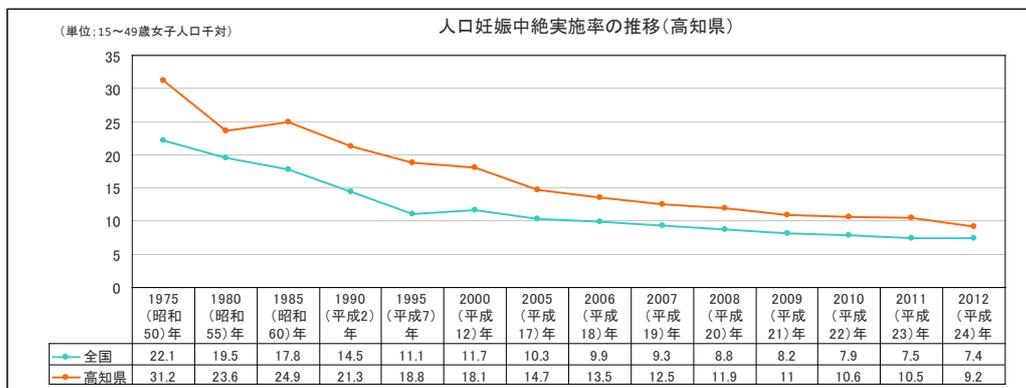
※出典；厚生労働省 人口動態統計，高知市保健所HP
H16以前は鏡，土佐山，春野分含まず

15歳から44歳までの有配偶出生率については、全ての年代で高知県の値が全国平均を上回っている。特に若い世代ほどその差は大きくなっている。



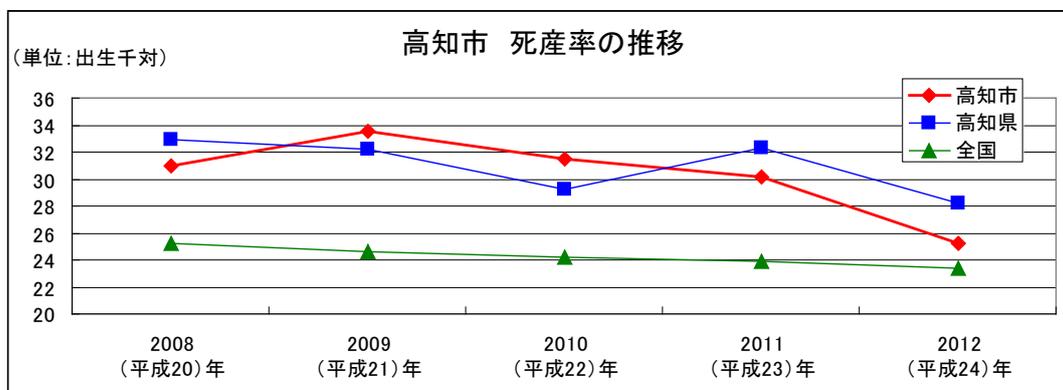
出典：厚生労働省 人口動態統計，国勢調査

高知県の人工中絶率は、全国平均とともに低下傾向にあるが、全国平均と比較すると常に高い水準で推移している。近年、全国平均との差は縮小しているが、2012（平成24）年でも全国より1.8高い値となっている。



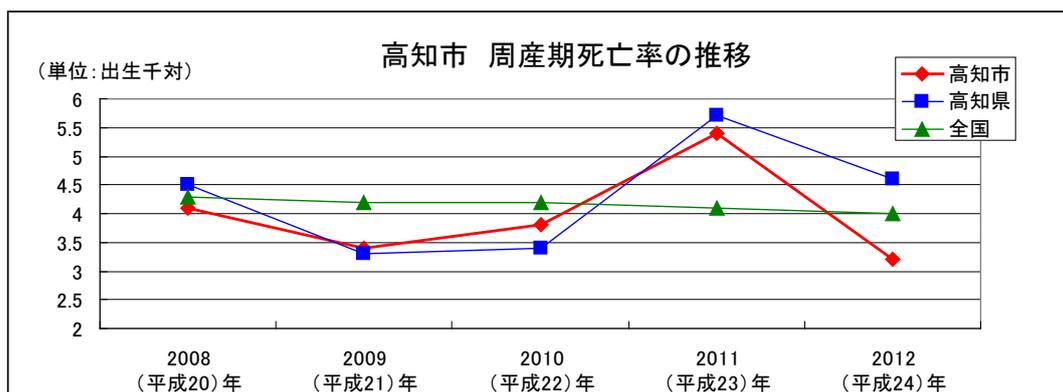
出典：厚生労働省 衛生行政報告例

高知市の死産率は近年低下傾向にあるものの、高知県とともに全国平均を上回る傾向が続いている。

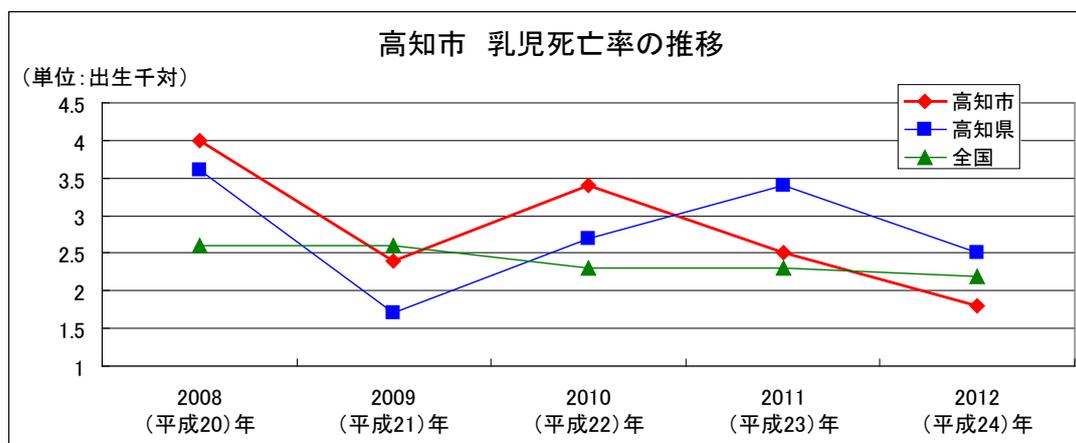


出典：高知市 保健所

周産期死亡率，乳児死亡率については，全国平均はほぼ横ばいで徐々に低下する傾向にあるが，高知市，高知県の値は変動が見られる。



出典：高知市 保健所



出典：高知市 保健所

○高知県の死因別死亡率

人口 10 万人当たりの高知県の死亡率を見ると、男性の死亡率が全国と比較すると高い水準にある。また、死因別の死亡率を見ると、特に急性心筋梗塞、不慮の事故等については、男女ともに相当高い水準となっている。

全死因					
順位	男		順位	女	
	全国	544.3		全国	274.9
1	青森	662.4	1	青森	304.3
2	秋田	613.5	2	栃木	295.7
3	岩手	590.1	3	和歌山	294.5
	~~~~			~~~~	
7	高知	575.6	23	高知	274.3
	~~~~			~~~~	
45	福井	499.9	45	島根	254.7
46	滋賀	496.4	46	新潟	254.6
47	長野	477.3	47	長野	248.8

急性心筋梗塞					
順位	男		順位	女	
	全国	20.4		全国	8.4
1	福島	36.7	1	福島	15.5
2	高知	34.0	2	長崎	13.0
3	鳥取	33.8	3	高知	12.1
	~~~~			~~~~	
45	熊本	13.5	45	京都	6.0
46	奈良	13.1	46	熊本	5.4
47	島根	12.5	47	島根	4.5

不慮の事故					
順位	男		順位	女	
	全国	24.2		全国	10.0
1	高知	33.6	1	石川	15.1
2	富山	33.1	2	香川	13.4
3	青森	33.0	3	福井	13.4
4	秋田	32.0	4	高知	13.1
	~~~~			~~~~	
45	埼玉	20.0	45	東京	7.9
46	京都	18.2	46	沖縄	7.2
47	東京	17.6	47	京都	6.8

脳血管疾患					
順位	男		順位	女	
	全国	49.5		全国	26.9
1	岩手	70.1	1	岩手	37.1
2	青森	67.1	2	栃木	35.5
3	秋田	65.7	3	青森	34.0
	~~~~			~~~~	
7	高知	58.3	18	高知	27.8
	~~~~			~~~~	
45	京都	39.6	45	大阪	21.5
46	奈良	39.3	46	奈良	20.7
47	香川	38.6	47	香川	20.6

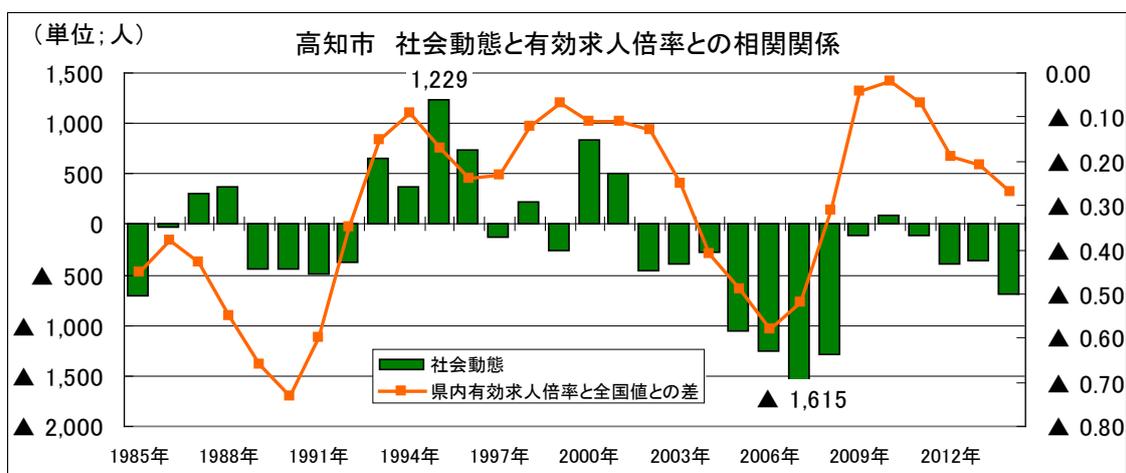
腎不全					
順位	男		順位	女	
	全国	8.3		全国	4.8
1	青森	12.8	1	秋田	6.6
2	徳島	12.3	2	北海道	6.3
3	北海道	10.9	3	山口	6.2
	~~~~			~~~~	
5	高知	10.0	11	高知	5.5
	~~~~			~~~~	
45	神奈川	6.2	45	長野	3.4
46	石川	6.1	46	新潟	3.4
47	佐賀	5.5	47	島根	3.0

出典：厚生労働省 平成 22 年都道府県別年齢調整死亡率

⑥社会動態の推移

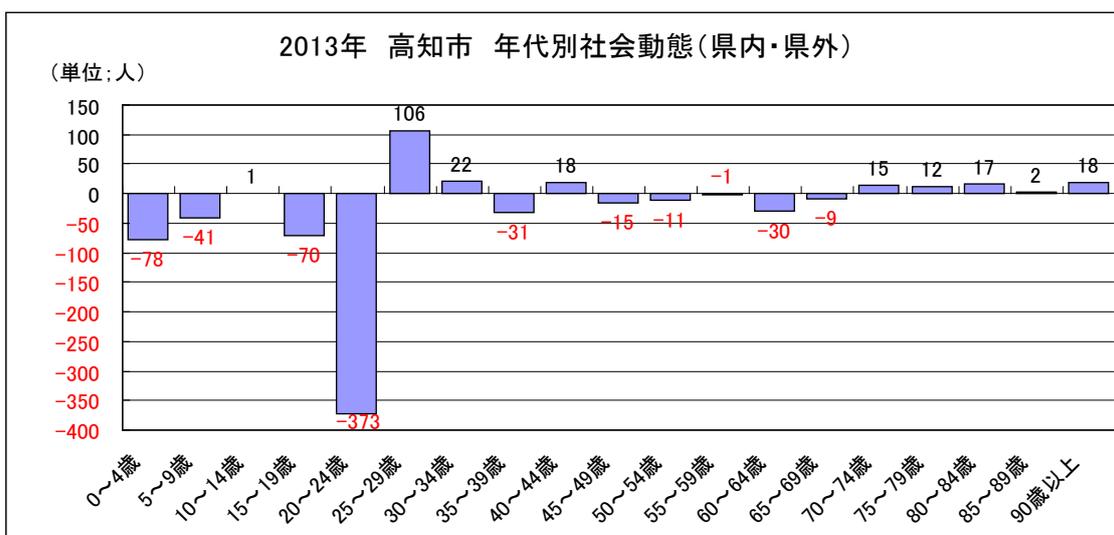
本市の社会動態の変動については、2001（平成 13）年までは増減が繰り返し見られていたが、2002（平成 14）年以降は減少傾向が定着している。

また、本市の社会動態の特徴として、県内の有効求人倍率と全国値との差と相関関係が見られる。有効求人倍率の県内値と全国値の差が大きい時期には社会減も大きく、差が小さい時には社会減も少ないことから、就職による転出が社会減の大きな減因であると考えられる。2011（平成 23）年以降、県内有効求人倍率と全国値との差の拡大と連動する形で再び社会減は拡大傾向に転じている。



出典：住民基本台帳、高知労働局資料

社会動態について、2013（平成 25）年の年代別の転入超過を見ると、最も転出超過が多い年代は20～24歳で、最も転入超過が多い年代は25～29歳となっている。



出典：住民基本台帳

⑦地域別の社会動態の状況

〔県内〕

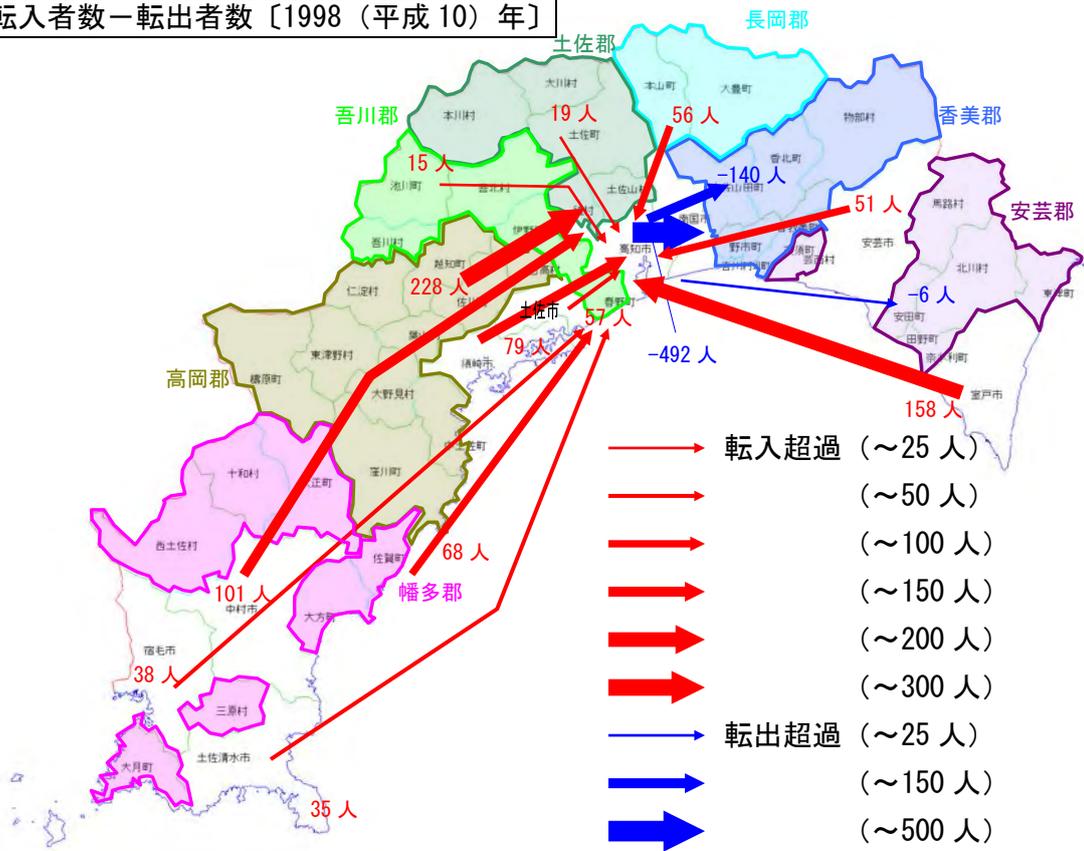
高知市と県内市町村間の過去 15 年間の社会動態の状況を見ると、この間、継続して多くの市町村から転入超過の傾向が見られ、2001（平成 13）年以降では 500 人から 800 人程度の水準で推移している。室戸市、高岡郡等が、転入超過数が多い一方、本市に隣接する南国市、香美市、香南市に対してはほぼ一貫して転出超過の状態が継続している。

1998（平成 10）年から 2013（平成 25）年にかけて転入者、転出者ともに減少しているが、この間の転入者の減少割合が約 3 割なのに対し、転出者は約 4 割減少している。市町村別の転入超過を見ると室戸市、幡多郡では 50%以上減少しているのに対し、安芸郡、吾川郡、土佐郡では増加している。

		1998年 (H10) :a	2001年 (H13)	2004年 (H16)	2007年 (H19)	2010年 (H22)	2013年 (H25) :b	増減率 (b-a)/a
室戸市	転入者数	362	271	235	196	179	147	-59.4%
	転出者数	204	164	147	127	117	73	-64.2%
	転入者数－転出者数	158	107	88	69	62	74	-53.2%
安芸市	転入者数	250	268	195	199	162	145	-42.0%
	転出者数	199	204	123	136	143	99	-50.3%
	転入者数－転出者数	51	64	72	63	19	46	-9.8%
南国市	転入者数	895	803	890	823	801	727	-18.8%
	転出者数	1387	948	916	832	674	896	-35.4%
	転入者数－転出者数	-492	-145	-26	-9	127	-169	65.7%
土佐市	転入者数	390	343	340	291	310	289	-25.9%
	転出者数	333	372	318	259	316	250	-24.9%
	転入者数－転出者数	57	-29	22	32	-6	39	-31.6%
須崎市	転入者数	295	333	321	290	239	238	-19.3%
	転出者数	216	226	214	161	143	149	-31.0%
	転入者数－転出者数	79	107	107	129	96	89	12.7%
四万十市 (旧中村市、西土佐村)	転入者数	476	473	378	379	358	329	-30.9%
	転出者数	375	362	348	327	329	264	-29.6%
	転入者数－転出者数	101	111	30	52	29	65	-35.6%
宿毛市	転入者数	190	174	189	127	143	149	-21.6%
	転出者数	152	137	153	122	91	119	-21.7%
	転入者数－転出者数	38	37	36	5	52	30	-21.1%
土佐清水市	転入者数	157	143	129	123	90	85	-45.9%
	転出者数	122	97	112	94	77	65	-46.7%
	転入者数－転出者数	35	46	17	29	13	20	-42.9%
安芸郡	転入者数	169	186	146	119	113	138	-18.3%
	転出者数	175	120	117	92	76	83	-52.6%
	転入者数－転出者数	-6	66	29	27	37	55	1016.7%
香美市、香南市 (旧香美郡)	転入者数	574	615	547	586	562	470	-18.1%
	転出者数	714	677	635	632	568	575	-19.5%
	転入者数－転出者数	-140	-62	-88	-46	-6	-105	-25.0%
長岡郡	転入者数	201	173	167	127	111	114	-43.3%
	転出者数	145	102	144	88	88	59	-59.3%
	転入者数－転出者数	56	71	23	39	23	55	-1.8%
土佐郡	転入者数	155	155	139	35	58	60	-61.3%
	転出者数	136	96	111	24	52	27	-80.1%
	転入者数－転出者数	19	59	28	11	6	33	73.7%
吾川郡	転入者数	783	761	703	675	557	449	-42.7%
	転出者数	768	779	702	799	369	317	-58.7%
	転入者数－転出者数	15	-18	1	-124	188	132	780.0%
高岡郡	転入者数	772	731	617	676	548	584	-24.4%
	転出者数	544	576	463	477	372	345	-36.6%
	転入者数－転出者数	228	155	154	199	176	239	4.8%
幡多郡	転入者数	203	204	186	92	101	100	-50.7%
	転出者数	135	138	158	50	53	74	-45.2%
	転入者数－転出者数	68	66	28	42	48	26	-61.8%
総 数	転入者数	5,872	5,633	5,182	4,738	4,332	4,024	-31.5%
	転出者数	5,605	4,998	4,661	4,220	3,468	3,395	-39.4%
	転入者数－転出者数	267	635	521	518	864	629	135.6%

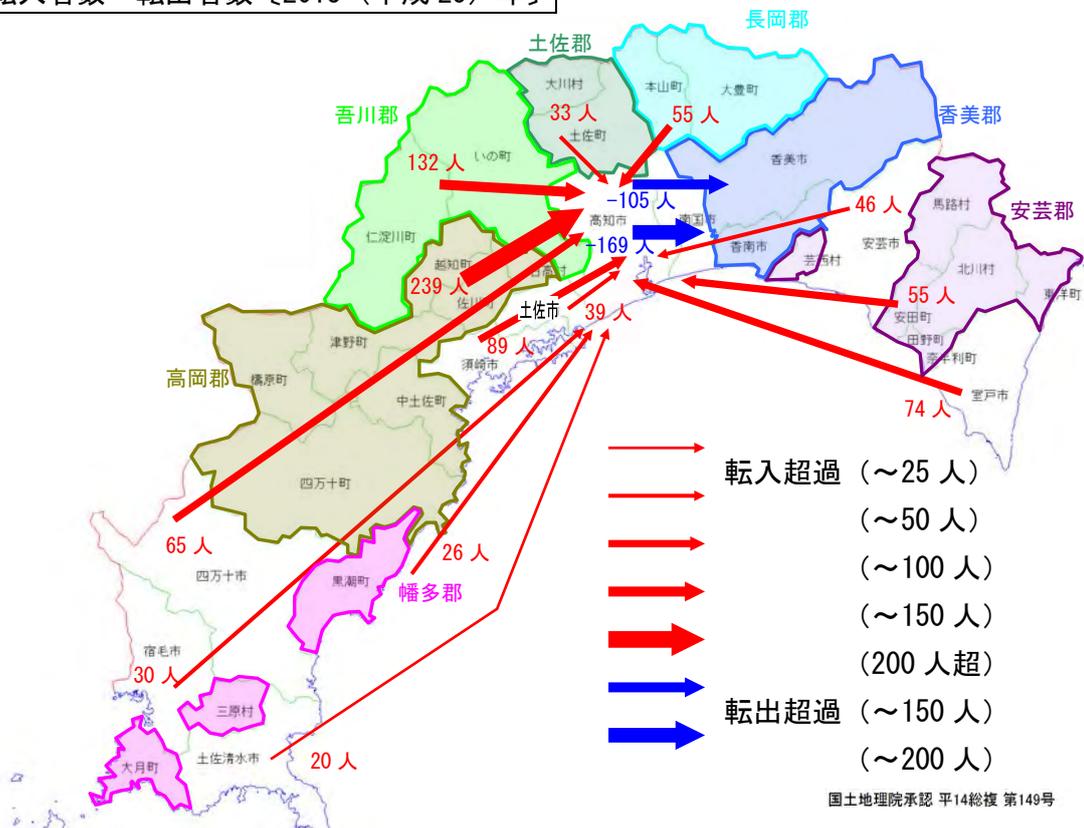
出典：住民基本台帳

●転入者数－転出者数 [1998 (平成10) 年]



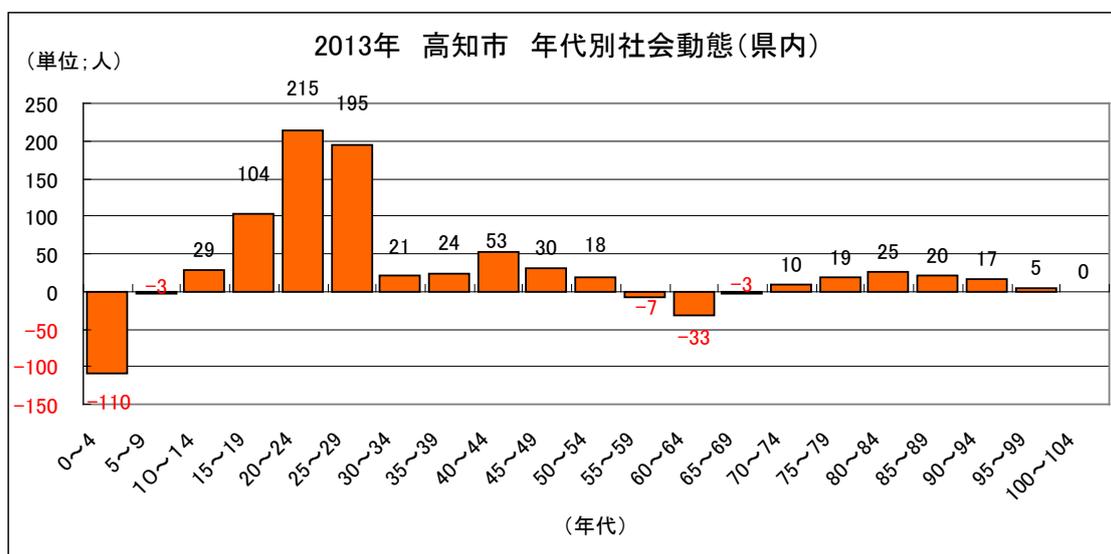
国土地理院承認 平14総複 第149号

●転入者数－転出者数 [2013 (平成25) 年]



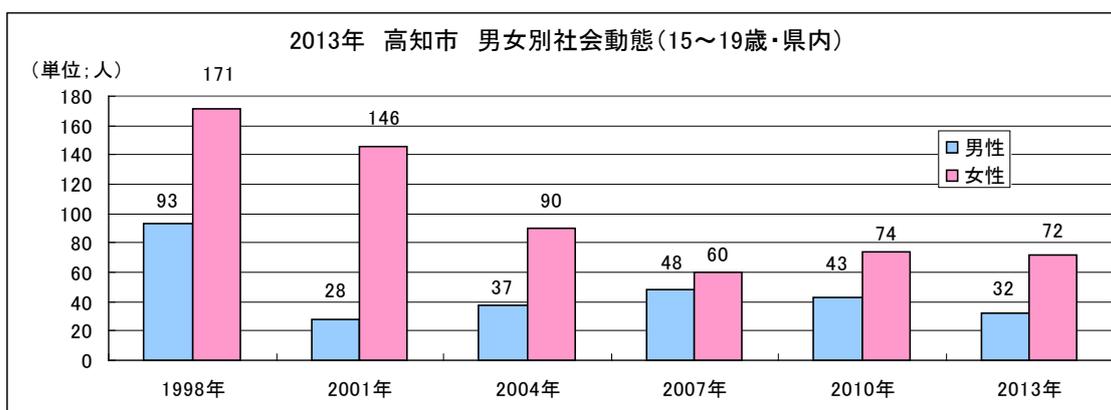
国土地理院承認 平14総複 第149号

2013（平成 25）年の県内市町村間の年代別の転入超過の状況を見ると、ほとんどの年代で転入超過となっているが、0歳から9歳までと50歳代から60歳代までの年代で転出超過の傾向が見られた。



出典：住民基本台帳

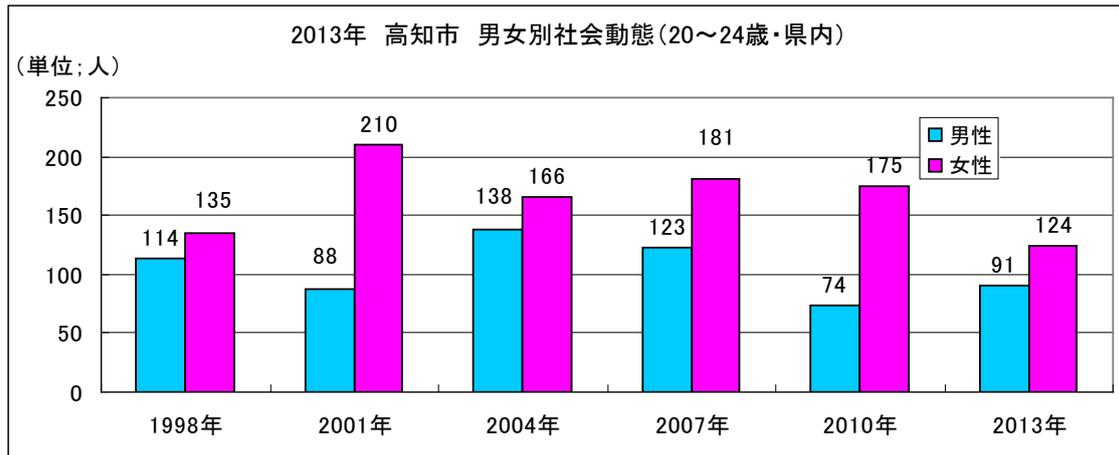
転入超過の多い15～24歳の年代のうち、15～19歳では、男性については2001（平成13）年以降大きな変化が見られない一方、女性については2013（平成25）年の転入超過数は2001（平成13）年の半数以下にまで減少している。



出典：住民基本台帳

一方、20～24歳の年代では、年毎の変化は見られるものの、男女比については大きな変化は見られない。

15～19歳、20～24歳のどちらの年代も、男性に比べ女性の転入超過の数が多いという共通した傾向が見られる。



出典：住民基本台帳

〔県外〕

県外との社会移動の全体傾向としては、1998（平成10）年から2013（平成25）年にかけて、転入者、転出者ともに減少が進んでいるが、転出者数の減少数1,690人に対し、転入者数は2,553人減少しており、特に転入者の減少幅が大きい傾向が見られる。

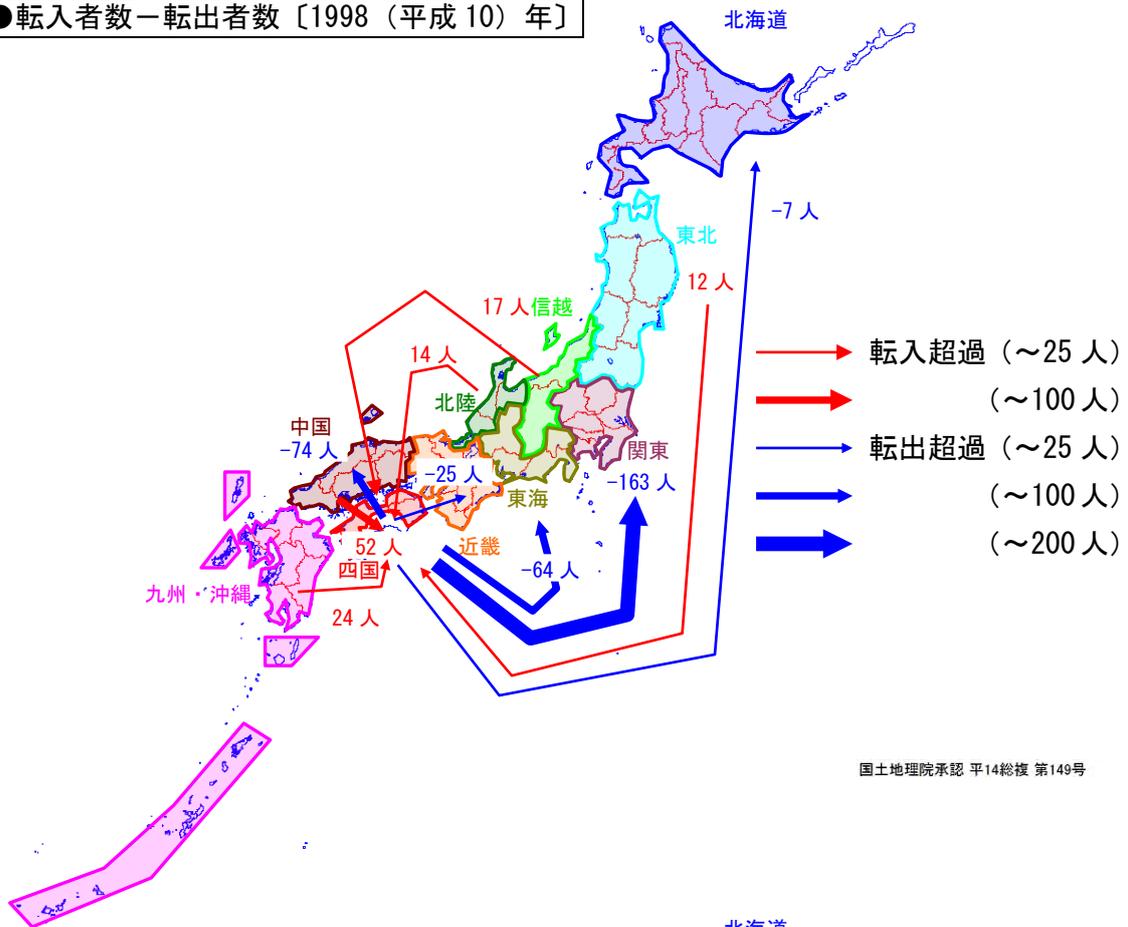
地区別の移動状況を見ると、2001（平成13）年頃までは四国、九州・沖縄からの転入超過の傾向が見られ、関東を除くその他の地域は転入、転出がほぼ均衡した状態であった。

しかし2001（平成13）年に関東、近畿への転出超過が大幅に増え、2007（平成19）年まで転出超過は拡大の傾向を続ける。その後、2010（平成22）年にかけて、転出超過は少し減少するものの、2013（平成25）年にかけて、再び転出超過が拡大した。2013（平成25）年では関東、近畿、中国、東海、更に四国内への転出超過が多く見られる。

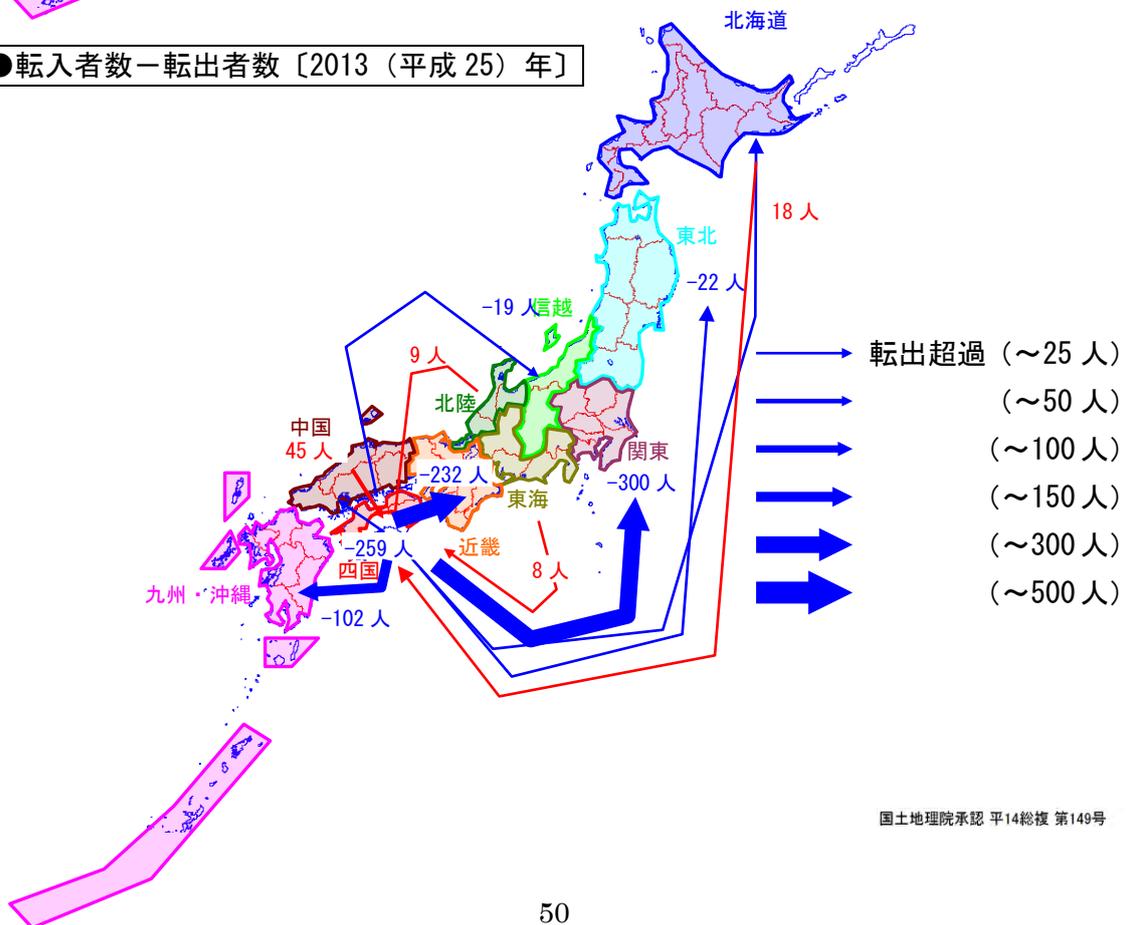
		1998年 (H10) :a	2001年 (H13)	2004年 (H16)	2007年 (H19)	2010年 (H22)	2013年 (H25) :b	増減値 (b-a)
北海道	転入者数	84	82	69	50	55	51	-33
	転出者数	91	81	51	56	31	53	-38
	転入者数-転出者数	-7	1	18	-6	24	-2	5
東北	転入者数	74	86	81	63	57	78	4
	転出者数	62	91	103	78	66	97	35
	転入者数-転出者数	12	-5	-22	-15	-9	-19	-31
関東	転入者数	1,448	1,331	1,292	1,080	1,198	1,147	-301
	転出者数	1,611	1,646	1,592	1,861	1,549	1,552	-59
	転入者数-転出者数	-163	-315	-300	-781	-351	-405	-242
北陸	転入者数	69	49	60	50	56	43	-26
	転出者数	55	71	51	55	65	48	-7
	転入者数-転出者数	14	-22	9	-5	-9	-5	-19
信越	転入者数	66	52	71	42	53	36	-30
	転出者数	49	59	90	55	38	42	-7
	転入者数-転出者数	17	-7	-19	-13	15	-6	-23
東海	転入者数	405	382	385	295	300	262	-143
	転出者数	469	393	377	545	391	347	-122
	転入者数-転出者数	-64	-11	8	-250	-91	-85	-21
近畿	転入者数	1,855	1,695	1,436	1,234	1,151	1,180	-675
	転出者数	1,880	1,847	1,668	1,782	1,431	1,470	-410
	転入者数-転出者数	-25	-152	-232	-548	-280	-290	-265
中国	転入者数	780	785	734	640	574	637	-143
	転出者数	854	871	689	880	645	771	-83
	転入者数-転出者数	-74	-86	45	-240	-71	-134	-60
四国	転入者数	2,520	2,355	1,909	1,885	1,601	1,529	-991
	転出者数	2,468	2,201	2,168	2,116	1,624	1,628	-840
	転入者数-転出者数	52	154	-259	-231	-23	-99	-151
九州・沖縄	転入者数	607	694	477	496	399	392	-215
	転出者数	583	590	579	599	488	424	-159
	転入者数-転出者数	24	104	-102	-103	-89	-32	-56
総数	転入者数	7,908	7,511	6,514	5,835	5,444	5,355	-2,553
	転出者数	8,122	7,850	7,368	8,027	6,328	6,432	-1,690
	転入者数-転出者数	-214	-339	-854	-2,192	-884	-1,077	-863

出典：住民基本台帳

● 転入者数－転出者数 [1998 (平成10) 年]

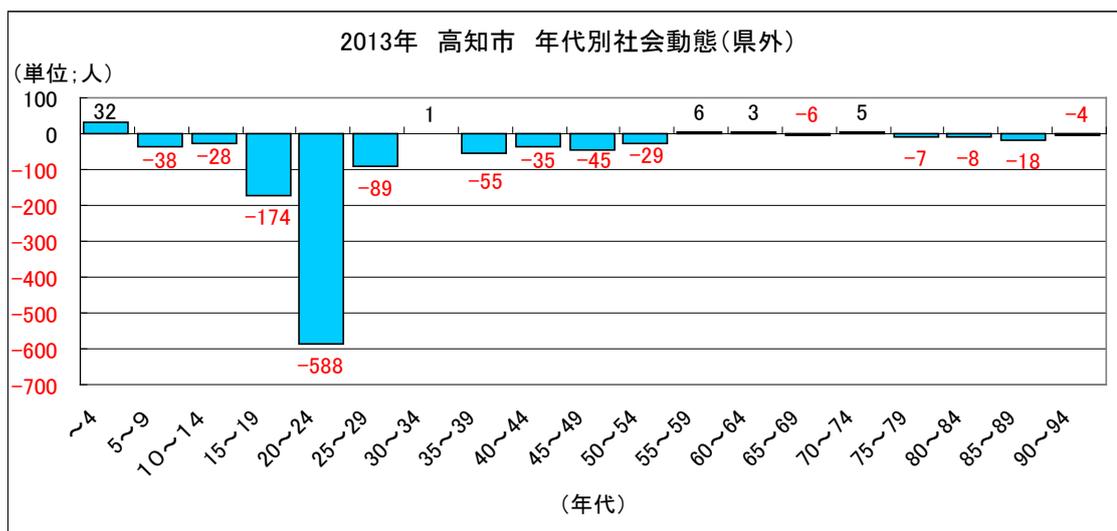


● 転入者数－転出者数 [2013 (平成25) 年]



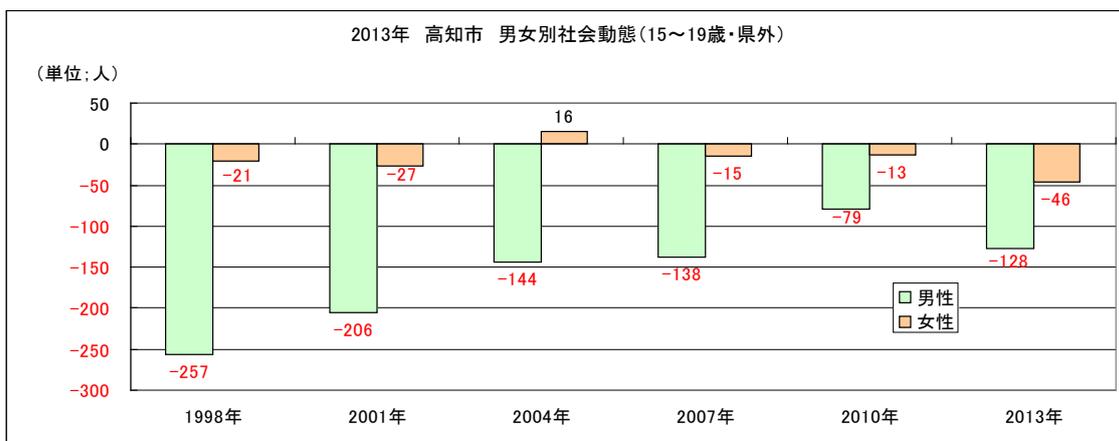
2013（平成 25）年の県外に対する年代別の転入出の状況を見ると、15～29 歳までの年代、特に 20～24 歳の転出超過が非常に著しい状況となっている。

その他の年代では、4 歳までの乳幼児と 50 歳代後半から 70 歳代前半にかけての世代で少しではあるが転入超過が見られる。



出典：住民基本台帳

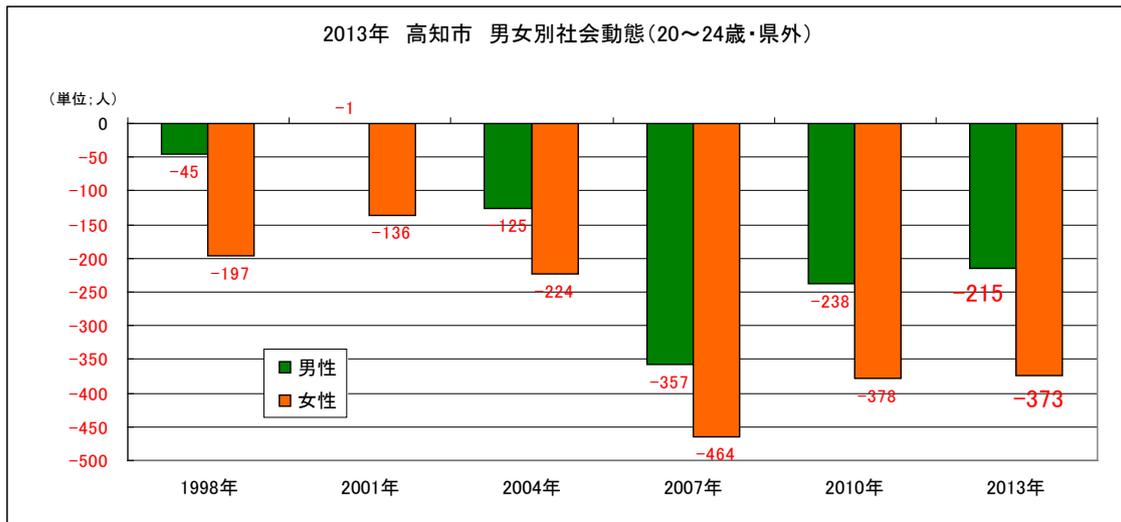
転出超過の多い年代の男女別の傾向を見ると、15～19 歳では男性で大幅な転出超過が見られるが、その数は減少傾向にある。一方、女性は大きな変化は見られな
いが少しずつ転出超過が拡大する傾向にある。県内間の傾向とは逆に、男性の転出超過が多い傾向が見られる。



出典：住民基本台帳

20～24歳では2007（平成19）年頃から男女ともに大幅な転出超過の傾向がみられるようになり、15～19歳の年代とは逆に、転出超過の数は男性よりも女性が多い傾向が見られる。

近年、男性の転出超過は減少傾向にあるが、女性については2007（平成19）年以降、高い水準で転出超過が継続している。

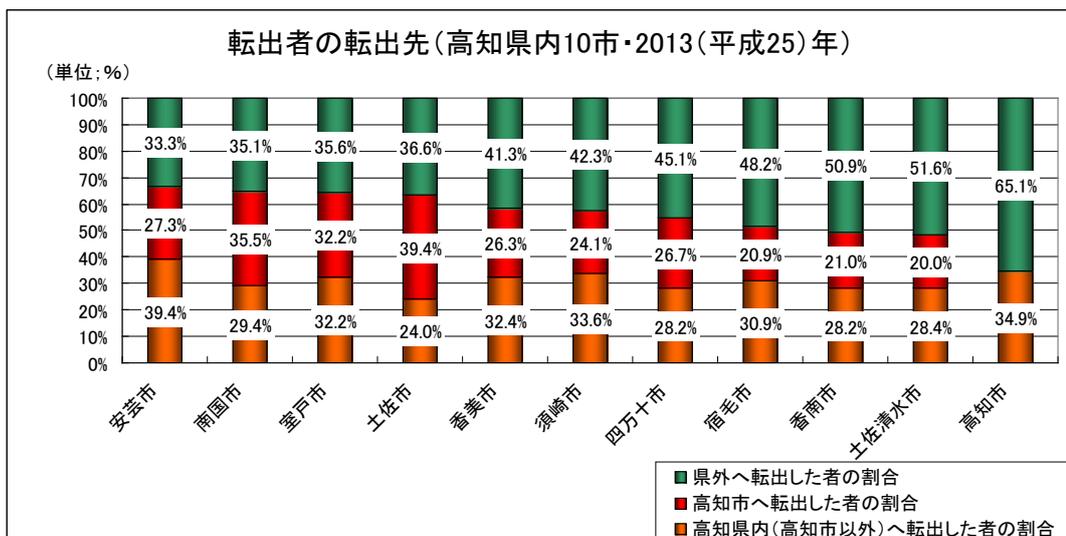


出典：住民基本台帳

⑧県内自治体との転出状況の比較

県内の市のうち、高知市を除く10市の転出者の転出先の内訳を見ると、約50～65%程度が県内となり、かつ、転出者全体の約20～40%が高知市内となっている。

一方、高知市では転出先の約65%が県外となり、県内の他の市とは異なった傾向となっている。

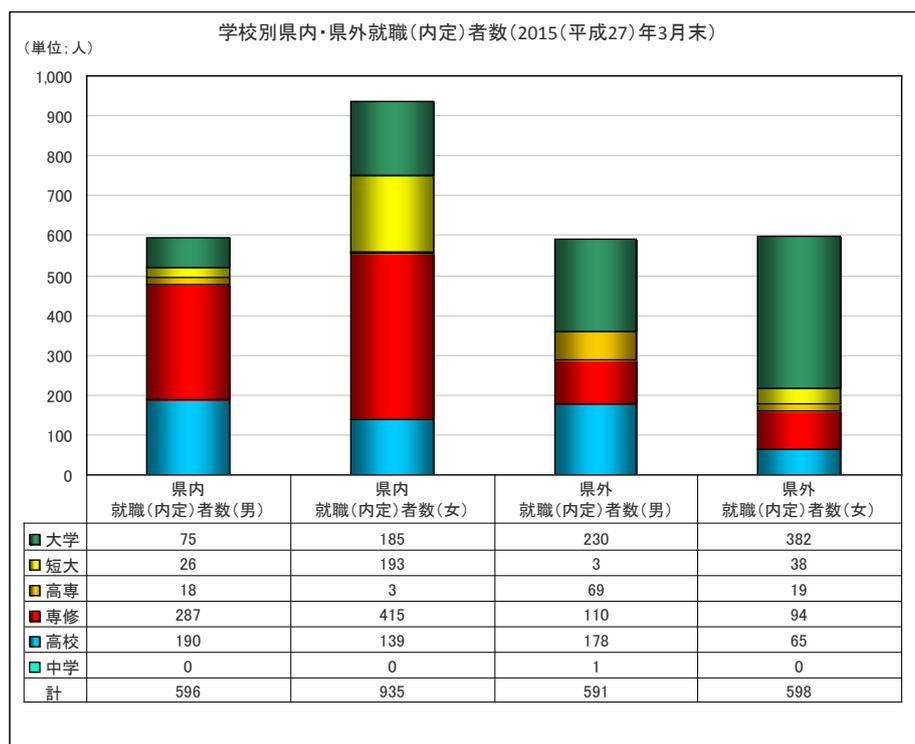


出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

⑨県内高校生等の就職先・進学先

2015（平成 27）年 3 月末の、男女別、教育機関別、県内・県外別の就職内定者数を見ると、男性は県内への就職数と、県外への就職数がほぼ同数であるのに対し、女性は県内への就職者数が多い結果となっている。

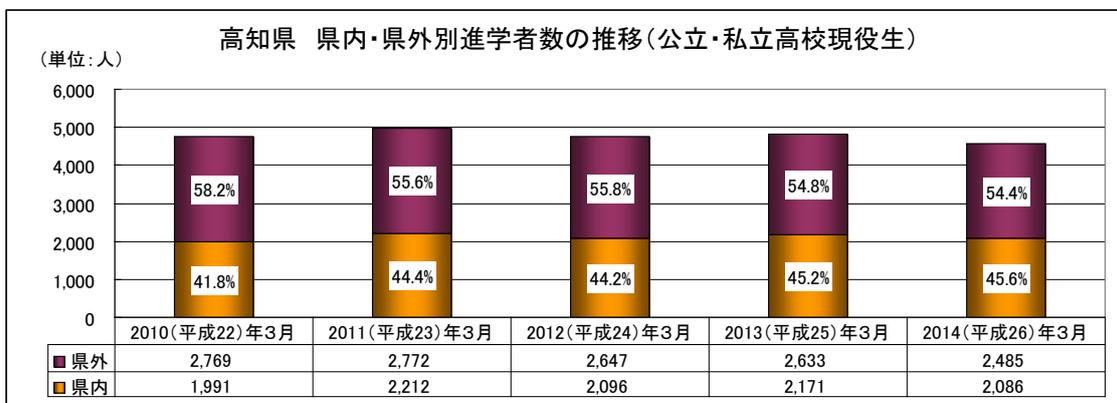
教育機関別でみると、専修学校卒業生は特に女性の県内就職者が多い一方、大学卒業生では女性の県外就職者数が多く、県外に就職する女性のうち半数以上を大学卒業生が占める傾向が見られる。



出典：高知公共職業安定所 求人・求職・就職状況（H27.3 末現在）

	県内 就職(内定)者割合	県外 就職(内定)者割合
大学	30%	70%
短大	84%	16%
高専	19%	81%
専修	77%	23%
高校	58%	42%
中学	0%	100%
合計	56%	44%

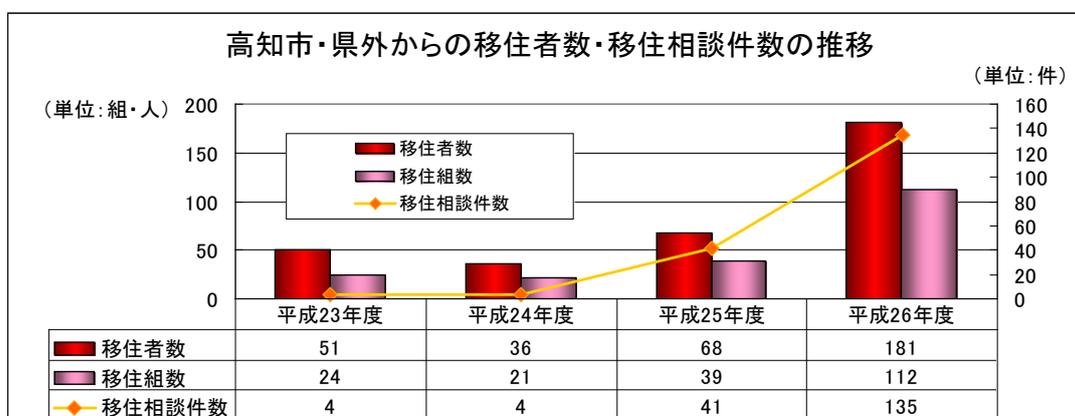
県内の高校生の進学先の状況は、2010（平成 22）年では約 6 割が県外となっていたが、徐々に県内割合が上昇しつつある。



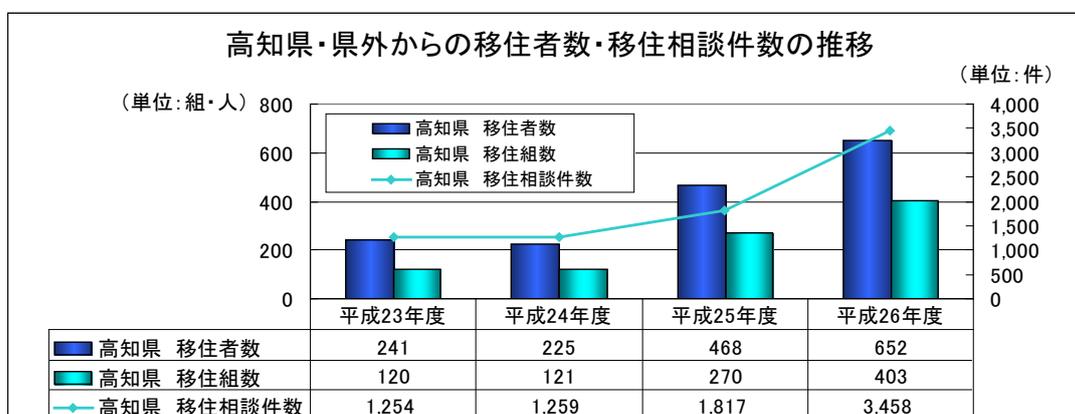
出典：高知県進学協議会資料，高知県高等学校課調べ

⑩高知市への移住の状況

高知市への移住相談や移住組数等については、平成 22 年度下半期より集計を開始した。2011（平成 23）～2012（平成 24）年度にかけては少数であったが、移住・定住に関する総合窓口を設置した平成 26 年度に大幅に増加している。



高知市 移住・定住促進課調べ



高知県 移住促進課調べ

(2) 将来人口の推計と分析

①高知市の将来人口の推計

本市の人口の推移について、人口移動率と合計特殊出生率に仮定値を設け、将来推計を行なった。

○パターン1

：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠し、主に2005（平成17）年から2010（平成22）年の人口の動向を考慮し将来の人口を推計したもの。

（人口変動要因である、出生、死亡、人口移動について、男女別年齢別に仮定を設け推計。）

◆出生に関する仮定

合計特殊出生率（1.31～1.37）等を仮定し推計。

◆死亡に関する仮定

男女別、5歳区分ごとに生存率を仮定し推計。

◆移動に関する仮定

男女別、5歳区分別に移動率を仮定し推計。

（例）15～19歳→20～24歳・男性 ▲0.13259～▲0.08843

○パターン2

：パターン1をベースに、合計特殊出生率が2040（平成52）年に人口を長期的に一定に保てる水準（人口置換水準）の2.07まで上昇すると仮定したもの。

○パターン3

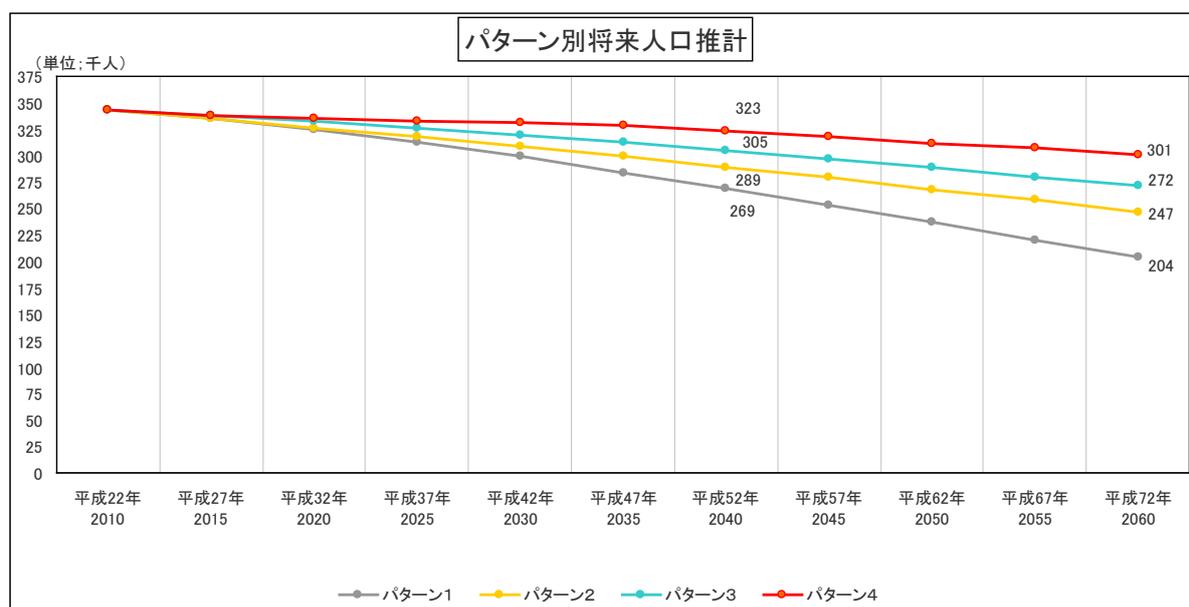
：パターン2をベースに、更に市外との人口の移動が全くなかったと仮定。

○パターン4

：パターン3をベースに人口移動率を2025（平成37年）以降、1.1%上昇補正したもの。その結果、2025（平成37）年から2060（平成72）年にかけて、5年ごとに約3,400人から約3,700人社会増となると仮定した上での推計。

その結果、25年後の2040（平成52）年には、パターン1では26万9千人、パターン2では28万9千人となり、人口が30万人を下回ると推計される。パターン3では30万5千人と30万人を維持している。この時、パターン1とパターン3の差は3万6千人となるが、この差はその後も年々拡大する傾向となり、2060（平成72）年の人口で比較すると、パターン1とパターン3の差は6万8千人にまで拡大する結果となった。

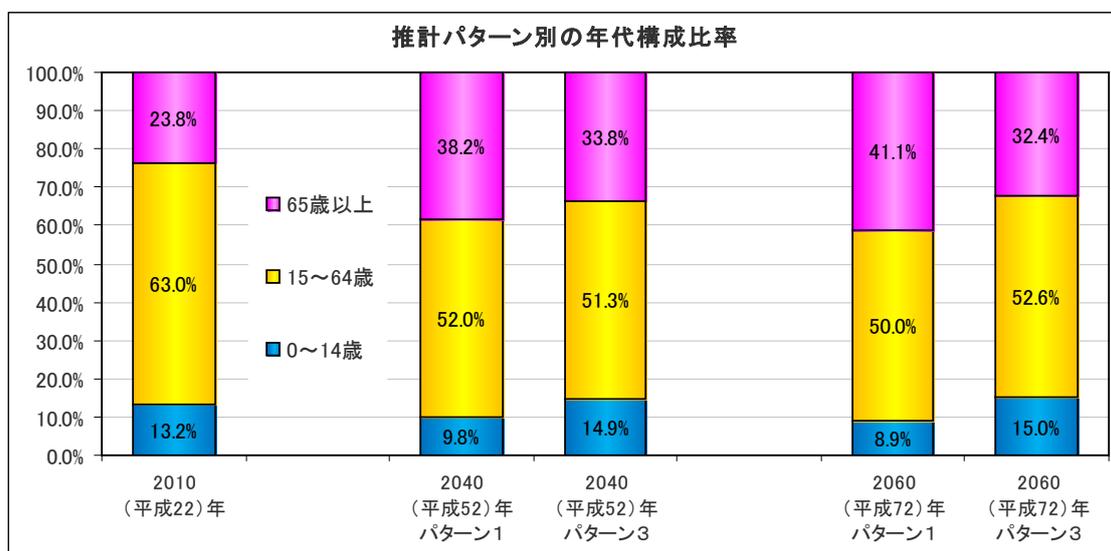
一方、パターン4では、2040（平成52）年で32万3千人、2060（平成72）年でも30万1千人となり、高知市単独で30万人を維持する推計結果となった。



②将来の年齢3区分別人口の構成比率

パターンごとの年代別の構成比率を2040（平成52）年と2060（平成72）年とで比較した。その結果、人口の減少率が高いパターン1と低いパターン3を比較すると、年代別の構成比率は以下の通りとなる。

- ・年少人口（0～14歳）
 - ：パターン1では2040（平成52）年で9.8%と現状（2010年）より大幅に減少し、2060（平成72）年でも8.9%と更に減少が進む予測。一方、パターン3では、2040（平成52）年で14.9%、2060（平成72）年で15.0%となり、2010（平成22）年よりも上昇し、かつ、安定して推移する。
- ・生産年齢人口（15～64歳）
 - ：パターン1では2040（平成52）年では52.0%、2060（平成72）年では50.0%までと、減少が進むと考えられる。パターン3では、2040（平成52）年でパターン1を下回る51.3%まで減少するが、2060（平成72）年では52.6%となり、1.3%上昇する。
- ・老年人口（65歳以上）
 - ：パターン1では高齢化率が2040（平成52）年で38.2%まで上昇、その後更に2060（平成72）年では41.1%まで上昇すると予測される。パターン3では2040（平成52）年で33.8%と2010（平成22）年に比べると大幅に上昇するが、2060（平成72）年では32.4%と減少傾向に転じる。



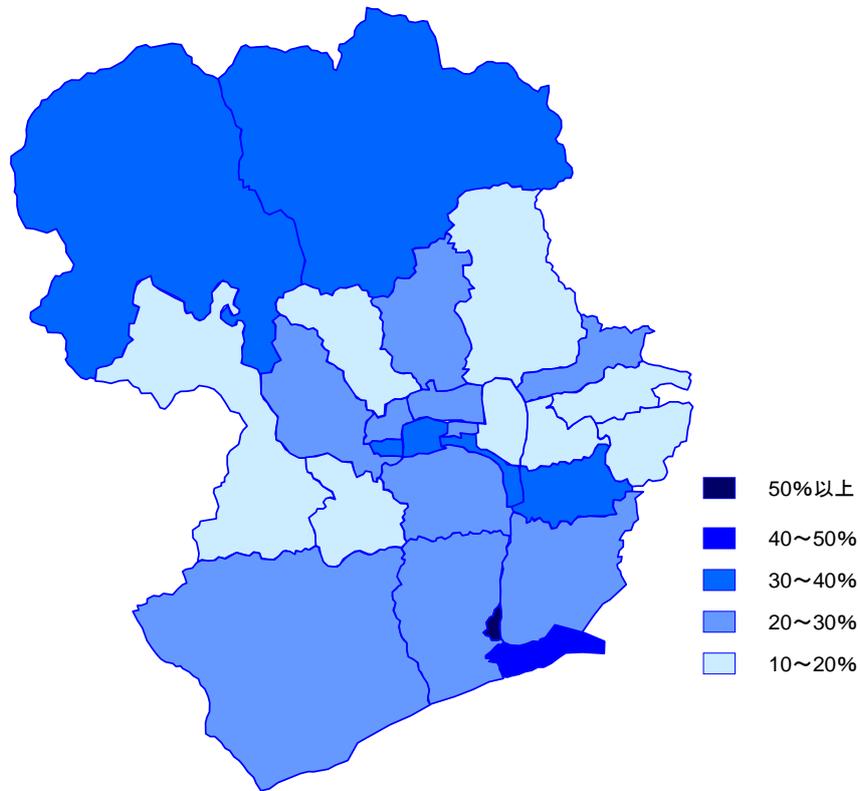
③地区別の人口推計

・ 大街別の人口推計

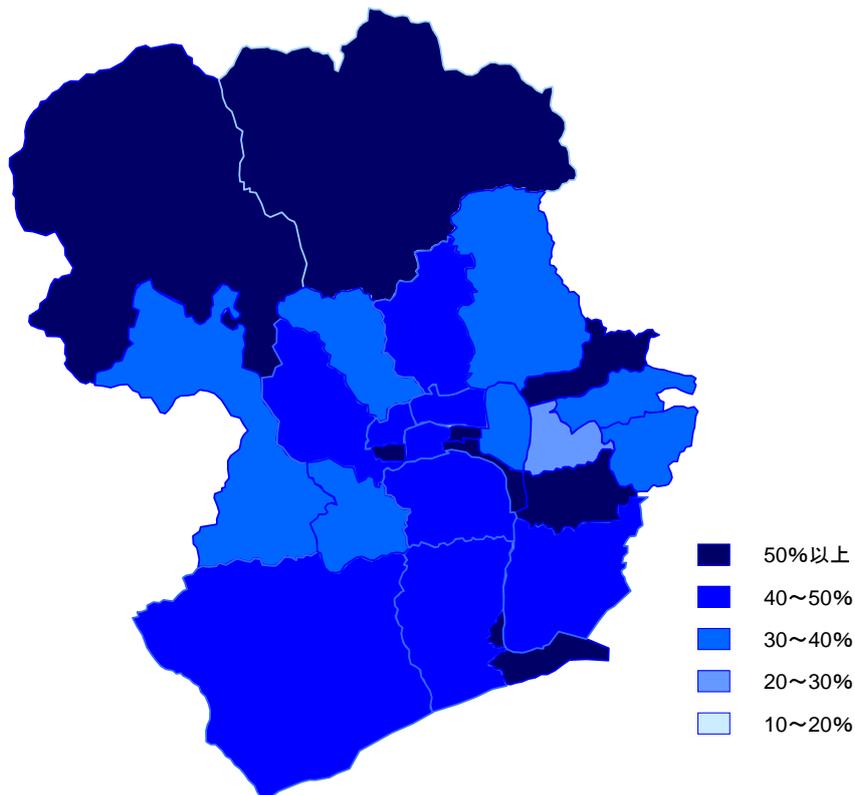
大街別の人口推計について、2010（平成 22）年を起点に、パターン 1 をベースに行った 2060（平成 72）年までの推計結果が以下のとおりである。全ての大街で人口の減少が進み、2040（平成 52）年では、御豊瀬では人口が 50%以上減少する推計となった。2060（平成 72）年で見ると、更に人口の減少が進み、特に中心部や沿岸部、中山間地域などで著しく減少することが分かる。

	2010年	2020年	2030年	2040年	2040/2010 比較	2050年	2060年	2060/2010 比較
上街	3,680	3,270	2,873	2,496	-32.2%	2,150	1,824	-50.43%
高知街	4,984	4,447	3,943	3,434	-31.1%	2,946	2,499	-49.85%
南街	3,695	3,361	2,974	2,569	-30.5%	2,180	1,804	-51.19%
北街	3,266	3,003	2,674	2,301	-29.5%	1,950	1,624	-50.26%
下知	16,190	15,827	15,070	13,900	-14.1%	12,519	10,867	-32.88%
江ノ口	18,978	17,547	15,848	14,029	-26.1%	12,215	10,447	-44.95%
小高坂	9,570	8,761	7,807	6,807	-28.9%	5,817	4,900	-48.79%
旭街	34,513	32,227	29,185	25,784	-25.3%	22,373	19,147	-44.52%
潮江	29,491	28,142	25,917	23,272	-21.1%	20,535	17,620	-40.25%
三里	12,827	11,964	10,790	9,466	-26.2%	8,217	7,034	-45.16%
五台山	2,782	2,464	2,128	1,804	-35.2%	1,530	1,302	-53.19%
高須	13,802	13,717	13,218	12,341	-10.6%	11,147	9,708	-29.66%
布師田	2,247	2,059	1,836	1,577	-29.8%	1,319	1,075	-52.15%
一宮	26,047	25,057	23,447	21,310	-18.2%	18,996	16,527	-36.55%
秦	16,735	15,920	14,633	13,137	-21.5%	11,608	10,032	-40.05%
初月	15,607	15,053	14,094	12,918	-17.2%	11,499	9,922	-36.43%
朝倉	29,926	28,619	26,853	24,668	-17.6%	22,200	19,601	-34.50%
鴨田	26,897	25,826	24,024	21,746	-19.2%	19,262	16,670	-38.03%
長浜	28,034	26,094	23,642	21,023	-25.0%	18,418	15,836	-43.51%
御豊瀬	407	314	227	154	-62.2%	106	76	-81.45%
浦戸	1,064	934	778	628	-40.9%	503	407	-61.74%
大津	10,808	10,405	9,818	9,021	-16.5%	8,089	7,080	-34.49%
介良	13,374	12,987	12,233	11,221	-16.1%	9,980	8,597	-35.72%
鏡	1,467	1,288	1,107	945	-35.6%	794	666	-54.61%
土佐山	989	850	715	599	-39.4%	495	407	-58.81%
春野	16,012	14,667	13,093	11,450	-28.5%	9,906	8,447	-47.25%
計	343,392	324,802	298,926	268,601	-21.8%	236,754	204,121	-40.56%

大街別・人口推計による人口減少率(2010(平成22)年→2040(平成52)年)

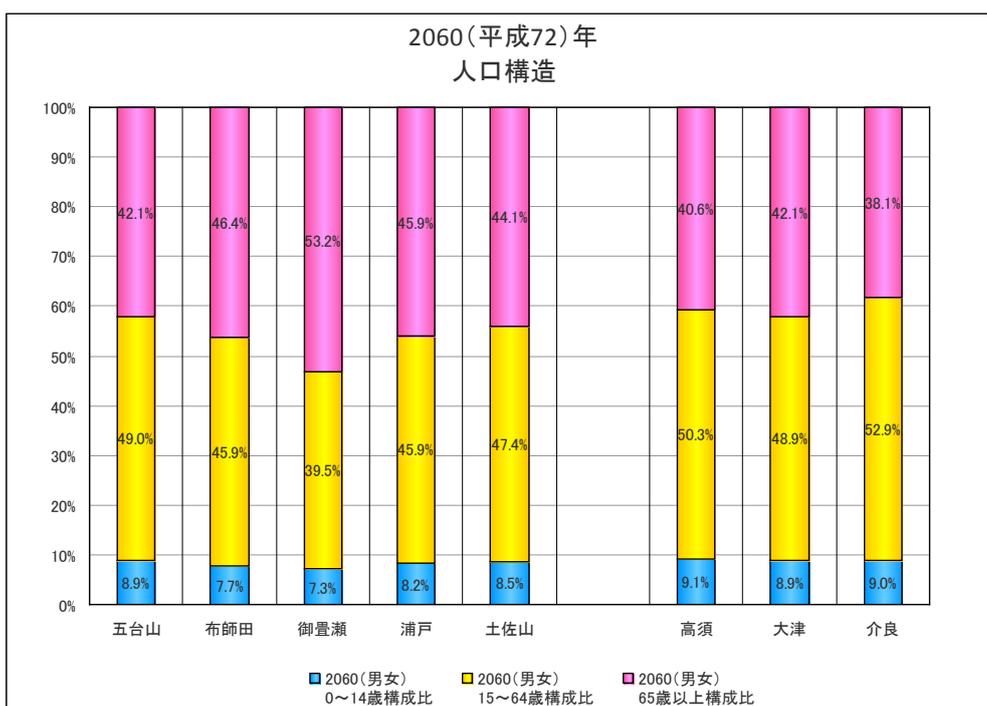
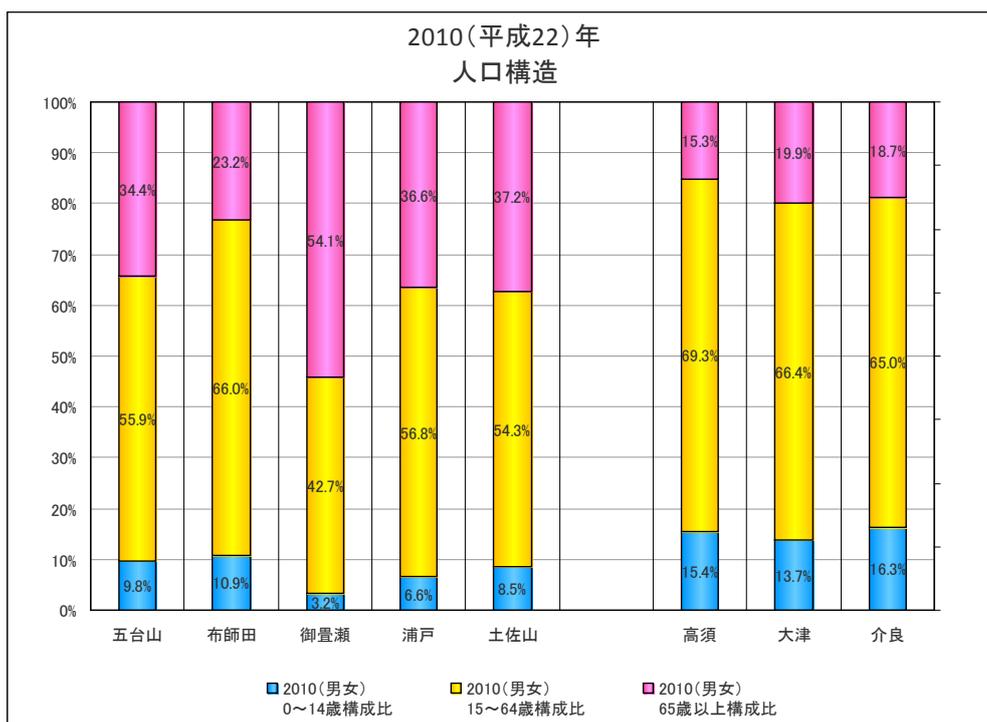


大街別・人口推計による人口減少率(2010(平成22)年→2060(平成72)年)



2010（平成22）年と2060（平成72）年との比較で人口の減少率の大きい大町と小さい大町について、年代別の人口構造を比較すると、人口減少率が高い大町では、年少人口の割合が低く、高齢化率が高い傾向が見られ、人口減少率の低い大町では、年少人口比率が高く、高齢化率が低いことが分かる。

しかしながら、2060（平成72）年には、人口減少率の高低にかかわらず、どの大町についても各世代の構成比率はほぼ同じ割合になると推測される。

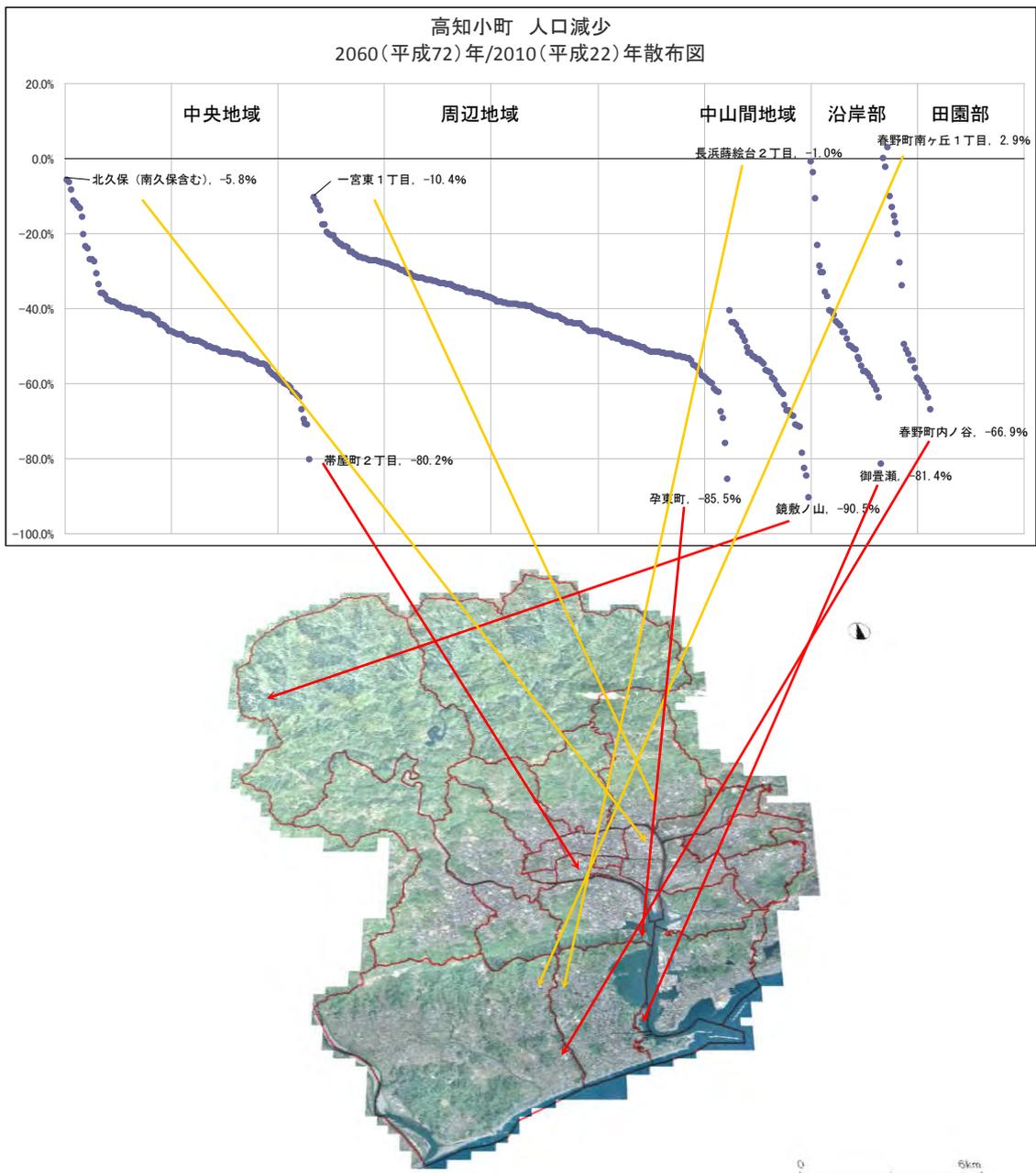


・小街別の人口推計

小街別の人口推計について、パターン1を基に行なった結果が次の通りである。人口増減率を見ると1つを除いて全ての小街で人口が減少することが分かるが、その減少率については、地区によって差が見られる。

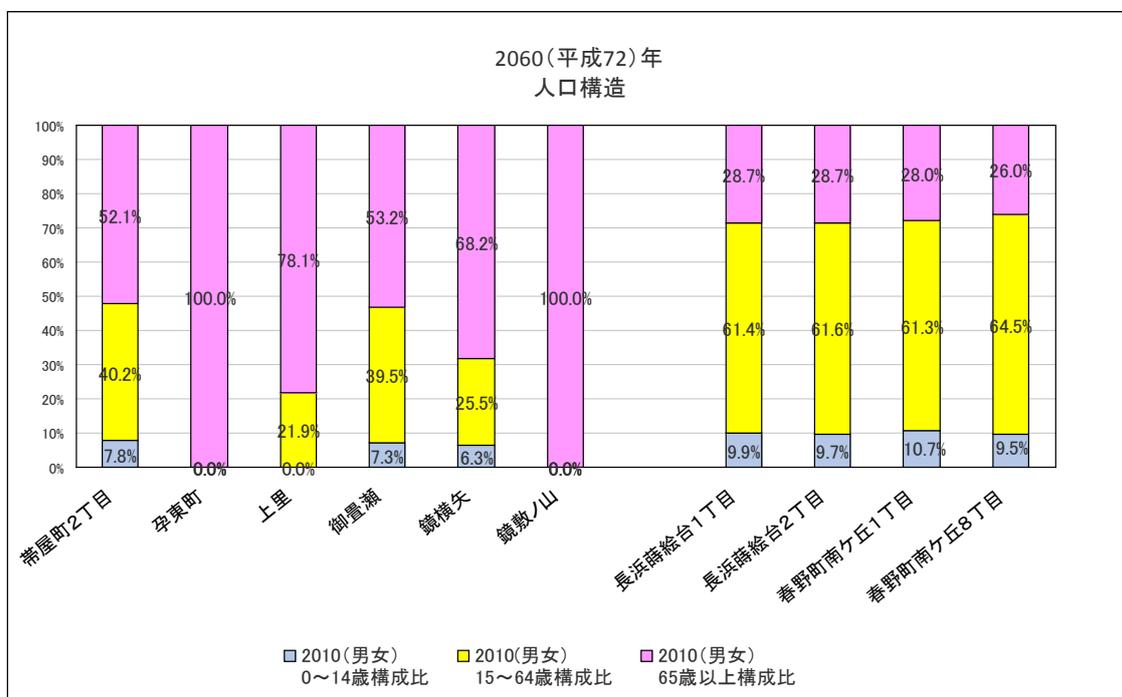
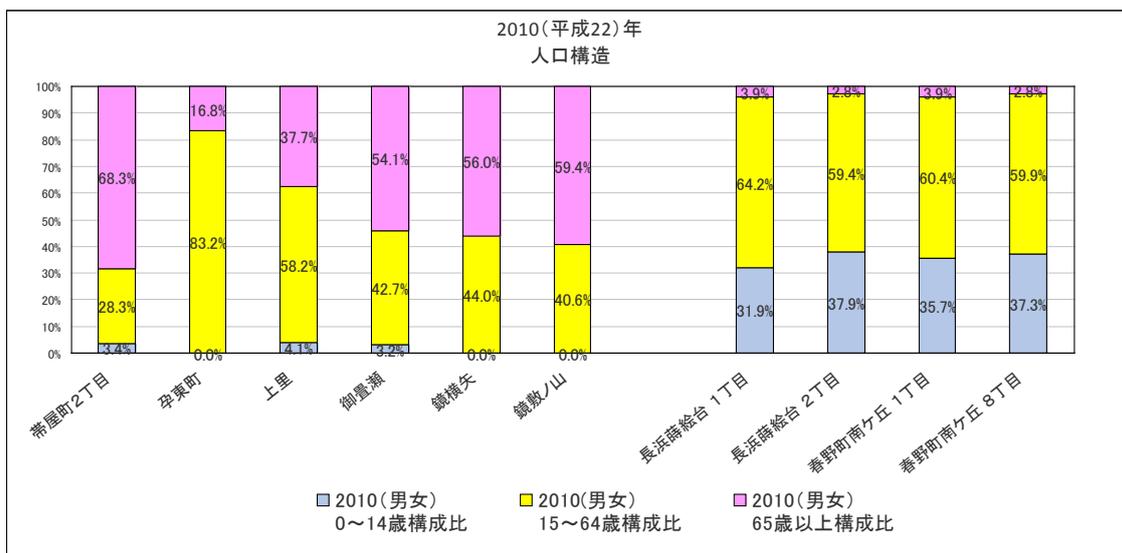
長浜蒔絵台や春野町南ヶ丘等、近年開発された新興住宅地については、人口減少率は小さく、市内中心部や沿岸部、中山間地域では80%を超える減少率となることが分かる。

注：小街別の人口推計については、2010（平成22）の人口を元に市全体の移動率により推計を行っており、地区ごとの特性は反映されていないため、その点を考慮する必要がある。



前述の小街別の人口減少率の少ない小街と大きい小街について、2010（平成22）年と2060（平成72）年の人口構造を分析する。

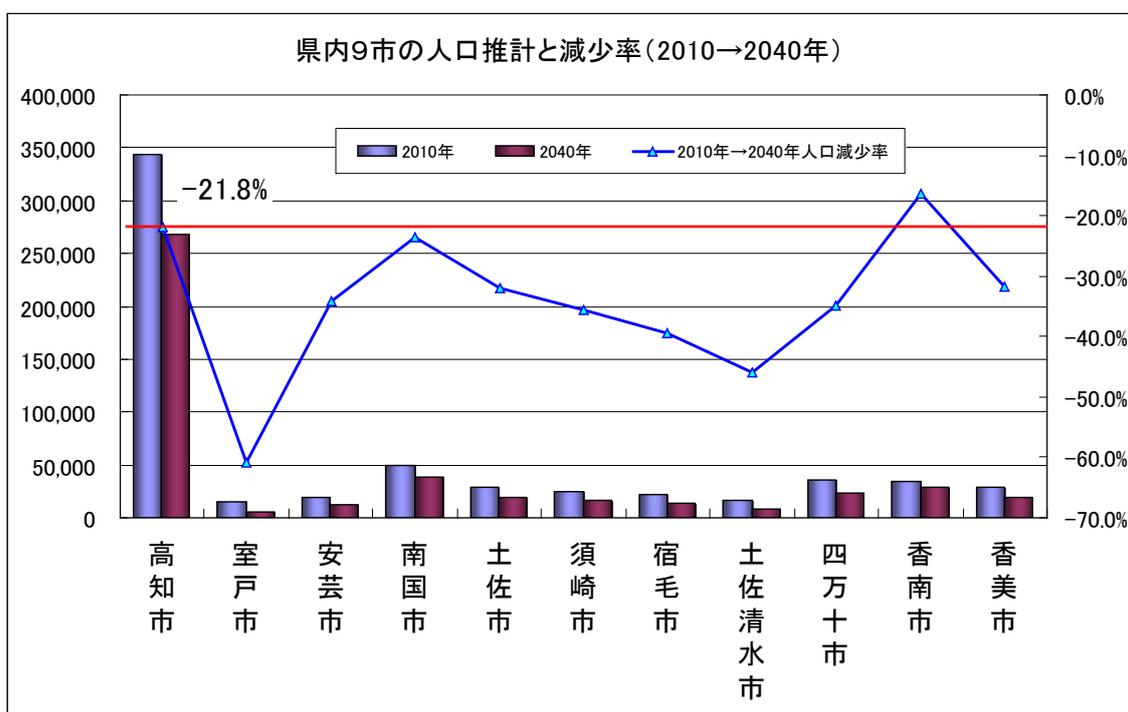
その結果、人口減少率の低い小街では年少人口の割合が高く、逆に人口減少率の高い小街では年少人口の割合が極めて低いことが分かる。



④県内自治体の人口推計

県内 11 市の人口の将来推計（P55 のパターン 1 による）を 2010（平成 22）年と 2040（平成 52）年で比較する。この間の高知市の人口の減少率は▲21.8%であるのに対し、多くの市では高知市を上回る率で人口が減少していくことから、高知市の人口が県全体の人口に占める割合は今後更に高まっていくことが推測される。

また同時に、人口の減少とともに、県内市町村から高知市への転入者数も今後は減少していくことが予測される。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口減少は世代別、また段階ごとに異なる動きの中で進んでいくと考えられており、それらは次の3つの段階に分けることができる。

第1段階 老年人口は増加・年少、生産年齢人口は減少

第2段階 老年人口は維持、微減・年少、生産年齢人口は減少

第3段階 老年・年少・生産年齢人口全て減少

今後、人口の減少が進むとともに、これらの段階ごとに様々な影響が顕在化することが考えられる。

現在、高知市の人口減少は第1段階から第2段階への移行が終了しつつあると考えられ、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、2020年ごろには老年人口の増加は一定落ち着いていくものと予測されている。このように段階ごと、世代ごとの人口動態の変化を見極めながら、状況に応じた影響の分析と、それらへの対策を進めていくことが求められる。

また、人口減少は地域の社会活動や経済活動等、多方面に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、人口の変化が地域の将来に与える影響について予め予測を立て、早期に対策を検討していくことが重要である。

ここでは、いくつかの分野を例に人口の変化が地域の将来に与える影響について考察する。

①地域の経済活動等に与える影響

人口減少は経済活動の生産、消費の両面に大きな影響を与えられる。

2012（平成24）年の経済活動別の就業者数の割合を基に、国立社会保障・人口問題研究所の推計によるパターン1の人口推計（P58）により算出された生産年齢人口を用いて、今後の就業者数と総生産額を推計する。

2012（平成24）年の生産年齢人口に占める経済活動別の就業人口総数の割合は約68%となっており、各産業別では第三次産業が約85%、以下第二次が約14%、第三次産業が0.3%となっている。

この就業人口の割合を基に将来の就業人口を推計すると、就業人口全体では2040年で▲48,979人、2060年では▲74,614人となり、約半数にまで減少する。

○産業別就業人口の推移

	2012年(平成24)		2040年(平成52)		2060年(平成72)	
	就業人口	構成比	推計値	増減数 (2012年比)	推計値	増減数 (2012年比)
第一次産業	490	0.34%	323	▲167	236	▲254
第二次産業	20,467	14.21%	13,505	▲6,962	9,862	▲10,605
第三次産業	123,041	85.45%	81,190	▲41,851	59,286	▲63,755
就業人口総数:a	143,998		95,019	▲48,979	69,384	▲74,614
生産年齢人口:b	211,641		139,654	▲71,987	101,977	▲109,664

$$a/b = 68.0\%$$

出典：平成24年度市町村経済統計

また、2012（平成24）年の一人当たりの生産額が将来も変化しない前提で、就業人口の推計値を用いて総生産額を推計すると2060年にはどの産業においても2012（平成24）年の半数以下にまで減少することが分かる。

○産業別総生産額の推移

（単位：百万円）

	2012年 (平成24)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
第一次産業(総生産額)	6,739	4,447	3,247
第二次産業(総生産額)	86,625	57,161	41,739
第三次産業(総生産額)	928,346	612,581	447,314
一人あたり生産額(第一次)	13.8		
一人あたり生産額(第二次)	4.2		
一人あたり生産額(第三次)	7.5		

出典：平成24年度市町村経済統計

人口の減少と地域経済との関係について、更に商業分野での考察を行う。

2012（平成24）年の小売業、卸売業を合わせた従業者数は25,961人、事業所数は3,492事業所（小売業2,559、卸売業933）、年間商品販売額は8,205億円となっている。

パターン1の人口推計（P55）により算出された生産年齢人口を基に、2012（平成24）年の①生産年齢人口に占める従業者数の割合（12.3%）、②事業所あたりの平均従業者数（7人）、③従業者一人当たりの平均年間商品販売額（3千万円）を用い、将来の従業者数、事業所数、年間商品販売額の単純推計を行った。

その結果、年間商品販売額、従業者数、事業所数ともに約半数程度にまで減少する推計結果となった。

①生産年齢人口に占める従業者数の割合

$$: b / a = (25,961 \text{ 人} / 211,641 \text{ 人}) \times 100 \doteq 12.3\%$$

②事業所あたりの平均従業者数

$$: b / c = 25,961 \text{ 人} / 3,492 \text{ 事業所} \doteq 7$$

③従業者一人当たりの平均年間商品販売額

$$: d / b = 8,205 \text{ 億円} / 25,961 \text{ 人} \doteq 3,000 \text{ 万円}$$

- ◆従業者数：生産年齢人口（a）×①（生産年齢人口に占める従業者数の割合）
- ◆事業所数：②（事業所あたりの平均従業者数）×従業者数
- ◆年間商品販売額：③（従業者一人当たりの平均年間商品販売額）×従業者数

○年間商品販売額等の推移

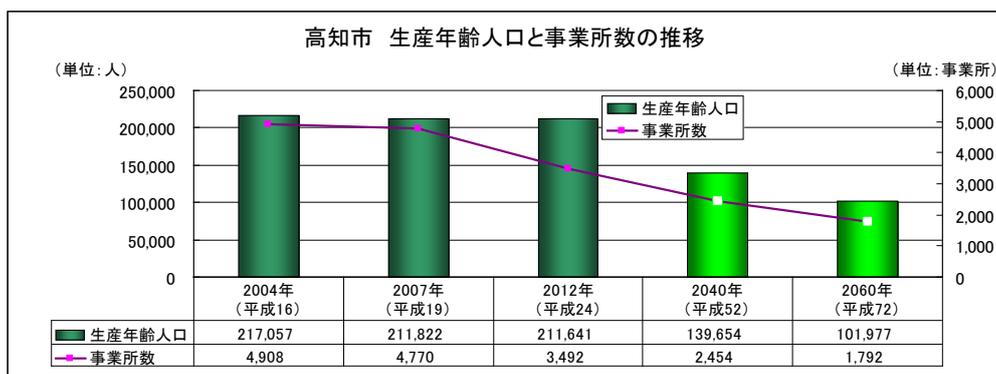
	2012（平成24）年	2040（平成52）年		2060（平成72）年	
		推計値	増減率	推計値	増減率
生産年齢人口：a	211,641人	139,654人	▲34%	101,977人	▲52%
従業者数：b	25,961人	17,177人	▲34%	12,543人	▲52%
事業所数：c	3,492事業所	2,454事業所	▲30%	1,792事業所	▲49%
年間商品販売額：d	8,205億円	5,153億円	▲37%	3,763億円	▲54%

出典：商業統計調査，経済センサス活動調査，国立社会保障・人口問題研究所推計値

これらのことから、年間商品販売額、従業者数、事業所数についても生産年齢人口の減少と連動する形で減少していくことが予測される。



出典：商業統計調査，経済センサス活動調査，国立社会保障・人口問題研究所推計値



出典：商業統計調査，経済センサス活動調査，国立社会保障・人口問題研究所推計値

小売業の2012（平成24）年の大街別の構成比を用いて、2060（平成72）年の小売業の事業所数の地区別の単純推計を行った。

事業所数全体が半数近く減少することから、事業所が100以上ある地区が2012（平成24）年では11地区あったが、2060（平成72）年では高知街、下知、潮江の3地区だけとなった。

また事業所数が10以下の地区が5地区あり、これらの地区の高齢化率を見ると、どの地区も高い傾向が見られることから、将来的に食料品等の買い物に困る、いわゆる買い物難民と呼ばれる高齢者が発生するおそれがある。

○地区別事業所数の推移

	2012(平成24)年		2060(平成72)年	
	事業所数	構成比	事業所数	高齢化率
上街	83	3.2	42	44.3%
高知街	312	12.2	160	44.5%
南街	75	2.9	38	44.5%
北街	127	5.0	66	47.3%
下知	215	8.4	110	43.3%
江ノ口	192	7.5	98	42.6%
小高坂	66	2.6	34	42.7%
旭街	191	7.5	98	41.6%
潮江	194	7.6	100	41.0%
三里	75	2.9	38	40.2%
五台山	22	0.9	12	42.1%
高須	114	4.5	59	40.6%
布師田	4	0.2	3	46.4%
一宮	80	3.1	41	40.8%
秦	109	4.3	56	40.4%
初月	65	2.5	33	38.0%
朝倉	176	6.9	91	43.6%
鴨田	114	4.5	59	41.1%
長浜	115	4.5	59	39.0%
御畳瀬	-	-	-	53.2%
浦戸	15	0.6	8	45.9%
大津	69	2.7	35	42.1%
介良	64	2.5	33	38.1%
鏡	5	0.2	3	40.9%
土佐山	6	0.2	3	44.1%
春野	71	2.8	37	37.9%
総数	2,559		1,313	

出典：商業統計調査，経済センサス活動調査

②人口減少と社会保障費用の関係

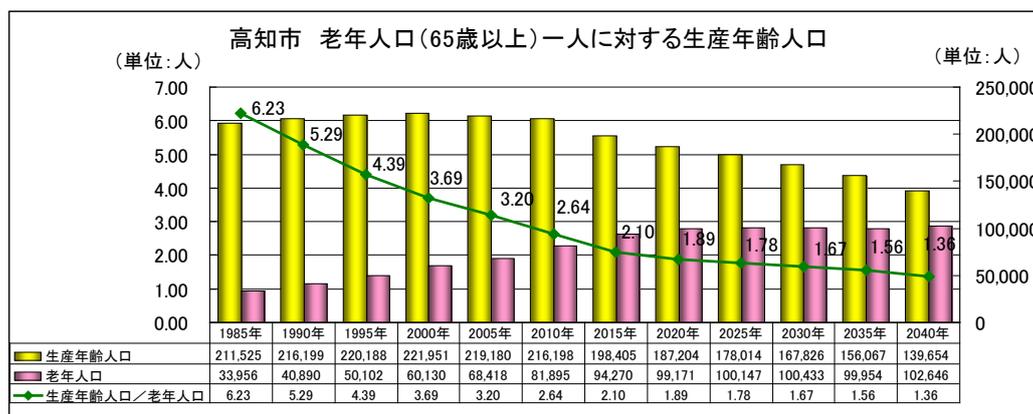
人口の減少には3つの段階があるとされる。このうち、老年人口（65歳以上）については、第一までは増加し、第二段階では一定水準で推移するとされている。

老年人口の増加、高齢化率の上昇と関係性が高いと考えられる社会保障費用については、一般的に65歳以上の老年人口の増加とともに上昇すると考えられる。

社会保障費用を主に負担する生産年齢人口（15～64歳）と65歳以上の老年人口の割合を見ると、1985（昭和60）年では生産年齢人口約6人で一人の老年人口を支えてきたが、2015（平成27）年では約2人、今後も更に減少し、パターン1の推計値によると、2040年では1.36人にまで減少することが予測される。

パターン1によると、2020年以降老年人口は10万人前後で推移すると推測されることから、仮に、2015（平成27）年の水準2.1人を維持するためには、2040年で約216,000人の生産年齢人口が必要となる計算となる。

しかしながら、今後、老年人口数が一定の水準で推移したとしても、生産年齢人口の減少は続くと予測されており、社会保障の費用負担は今後も厳しい状況が続くこと予測される。



出典：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

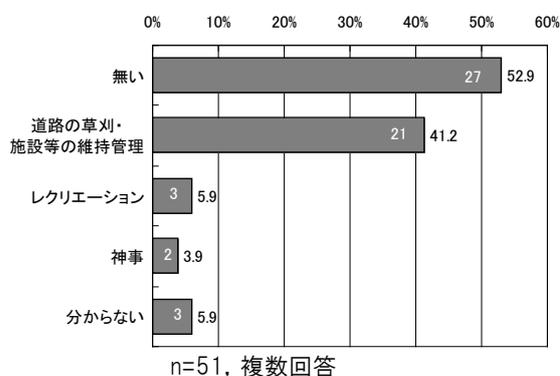
③地域コミュニティに与える影響

これまで町内会等の地域自治組織等が中心となり、子どもから高齢者まで幅広い世代の人々の参画を得ながら地域のまちづくり活動を支えてきた。

しかしながら、今後、人口の減少により地域のまちづくり活動の担い手が確保できなくなると、現在行われている地域活動の維持が困難になることが予想される。

平成 25 年度に実施された高知市中山間地域実態把握調査によると、人口減少、高齢化が先行している中山間地域では、約 4 割の集落で道路の草刈や施設等の維持管理が困難になるとの回答があった他、レクリエーションや神事等、地域のコミュニティの維持に関連すると思われる共同作業についても困難になるとの回答があったことから、今後、市街地においても人口の減少が進んだ場合、将来的に地域のコミュニティや集落活動の維持にも影響を及ぼす可能性が考えられる。

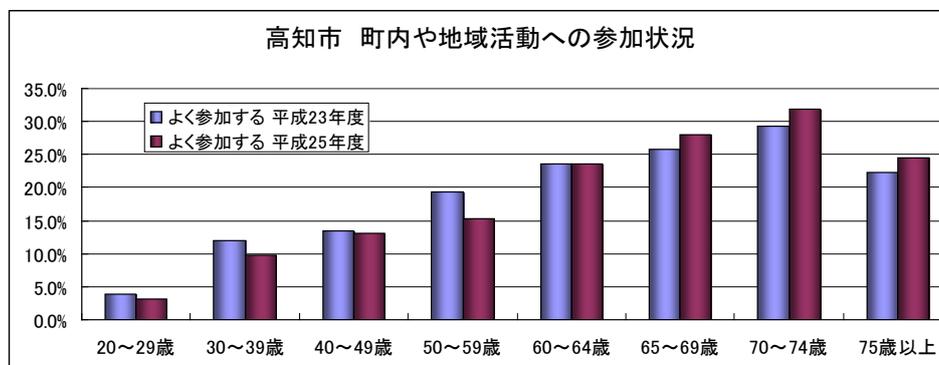
○今後困難になるとと思われる共同作業



カテゴリ	主な意見
道路の草刈・施設等の維持管理	道路の美化活動(委託)が心配。4～5人でやろうと思っても難しい。
	集落で管理する山林や農地の共同作業。
	集会所、広場等の維持管理、神社、仏閣、墓地の維持管理。
レクリエーション	運動会や旅行などのレクリエーション活動
神事	集落内での冠婚葬祭、神社の祭り
分からない	10年先は分からない(人口減・高齢化)

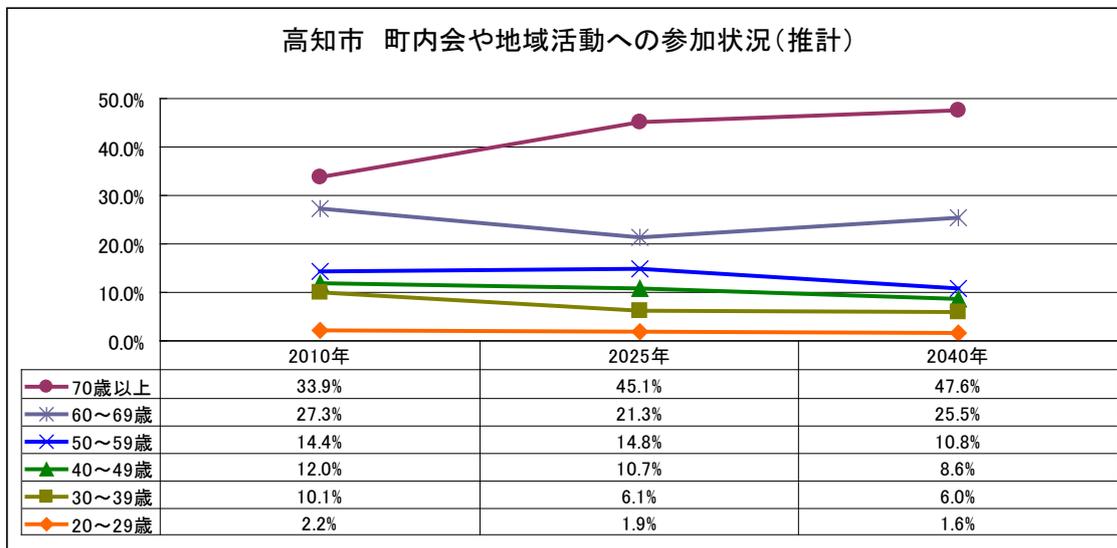
出典：高知市中山間地域実態把握調査（平成 25 年度）

高知市市民意識調査によると、町内や地域で行われる活動への参加状況は、平成 23 年度と平成 25 年度を比較すると、50 歳代以下で「よく参加する」と回答した割合が減少する傾向にある一方、65 歳以上の世代では、「よく参加する」と回答した割合が増加している結果となっている。



出典：高知市市民意識調査（平成 23, 25 年度）

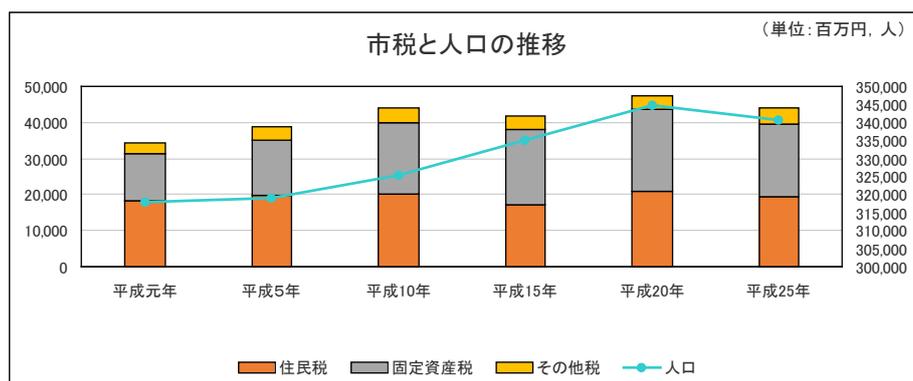
平成 25 年度の各年代の回答割合が続くと仮定し、パターン 1 による人口の推計結果により、将来の地域活動の参加者の年代別構成を推測した。



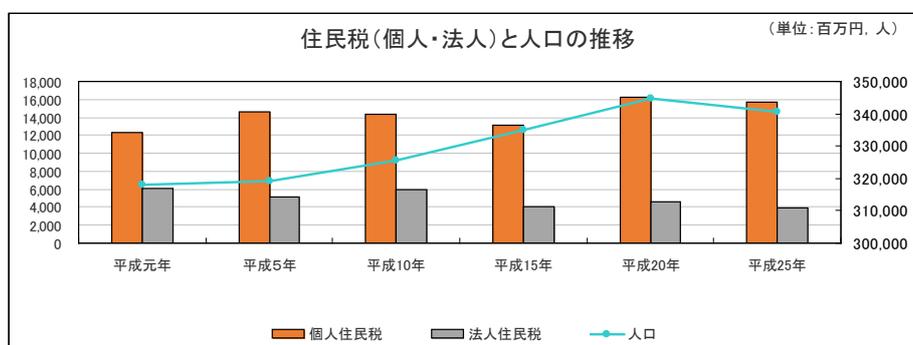
その結果、地域活動の参加者全体に占める割合は、50代までの割合は低下するものの、60代、70代の割合は増加し、2040年には地域活動の参加者の実に7割以上を60代以上が占める結果となったことから、地域活動の担い手の高齢化が今以上に大きな課題になるものと予測される。

④地方行財政に与える影響

人口の減少が進むと税収は減少する。特に住民税は人口の多寡と相関関係にあることから、人口動態と連動して増減する。また、各地方団体の財源不足額を衡平に補填することを目的に交付される地方交付税についても、主に人口や人口に左右される児童数、学級数、学校数等が算定の基礎となる基準財政需要額の測定単位となっていることから、人口が減少すると地方交付税の交付額にも影響が出ることが考えられる。



出典：高知市統計書

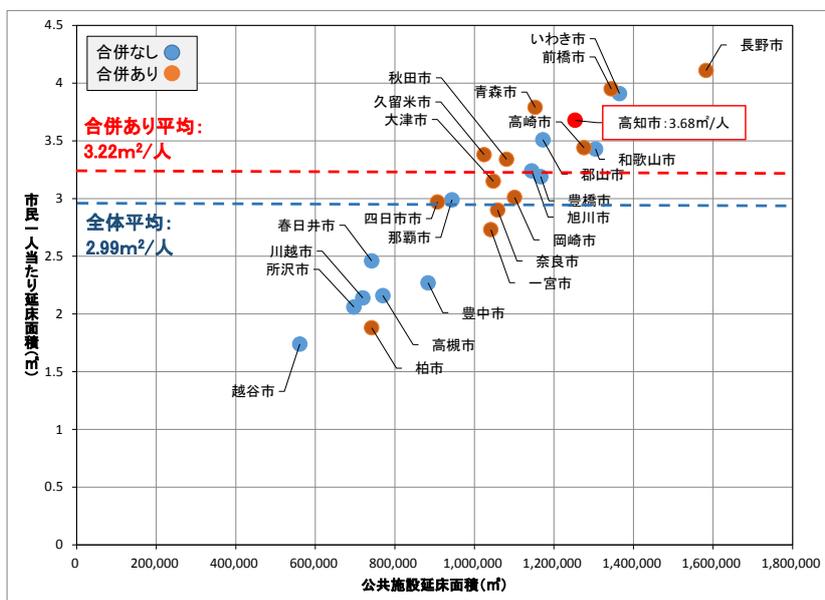


出典：高知市統計書

人口の減少とともに税収や地方交付税の交付額が減少すると、様々な場面で行政運営に支障を来すこととなる。施設の維持管理等もその一例である。

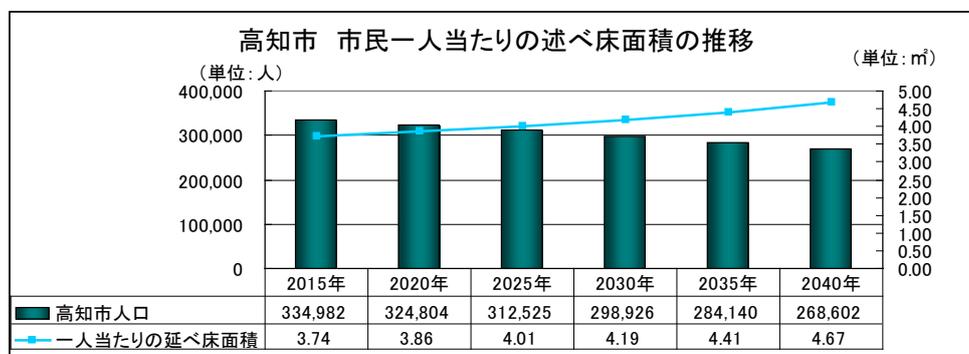
高知市の公共施設整備の水準について、人口規模が同等（30～40万人）の自治体25市と「市民一人当たりの延床面積」を比較すると、25市平均2.99㎡/人に対し、高知市は3.68㎡/人（2013（平成25）年）と高い水準にあることが分かる。

高知市は25市の中で「一人当たりの延床面積」、「公共施設延床面積」とも大きく、人口規模に対する公共施設の整備量が多いことから、施設の管理・運営・老朽化への対応等が、今後、人口の減少が進むにつれ、重い負担となっていくことが推測される。



出典：高知市公共施設白書

仮に、2013（平成25）年の公共施設の延床面積（1,253,155㎡）が今後変化しないものと仮定し、パターン1の推計人口に基づき、市民一人当たりの延床面積を推計した。その結果、3.68㎡/人であったが、2040年には4.67㎡まで上昇すると推計された。



⑤ サービス施設の立地に与える影響

市民の生活を支える都市機能は様々なサービス施設の立地によって形成される。これらのサービス施設が立地するには、施設の内容に応じて一定の人口規模が必要と考えられている。

国土交通省の資料によると、先進医療を実施する病院、救命救急センター施設、百貨店、大学等、高次の都市機能を維持するために必要不可欠なサービス施設が立地するためには、少なくとも20～30万人前後の人口が必要とされている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（P55、パターン1）によると2060年には高知市の人口は20万人程度にまで減少することが予測されており、施設によっては人口の減少により立地が困難となるものも考えられる。

これら高次の都市機能を担うサービス施設については、高知市だけでなく県全体を対象エリアとするものが多いことから、立地が困難となった場合には、県全体のサービス機能の低下を招くことが予測される。

● サービス施設の立地する確立が50%から80%となる自治体の人口規模の例

- ・ 先進医療を実施する病院：225,000人～375,000人
- ・ 救急救命センター施設：175,000人～275,000人
- ・ 百貨店：275,000人
- ・ 大学：125,000人～175,000人

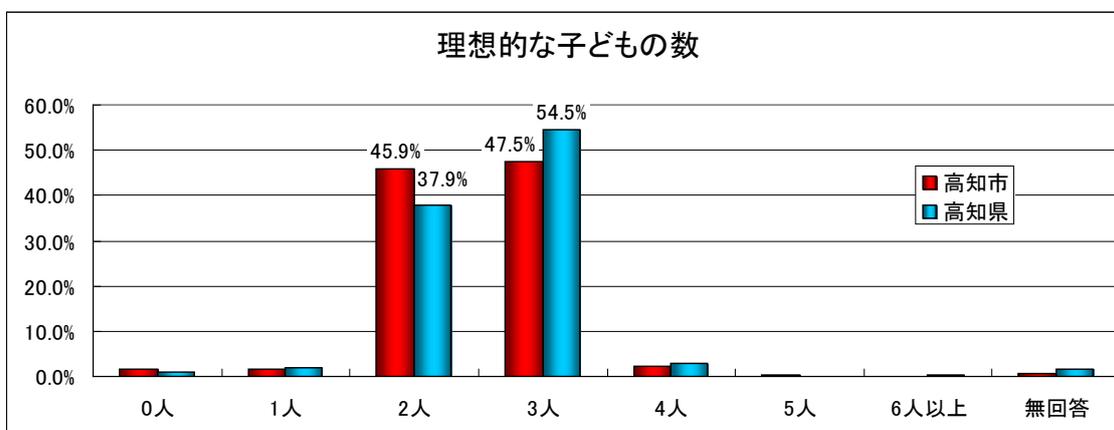
5. 人口の将来展望

(1) 将来展望に向けた考察

①結婚・出産・子育てに関する意識・希望

高知県が平成 26 年度に実施した「県民世論調査」の中で、少子化問題に関する調査が行われた。その結果、「理想的な子どもの数」については、県全体、高知市ともに約半数が3人と回答し最も多く、続いて2人となっている。

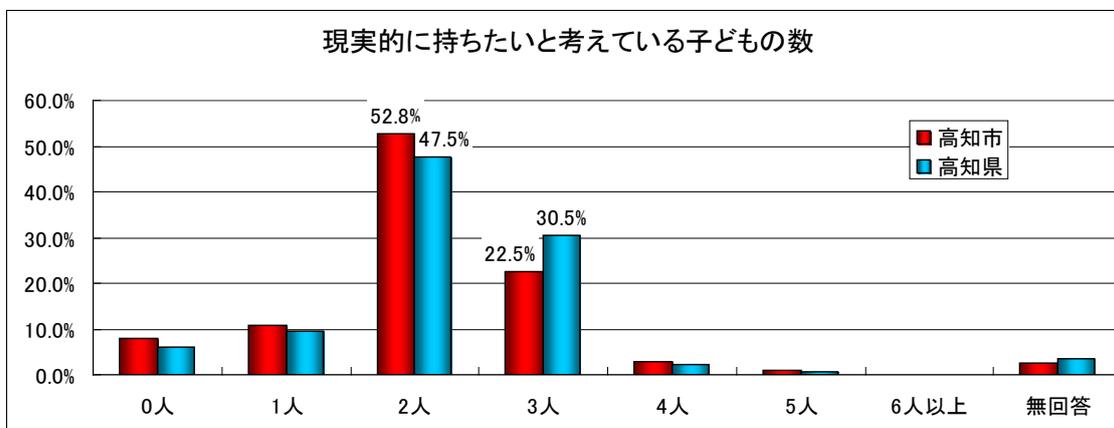
この調査結果によると、高知市の「理想的な子どもの数」の平均は 2.47 人となる。



出典：平成 26 年度県民世論調査（高知県）

一方、「現実的に持ちたいと考えている子どもの数」を見ると、県全体、高知市ともに2人が最も多い回答となり、3人と答えた回答の割合は、理想的な子どもの数の回答の半数程度に減少するとともに、0～1人の割合が少し増加している。

この調査結果によると、高知市の「現実的に持ちたいと考えている子どもの数」の平均は 1.99 人となる。

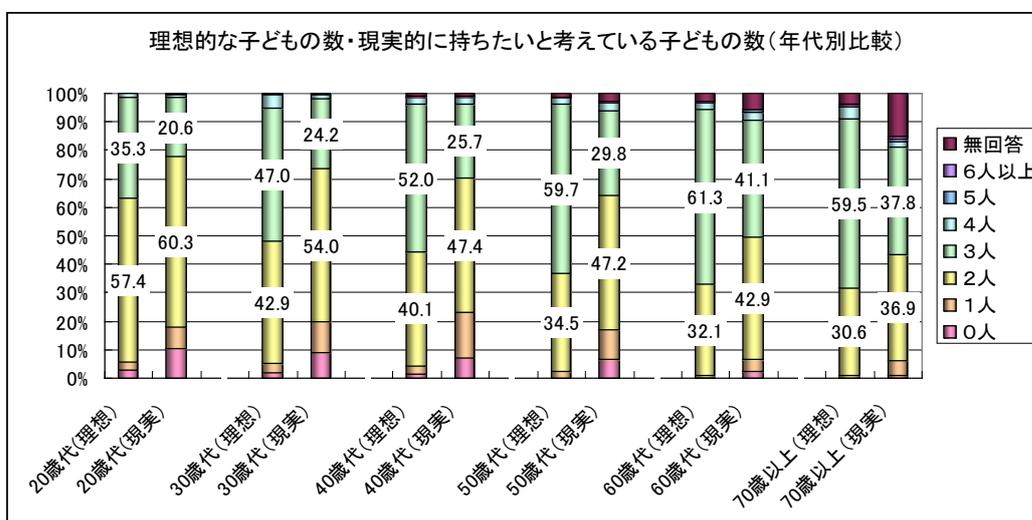


出典：平成 26 年度県民世論調査（高知県）

理想的な子どもの数について、県全体の傾向を年代別で見ると、年代が上がるにつれ、2人の割合は減り、3人と答えた回答の割合が増えている。20歳代では半数以上の57.4%が2人と回答しており、3人の回答割合は35.3%にとどまっていることから、30歳代以上の年代が3人の回答割合を引き上げていることが分かる。

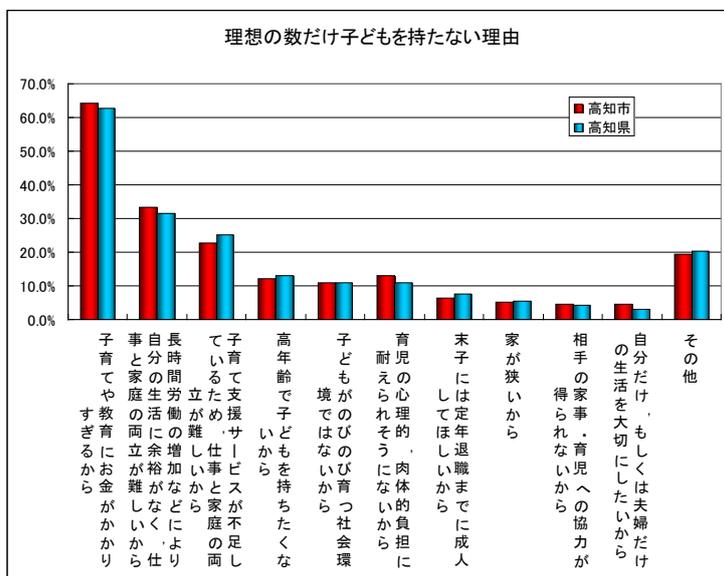
一方、現実的に持ちたいと考えている子どもの数について見ると、全ての世代で3人と答えた割合が減少し、2人の割合が増加している。理想的な子どもの数とは逆に若い世代になるほど2人の割合が高くなる傾向が見られる。

また、20～50歳代では0人、1人の回答割合が合わせて20%程度にまで増加しており、40歳代が最も高くなっている。



出典：平成26年度県民世論調査（高知県）

理想の数だけ子どもを持たない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が高知県全体、高知市ともに最も高く、以下「長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから」、「子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから」と続く。



出典：平成 26 年度県民世論調査（高知県）

理想とする子どもの数の回答と理想の数だけ子どもを持たない理由のクロス集計の結果を見ると、理想の子どもの数を 2 人と答えた者は他に比べて「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、「仕事と家庭の両立が難しいから」を選択した割合が高い傾向にある。理想の子どもの数が増えるにつれ、「子育て支援サービスの充実」を挙げる割合が高まっている。

また、0 または 1 人と答えた者では「高年齢で持ちたくない」の割合が高くなっている。

	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	家が狭いから	長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから	子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから	高年齢で持ちたくないから	子どもがのびのび育つ環境ではないから	育児の心理的・肉体的負担に耐えられそうにないから	末子には定年退職までに成人してほしいから	相手の家事・育児への協力が得られないから	自分だけ、もしくは夫婦だけの生活を大切にしたいから	高年齢で子どもを持ちたくないから	育兒の心理的・肉体的負担に耐えられそうにないから	相手の家事・育児への協力が得られないから	自分だけ、もしくは夫婦だけの生活を大切にしたいから	その他	無回答
0人	26.7	1.3	13.3	12.0	10.7	10.7	29.3	16.0	0.0	1.3	33.3	4.0				
1人	59.3	4.1	29.3	22.0	6.5	1.6	22.0	8.9	1.6	8.1	26.8	1.6				
2人	72.8	6.1	37.2	29.1	12.3	1.6	6.1	11.0	6.1	8.4	14.2	3.2				
3人	58.3	16.7	25.0	41.7	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	25.0	0.0				
4人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
5人	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
6人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

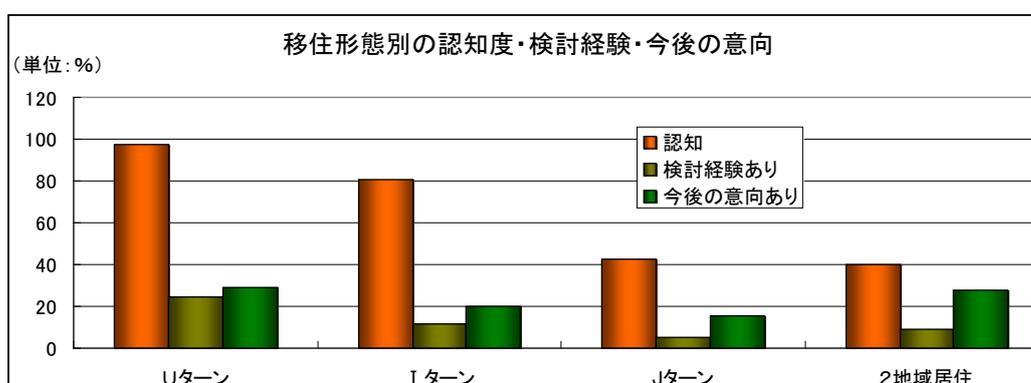
出典：平成 26 年度県民世論調査（高知県）

②地方移住の希望

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が東京在住者に対し行った、今後の移住に関する意向調査結果から、移住形態の認知度、今後の意向についての傾向を見る。

その結果、Uターン、Iターンについては8割以上が認知しているのに対し、Jターン、2地域居住については5割以下の認知となっている。「検討経験あり」はUターンのみ高い結果となっており、今後の意向については、Uターンと2地域居住が約3割と高い結果となっている。

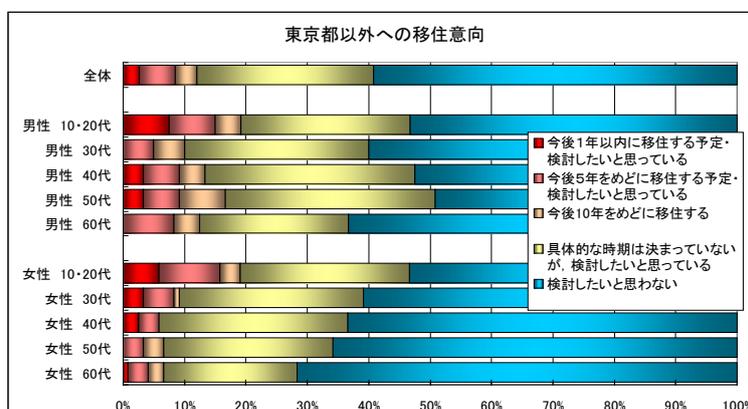
このことから、出身地へのUターンや2地域居住に関心が高いことが伺える。



出典：東京在住者の今後の移住に関する意向調査（H26・内閣官房）

- ・認知
言葉も内容も知っている・言葉は見聞きしたことがあるが内容までは知らない・言葉は知らないが内容は知っている、のいずれかに該当する割合
- ・検討経験あり
行っている・行ったことがある・行おうとしたが実行には至っていない・検討したことがある、のいずれかに該当する割合
- ・今後の意向あり
行ってみたい・やや行ってみたい、のいずれかに該当する割合

東京都以外への移住意向については、今後移住する予定又は移住を検討したいと回答した人の割合は全体の約4割となっている。男女別の傾向では、男女とも10～20代が高いが、女性は年齢が高くなるにつれ割合は低下する傾向がある。男性では50代も高い結果となっている。



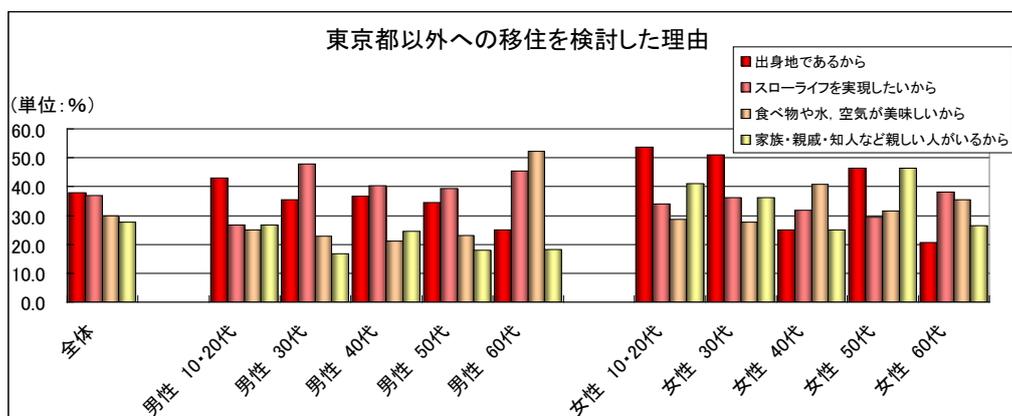
出典：東京在住者の今後の移住に関する意向調査（H26・内閣官房）

前述の調査の中で、移住する予定・検討したいと回答した人に東京都以外への移住を検討した理由を聞くと最も多いのは「出身地であるから」であった。

男女別・年代別の傾向を見ると、男女ともに10・20代では「出身地であるから」が最も多い理由となっている。

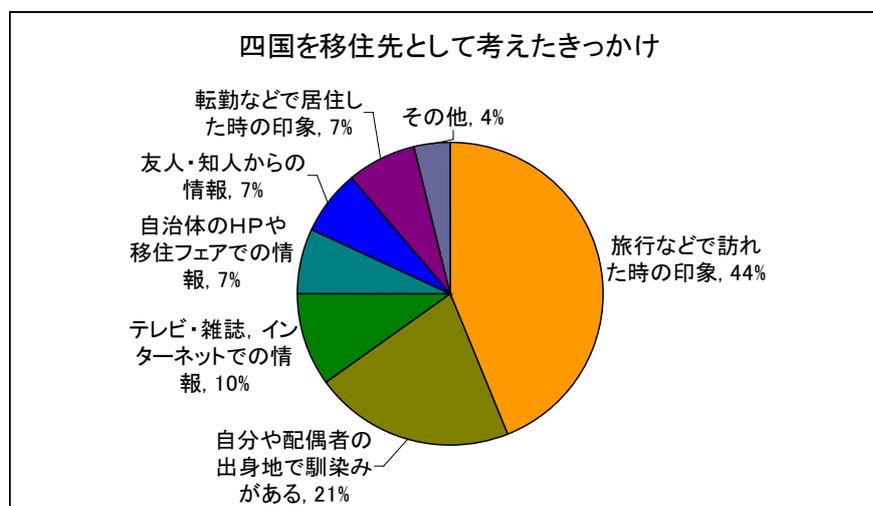
男性では30代以降は「スローライフを実現したいから」が高い理由となるが、60代になると「食べ物や水、空気が美味しいから」が最も高い理由となる。

女性では10・20代、30代、50代で「出身地であるから」が最も高く、Uターン志向が特に強い傾向が見られる。



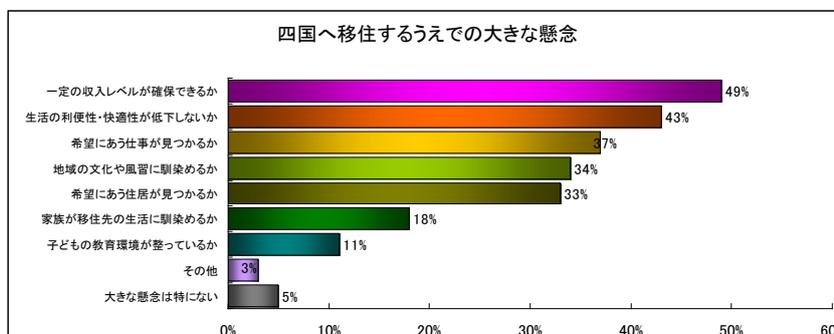
出典：東京在住者の今後の移住に関する意向調査（H26・内閣官房）

地方への移住意向を持ち、かつ、四国を移住先候補のひとつに考えている人を対象に行なった四国経済連合会実施の「四国への移住に関するアンケート調査」では、四国を移住先として考えたきっかけは「旅行などで訪れた時の印象」が44%、「自分や配偶者の出身地で馴染みがある」が21%となっており、この二つで全体の65%を占めていることが分かる。



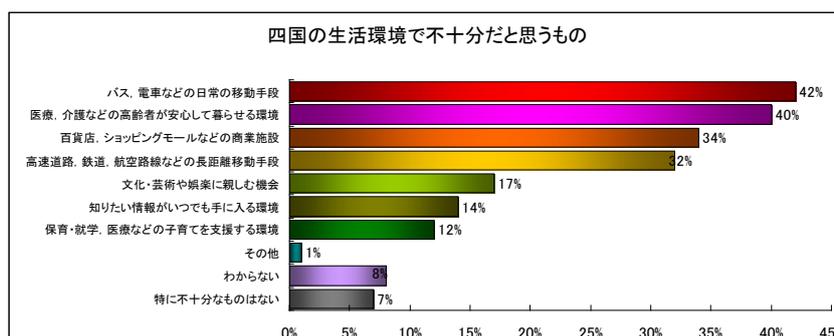
出典：四国への移住に関するアンケート調査（H26・四国経済連合会）

また四国へ移住するうえでの大きな懸念については、「収入レベルの確保」、「生活の利便性・快適性の低下」が4割を超え、以下、「希望にあう仕事」、「文化や風習への適合」、「希望にあう住居」等が続く。



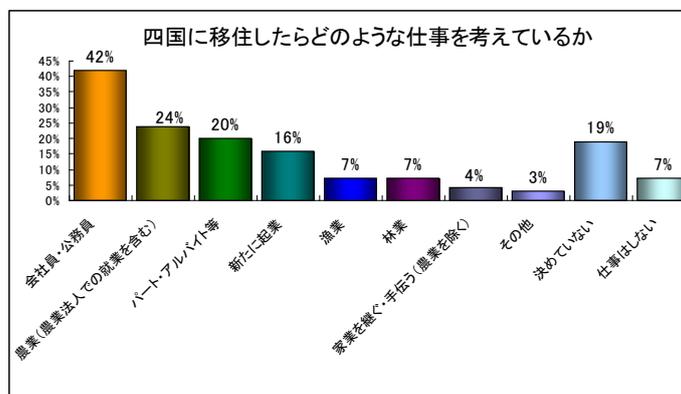
出典：四国への移住に関するアンケート調査（H26・四国経済連合会）

四国の生活環境で不十分だと思うものについては、「日常の移動手段」、「医療、介護などの高齢者が安心して暮らせる環境」が4割を超え、以下、「商業施設」や「長距離移動手段」等が続く。



出典：四国への移住に関するアンケート調査（H26・四国経済連合会）

四国に移住すれば、どのような仕事を考えているか、という質問には、「会社員・公務員」が最も多い。「農業」についても24%、新たに起業したいと考える人も16%いることが分かる。



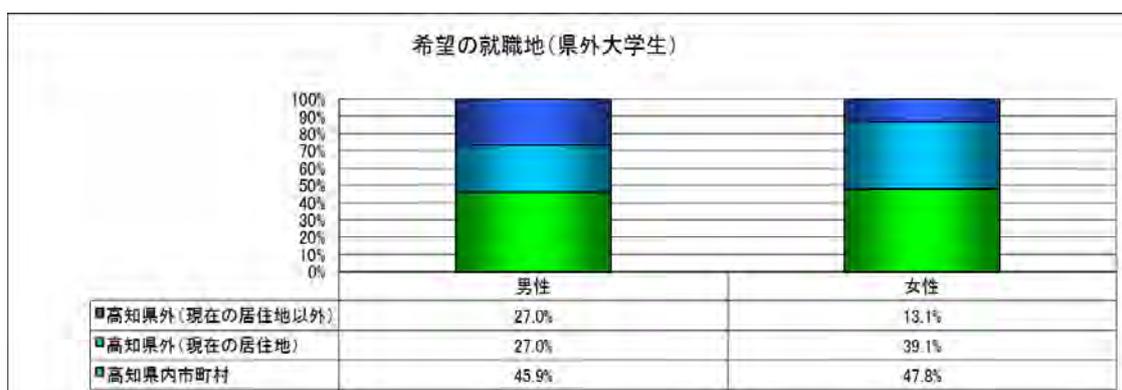
出典：四国への移住に関するアンケート調査（H26・四国経済連合会）

③卒業後の進路希望

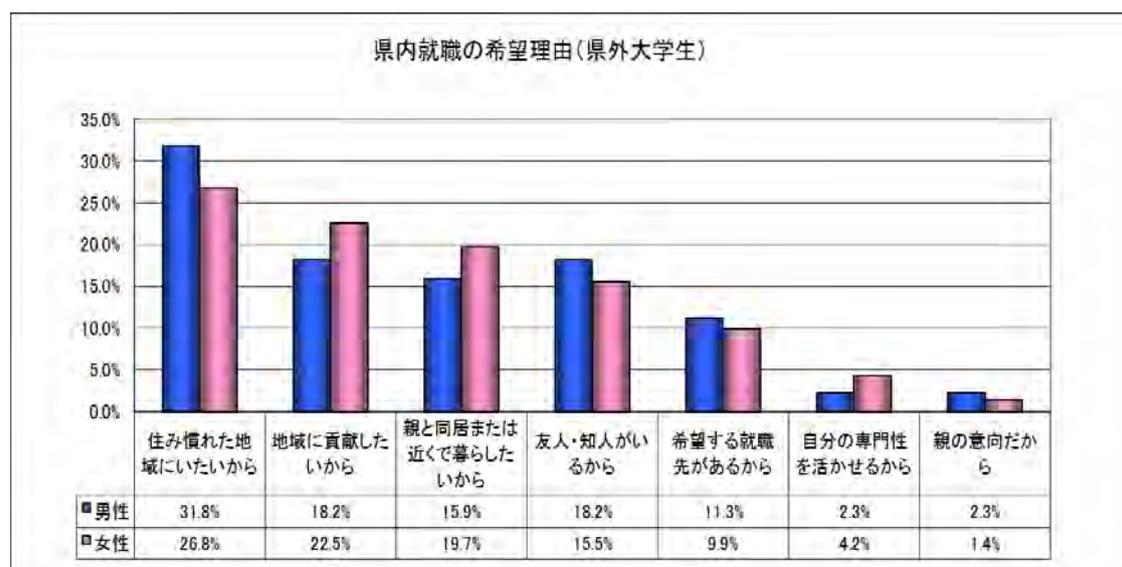
高知県出身で県外在住の大学生等並びに県内在住の大学生，短大生，高専生，高校生を対象に，地方人口ビジョン等の基礎資料として活用するため，平成27年5月に高知県が「就職・進学希望地等意識調査」を実施した（以下，高知市に最も長い間居住している学生の回答のみを掲載）。

県外在住の大学生の希望の就職地については，男女ともほぼ半数が高知県内への就職を希望している。

その理由として，「住み慣れた地域に居たいから」，「地域に貢献したいから」，「親と同居または近くで暮らしたいから」を理由に挙げる割合が高くなっており，地域への貢献や親との同居については，男性に比べ女性の回答割合が高い結果となっている。

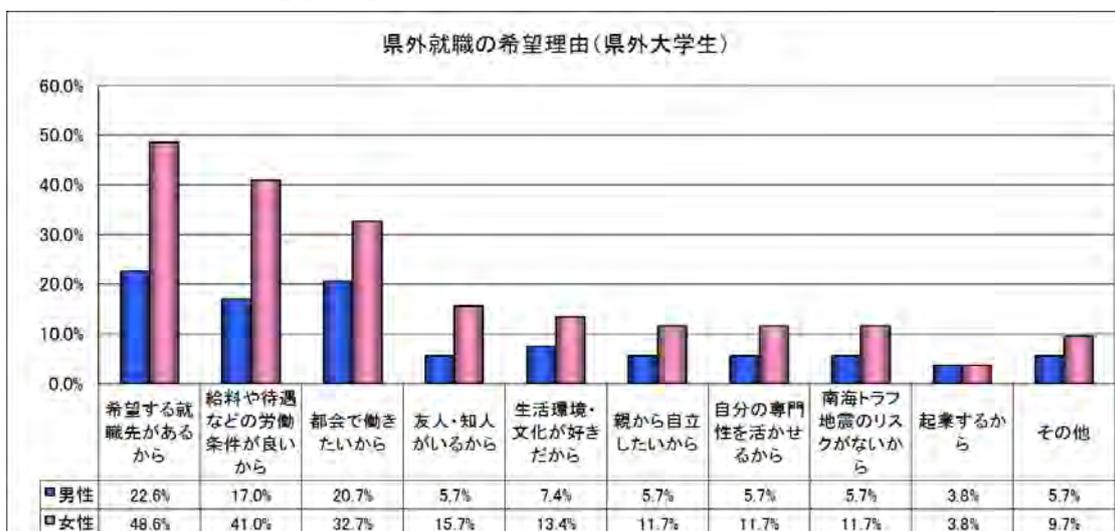


出典：就職・進学希望地等意識調査 平成27年度 高知県



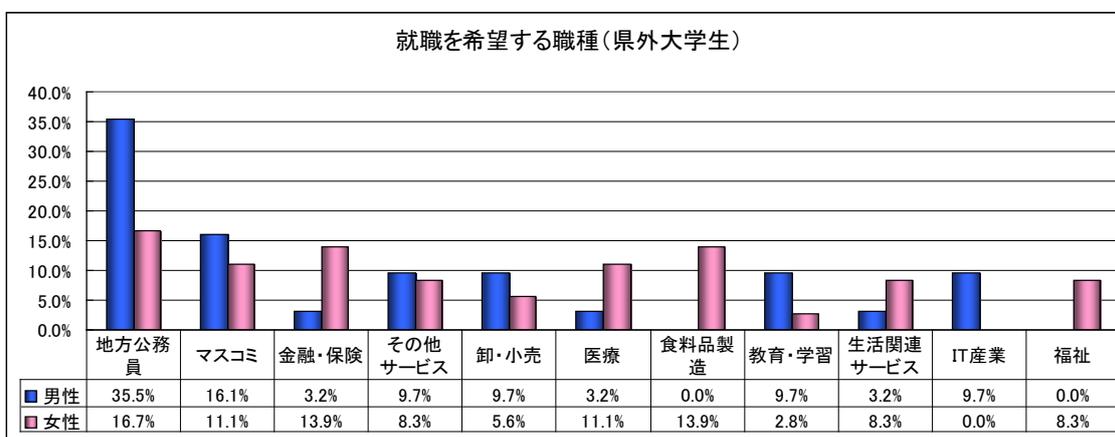
出典：就職・進学希望地等意識調査 平成27年度 高知県

一方、県外への就職を希望する学生については、その理由として「希望する就職先がある」、「給料や労働条件」を挙げる割合が多く、男性と比較すると女性の方がその割合が高い結果となっているが、「都会で働きたい」については男性の回答割合が高い傾向が見られる。



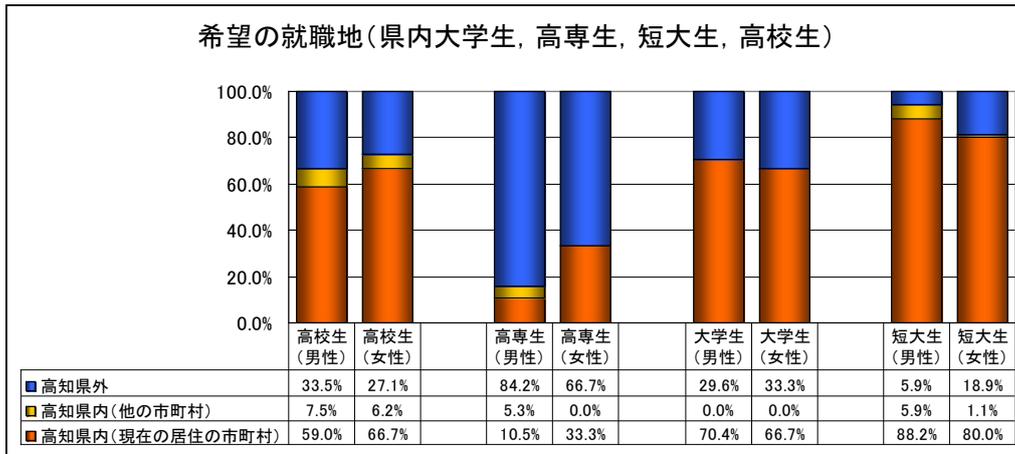
出典：就職・進学の希望地等意識調査 平成 27 年度 高知県

就職を希望する職種については、男性では地方公務員が最も希望が多い。女性でも地方公務員の希望が多いものの、金融・保険、食品製造業、医療、福祉分野については、男性に比べると希望が多い傾向が見られる。



出典：就職・進学の希望地等意識調査 平成 27 年度 高知県

一方、県内の学生については、高校生、大学生については男女とも約 60～70%が、短大生については 80%以上が県内への就職を希望している。反面、高専生については男性では約 10%、女性では約 30%にとどまっており、大半が県外への就職を希望している状況にある。

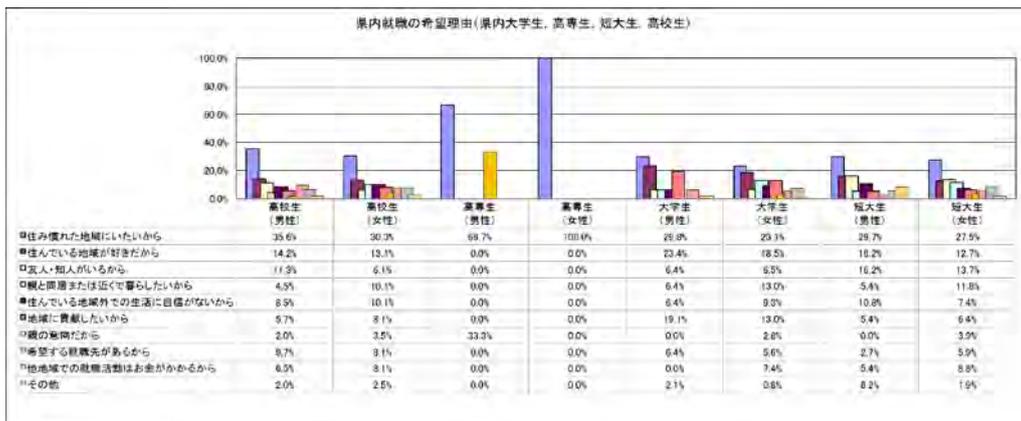


出典：就職・進学希望地等意識調査 平成27年度 高知県

この内容をP53の平成27年3月末の就職・内定状況と比較すると、短大生、高専生については希望と実態がほぼ同様の傾向が見られるが、大学生については、希望と実態に大きな差が見られる。また高校生についても今春の就職状況に比べ県内就職の希望が高くなっている傾向が見られた。

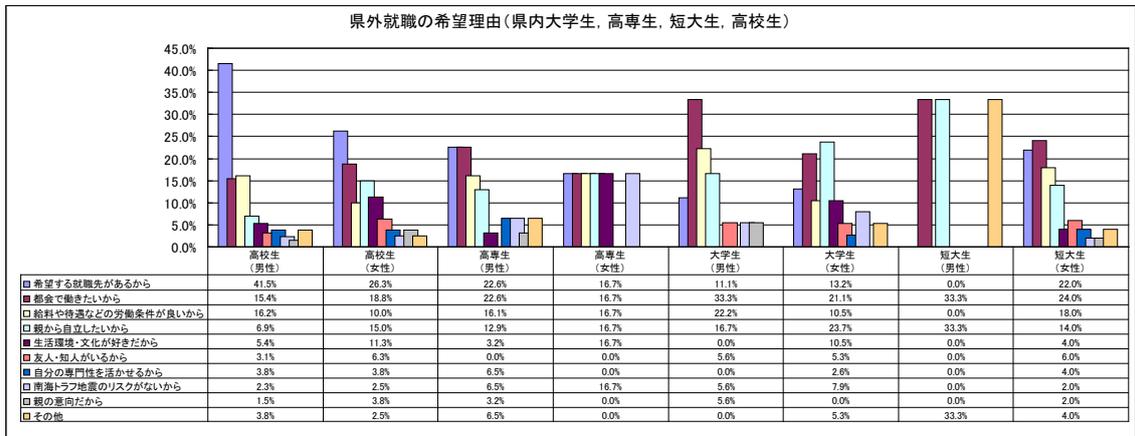
	県内 就職(内定)者割合	就職希望者割合 (県内)	県外 就職(内定)者割合	就職希望者割合 (県外)
大学	30%	68.0%	70%	32.0%
短大	84%	83.2%	16%	16.8%
高専	19%	18.2%	81%	81.8%
高校	58%	68.8%	42%	31.3%
合計	56%	69.4%	44%	30.6%

県内就職を希望する理由としては、どの学生も「住み慣れた地域にいたいから」の回答が最も多くなっている。また、大学生については、「住んでいる地域が好きだから」も他に比べると高い割合を示している。



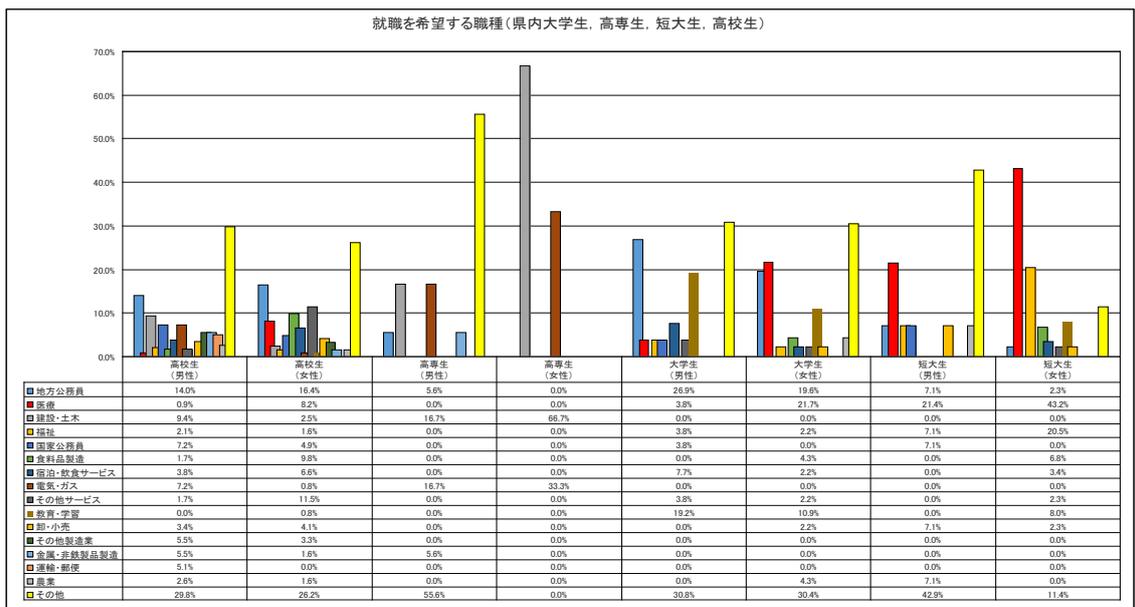
出典：就職・進学希望地等意識調査 平成27年度 高知県

県内学生のうち、県外への就職を希望する学生の理由としては、高校生、高専生では「希望する就職先があるから」が最も多いが、大学生、短大生では「都会で働きたいから」、「親から自立したいから」の割合が高くなっている。



出典：就職・進学希望地等意識調査 平成27年度 高知県

県内学生の就職を希望する職種は、高校生や男性の大学生では「地方公務員」が最も多く、大学生の女性、短大生は「医療」が高い傾向が見られる。



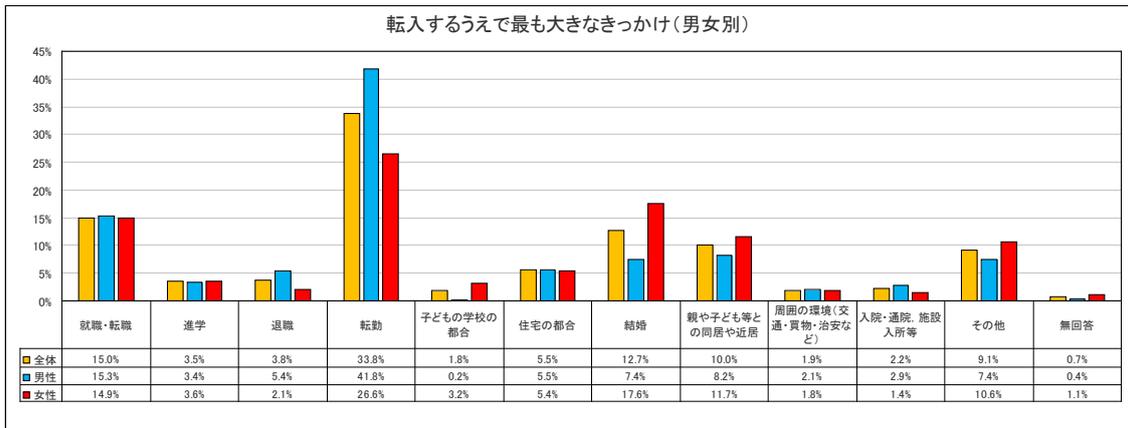
出典：就職・進学希望地等意識調査 平成27年度 高知県

④高知市への転入者・転出者の動向

高知市では平成27年度に過去2年間に高知市へ転入、高知市から転出した方それぞれ3,000人を対象に高知市への転入理由、高知市からの転出理由等を調査した。

○転入、転出のきっかけ

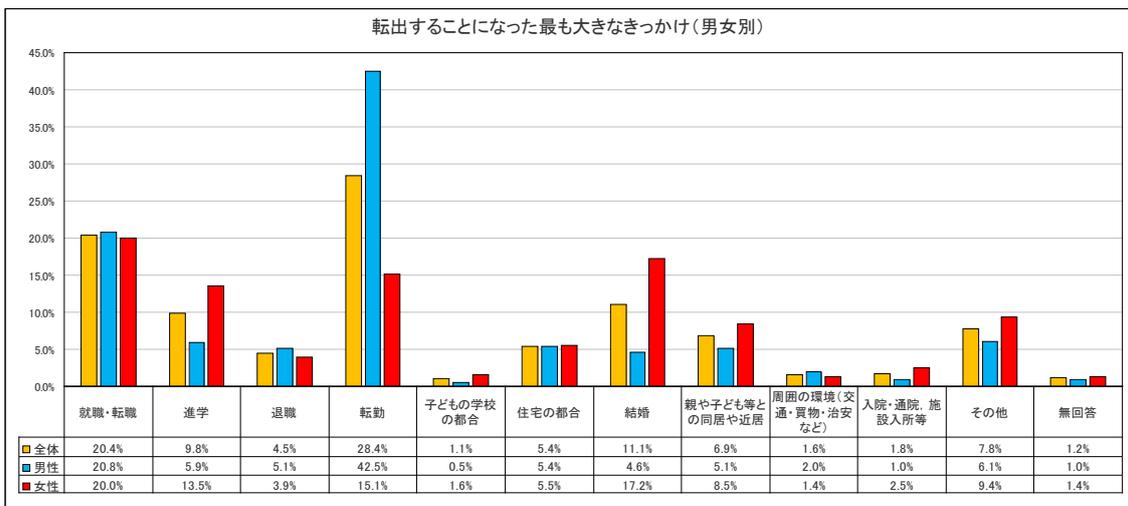
転入者の傾向として、男女とも最も多かった理由は「転勤」で33.8%、特に男性では41.8%と高く、全体の4割以上を占めている。一方、女性では「結婚」が「転勤」に次いで高くなっている。就職・転職については男女ほぼ同率である。



出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査

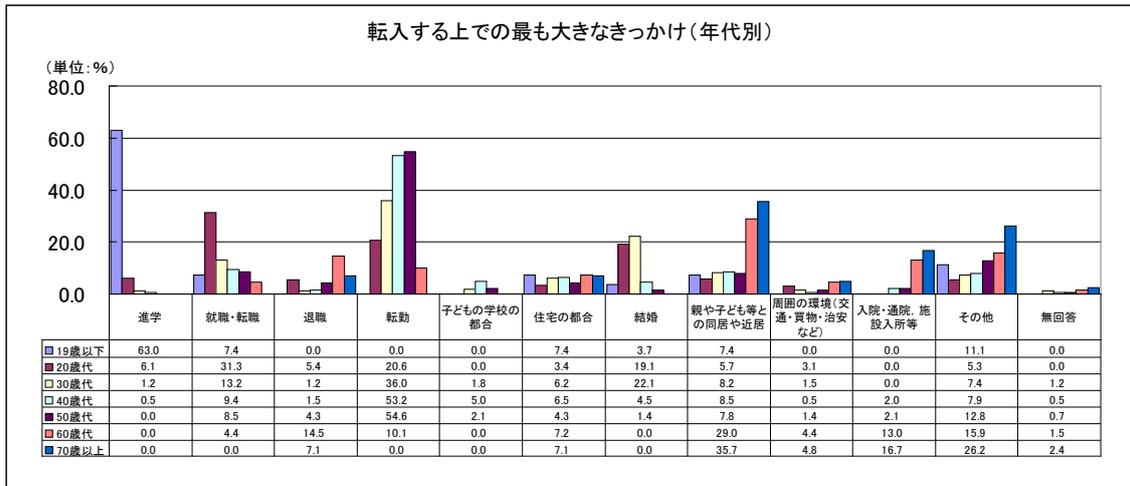
一方、転出者の傾向を見ると、転入と同様「転勤」が最も高いものの、男女間の差が転入に比べて大きい傾向が見られる。「就職・転職」については転出についてもほぼ男女同率であるが、転入に比べて 5%ほど高く、20.4%となっている。

男女別で見ると、転出においても女性は「結婚」の率が高く、また、進学においても女性の率が高い結果となった。

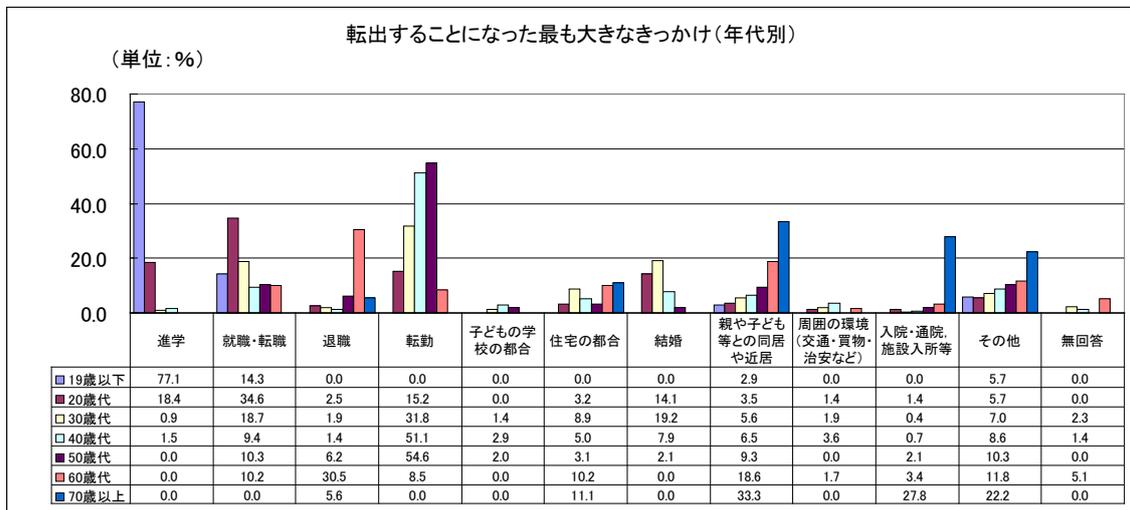


出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査

年代別の理由を見ると、転入・転出ともにほぼ同様の傾向が見られる。19 歳以下では「進学」が 60%以上を占めており、20 歳代では「就職・転職」が最も高く、30 歳代から 50 歳代にかけては「転勤」が最も多い理由となっている。進学・就職以外の理由としては、20、30 歳代では「結婚」が 20%前後、60 歳代以上では「親や子どもとの同居、近居」、「入院・通院等」の割合が高い傾向にあり、特に 70 歳代以上では転出の 27.8%を「入院・通院等」が占めている。また、60 歳代の転出では「退職」が 30.5%と高い割合となっている。



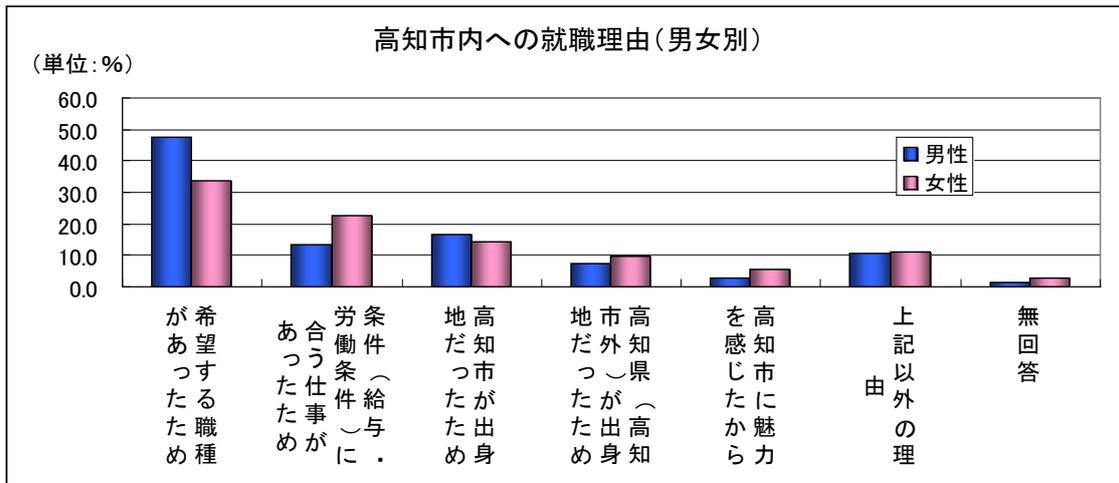
出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査



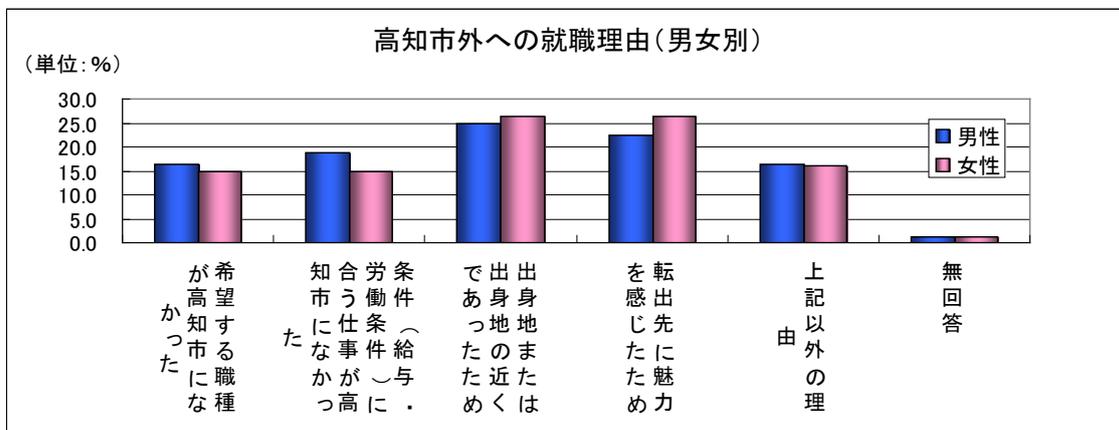
出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査

就職理由の内訳を男女別で見ると、市内への就職（転入）については、「希望する職種があった」が最も高く、次いで男性では「高知市出身」、女性では「労働条件」が高くなっている。

一方、市外への就職（転出）については、「職種」、「労働条件」よりも「出身地に近い」、「転出先の魅力」が高い結果となっており、仕事の内容以外の部分がきっかけとなっていることが分かる。

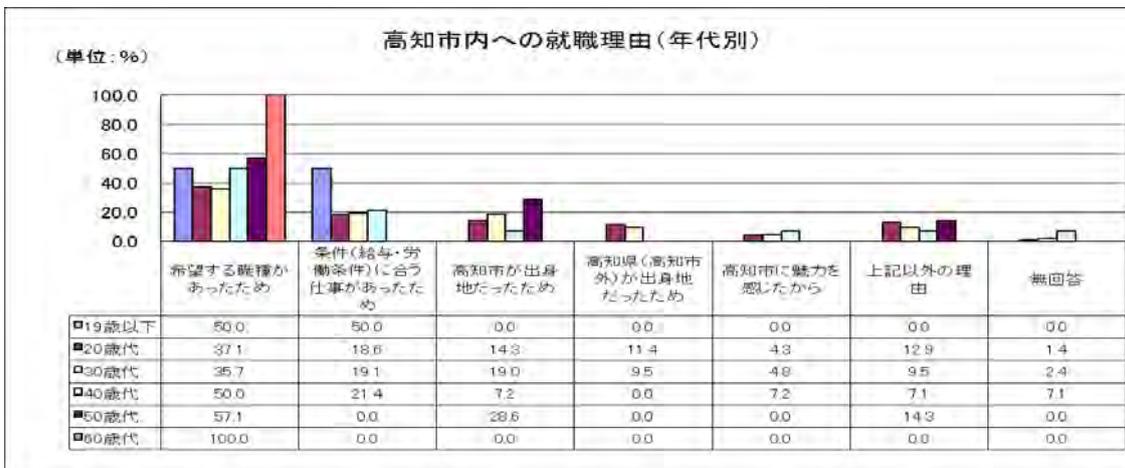


出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査

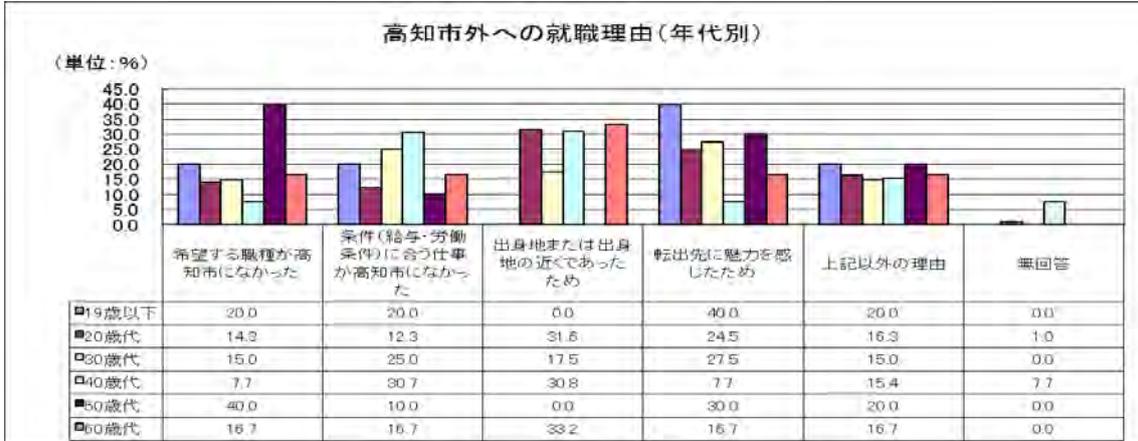


出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査

年代別で見ても、転入については「希望する職種」がどの年代でも最も高い。転出については、年代ごとの大きな傾向は見られないものの、転入に比べて「出身地に近い」、「転出先に魅力を感じた」の回答が高い割合が見られる。

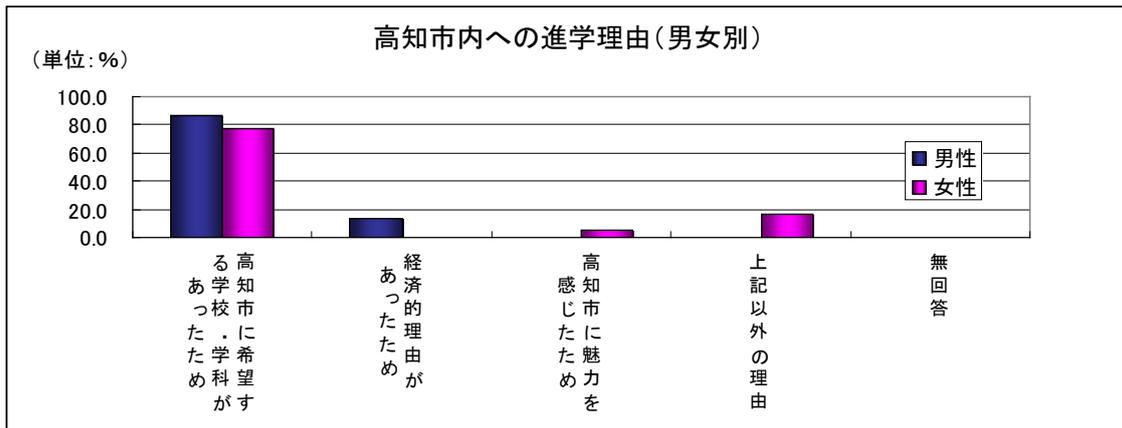


出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査

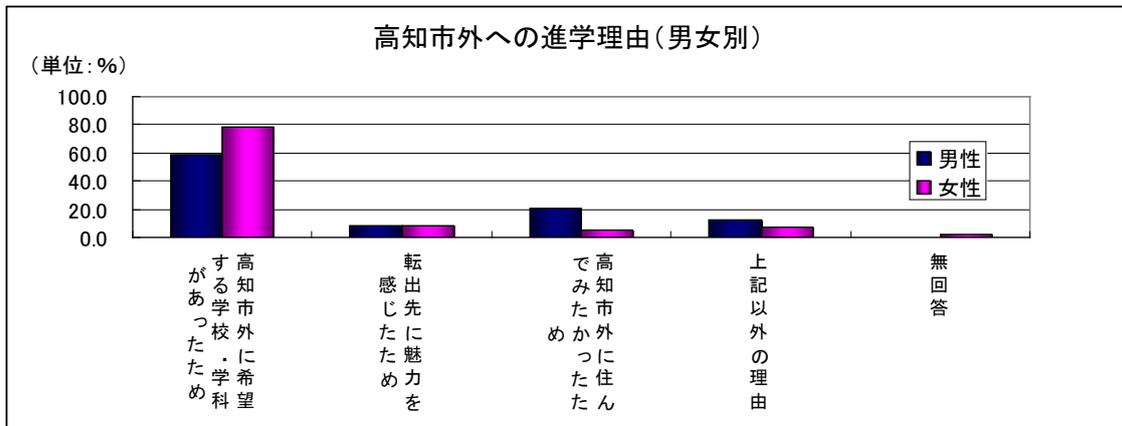


出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査

進学理由については、転入、転出ともに「希望する学校・学科」が最も多い回答であったが、市外への進学については、女性の方がより高い割合が見られ、高知市内には無い学校・学科を希望している傾向が見られる。



出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査



出典：平成 27 年度高知市転入者・転出者アンケート調査

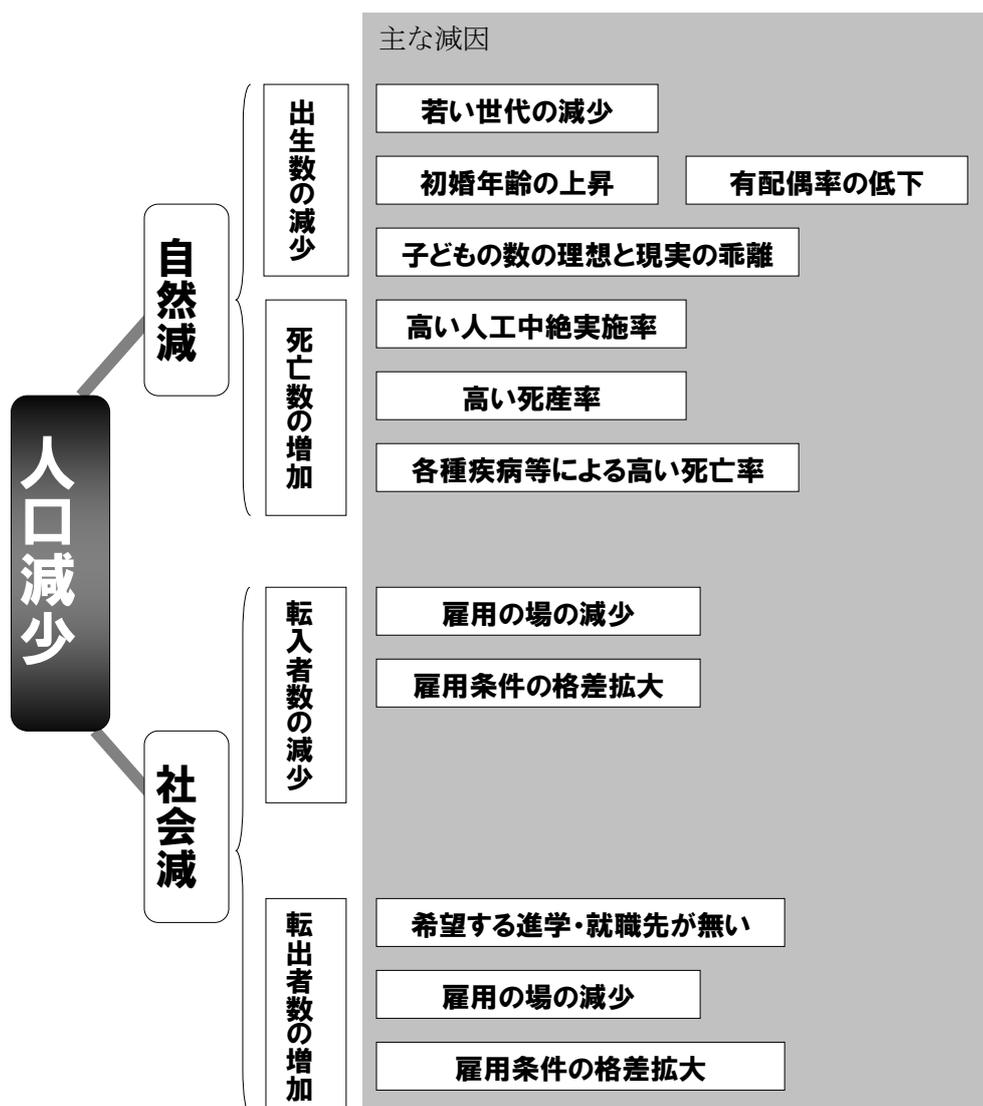
(2)めざすべき将来の方向

①人口減少克服に向けた基本的視点

人口減少の原因は自然減と社会減の二つに大別される。

自然減につながる主な原因としては、出生数の減少が考えられるが、これまでの考察から、初婚年齢の上昇や有配偶率の低下、その背景には子育て環境の変化、安定した雇用や所得の確保の問題等が影響していると考えられる。

一方、社会減については、進学、就職等による若い世代の県外への転出が最も大きな減因となっているが、あわせて、近年では都会から地方への移住が増加する等、人口の社会増につながる新たな動きも顕著になってきている。



これらの自然減，社会減とその背景にある様々な減因を踏まえ，次の6点を基本的視点として定め，人口減少の克服に向けた取組を進めていくこととする。

人口減少の克服に取り組む基本的視点

1. 県外から人を呼び込むとともに人口流出に歯止めをかける

近年，様々な世代の都市部から地方への移住が活発化しつつある。この動きを好機と捉え，より一層の移住を促進し，県外からの移住者の受入を進めていくことが重要である。同時に，現在市内で生活している市民の県外への流出に歯止めをかける取組も求められる。県外への転出超過が特に著しい15～24歳の年代については，就職や進学が主な転出理由として考えられることから，雇用環境の充実や職のミスマッチの解消，大学や専門学校等との連携により，市内に残る若者を増やしていくことが必要である。

併せて，現在国で検討が進められている，「日本版CCRC*構想（「生涯活躍のまち」構想）のような，移住者が知的欲求を満たしながら健康で文化的な生活を送ることができる施策についても今後検討していく必要がある。

※「Continuing Care Retirement Community」の略。高齢者が，生涯学習や社会活動に参加しながら，必要に応じて，継続的な医療や介護のサービスを受けられる仕組みを持ったコミュニティ。

2. 若い世代の結婚の希望を実現する

出生数は人口の動向を左右する大きな要素となる。婚外子の割合が極端に少ない我が国では，結婚する男女の割合が初婚年齢とともに出生数に大きな影響を与えると考えられる。

全国的に初婚年齢が年々上昇する傾向にある中，高知県の初婚年齢も全国平均と同水準まで上昇する一方で，25歳以上の有配偶率は全国平均を下回っている状況にあることから，今後，さらに市民の結婚に関する意向を把握することに努め，結婚や子育てを望む若者の希望を実現していくことで，結果的に出生数の増加につながるような取組を進めることが重要である。

3. 理想とする子どもの数の希望を実現する

県民世論調査によると，経済的な理由や仕事と家庭の両立，子育ての負担等を理由として，高知県全体，そして高知市においても，理想的な子どもの数と現実的に持ちたいと考えている子どもの数には乖離が見られる。

これまでも様々な子育て支援サービス等の充実を図ってきたが、理想の子どもの数を実現できていないという現状から、より一層の取組の必要性を読み取ることができる。そのため、さらに市民の理想とする子どもの数に関する意向を把握することに努め、ニーズに応じた様々な支援策により現実的に持ちたいと考えている子どもの数を理想とする子どもの数に近づけることが求められる。

4. あらゆる世代が健康でいきいきと暮らせる社会の実現

高知県の死亡率を全国平均と比較すると、特に男性が高い水準となっている。これには様々な原因が考えられるが、世代に応じた健康づくりを進めることで、一定程度改善していくことが考えられる。

人口減少の克服に向けた自然減、社会減の抑制に向けた取組とともに、多くの市民が健康で文化的な生活を送れるよう、日頃からの生活習慣の改善や定期的な健康診断の受診等といった健康づくりや高齢者の生きがいづくり等により、あらゆる世代が健康でいきいきと長生きできる社会を実現していくことが必要である。

5. 周辺市町村との連携を進め圏域単位で取組を進める

人口減少の克服は日本全国の自治体が同じように直面する課題である。また、一つの自治体だけが取り組むのではなく、県全体、あるいは社会的、経済的な結びつきの強い一定の圏域等を単位として取り組んでいくべき課題である。そのため、人口減少の克服を自治体間連携の好機として捉えていくことも大切である。

高知市の人口は県全体の約 45%を占めており、今後、その割合は更に上昇することが予測されているが、このことは、高知市以外の市町村の人口がより一層減少することを意味している。

様々な分野で高知県の中核を担っている高知市は、周辺の市町村とも社会的・経済的な繋がりが強く、高知市の人口の動向が県全体、周辺市町村に少なからず影響を及ぼすことを考えると、高知市単体で対策を検討、実施していくことは現実的ではなく、一定の圏域を単位として捉え、周辺市町村と連携を強化し、人口減少対策を進めていくことが必要であると考えられる。

6. 早期かつ長期的な取組の推進

人口減少の克服には、非常に長い時間が必要とされている。数十年後の高知市の姿を見据え、めざすべき目標を定め、可能な限り早期に着手するとともに長期間にわたる息の長い取組を継続していくことが重要である。

そのためには、一定期間ごとに具体的な数値目標を定め、P D C Aサイクルによる適切な進捗管理のもと、計画的に取り組んでいく必要がある。

こういった基本的視点を踏まえ、次の4点を人口減少に向けた5か年計画である総合戦略の基本目標として定める。

<基本目標1>

**地産外商，観光振興等による産業活性化と
安定した雇用の創出**

<基本目標2>

新しい人の流れをつくる

<基本目標3>

**若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する，
女性の活躍の場を拡大する**

<基本目標4>

**バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により
安心な暮らしを守る**

(3) 人口の将来展望

高知市を取り巻く様々な現状や人口動態の分析等、さらには前述の高知市がめざすべき将来の方向等を踏まえ、以下の仮定のもとで高知市の人口の将来展望を示す。

①自然減の抑制

ア) 合計特殊出生率の上昇

<有配偶率>

：高知県の有配偶出生率は全国平均よりも高い水準にある一方、有配偶率は全国平均より低い水準であることから、有配偶率が上昇すると必然的に出生数も増加すると推測される。

そこで、高知市の有配偶率を四国内で有配偶率が一番高い香川県と同等まで引き上げたと仮定する。

	●現状値（2015年） （2010年の高知市の有配偶率と同等と仮定）		○仮定値（2035年） （2010年の香川県の有配偶率）
25～29歳	34.2%	⇒	40.7%（約6.5%上昇）
30～34歳	54.6%	⇒	62.6%（約8.0%上昇）
35～39歳	62.4%	⇒	71.5%（約9.1%上昇）
40～44歳	64.1%	⇒	73.8%（約9.7%上昇）
45～49歳	68.2%	⇒	78.0%（約9.8%上昇）

<出生数>

「平成26年度県民世論調査（高知県）」の調査結果では、「理想的な子どもの数」は2.47であるが、経済的負担等を理由に「現実的に持ちたいと考えている子どもの数」は1.99人と乖離している。そこで、各種子育て支援策等の実施により段階的に、2.47人まで上昇したと仮定する。

〔仮定1・合計特殊出生率の上昇に関する仮定〕

○25歳～49歳の有配偶率が、2035年にかけて香川県の有配偶率（2010年）まで段階的に上昇

○現実的に持ちたいと考えている子どもの数1.99人（平成26年度）が、2035年にかけて、理想的な子どもの数2.47人まで段階的に上昇

⇒これらの結果、合計特殊出生率が2035年までに2.07まで段階的に上昇

合計特殊出生率が 2035 年に 2.07 まで段階的に上昇(以後一定)

西暦	合計特殊出生率
2019 年	1.6
2020 年	1.62
2025 年	1.77
2030 年	1.92
2035 年	2.07

イ) 死亡率の改善

市民の健康維持・増進に向けた各種施策等の実施により、段階的に死亡率が改善したと仮定する。

[仮定 2・死亡率の改善に関する仮定]

2035 年に男性の死亡率が 2010 年の全国平均まで改善する

女性の死亡率が 2035 年までに男性の死亡率改善率の 50%改善する

②社会減の抑制

新たな雇用の創出施策等の実施により、2020 年以降、15～19 歳、20～24 歳の世代の県外への転出超過が段階的に抑制されたと仮定する。

[仮定 3・社会減の抑制に関する仮定]

15～24 歳の県外への転出超過数が段階的に抑制され、2030 年で転出超過ゼロ

西暦	抑制率
2020 年	33.3%
2025 年	66.6%
2030 年	100% (転出ゼロ)

移住の促進により、2015 年以降、移住人口が段階的に増加

2015 年 130 組(約 222 人 ※)⇒2019 年 200 組(約 340 人 ※)以後、一定

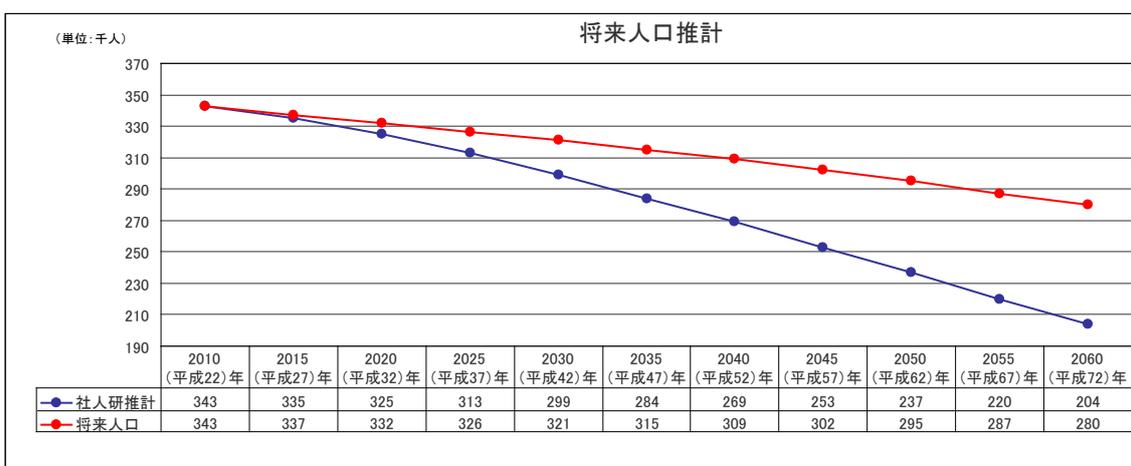
※これまでの移住実績による 1 組あたりの平均人数を元に算出

■人口推計に関する設定条件

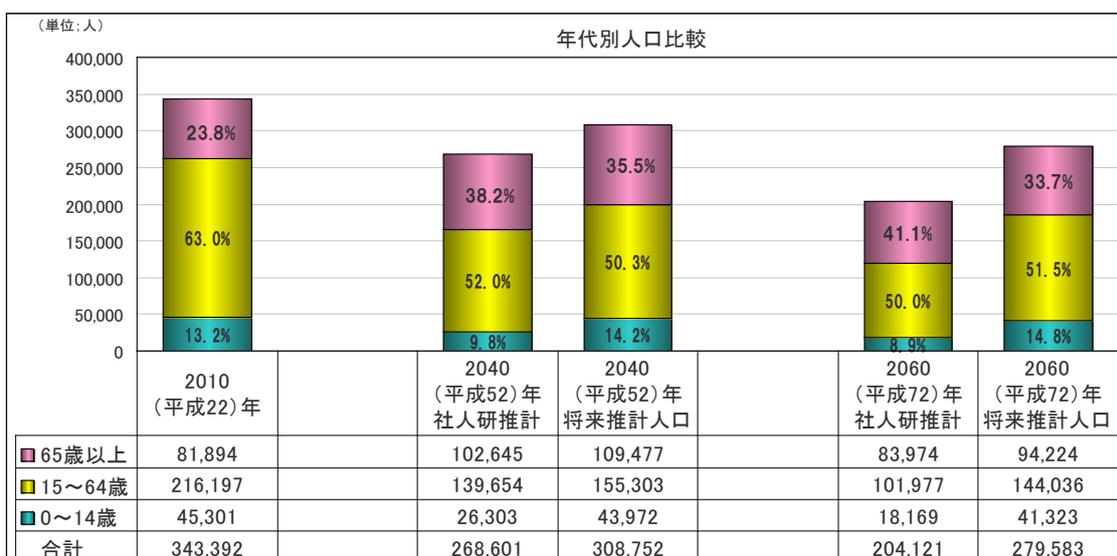
	設定条件
〔仮定1〕 合計特殊 出生率の 上昇	○2035年にかけて段階的に上昇する (上昇率) 2019年 1.60 2020年 1.62 2025年 1.77 2030年 1.92 2035年 2.07
〔仮定2〕 死亡率の 改善	○2035年に男性の死亡率が2010年の全国平均まで改善する ○女性の死亡率が2035年までに男性の死亡率改善率の50%改善する
〔仮定3〕 社会減の 抑制	○15~24歳の転出超過が段階的に抑制され、2030年で転出超過ゼロとなる (抑制率) 2020年 33.3% 2025年 66.6% 2030年 100% ○移住の促進により、2015年以降、移住人口段階的に増加 2015年 130組(約222人) ⇒ 2019年 200組(約340人) 以後、一定

P55の国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したパターン1の数値を基に算出した、2060年での設定条件ごとの影響値は以下のとおりとなる。

	影響値
パターン1 推計値	204,121人
仮定1(合計特殊出生率の上昇)	44,804人増加
仮定2(死亡率の改善)	6,622人増加
仮定3(社会減の抑制)	24,036人増加
合計	75,462人増加
2060年の推計人口	約280,000人



2040年、2060年の年齢3区分別の人口構成について、パターン1と仮定1～3を反映した値を比較すると以下のとおりとなる。



・年少人口（0～14歳）

仮定1～3の反映により、2040年で約18,000人、2060年で約23,000人、パターン1より多くなり、年少人口の割合も4.4～5.9%高い値となっているが、仮定1～3を反映しても年少人口総数は2010年と比較し2040年で約1,300人、2060年で約4,000人減少する結果となった。

・生産年齢人口（15～64歳）

仮定1～3の反映により、2040年で約16,000人、2060年で約42,000人、パターン1より多くなっているが、生産年齢人口の占める割合は、2040年ではパターン1の方が少し高くなった。しかしながら、2060年では逆転し51%程度となり回復する

傾向が見られた。

仮定1～3を反映した場合、2010年との比較では2040年で約61,000人、2060年で約72,000人減少する結果となった。

・ 老年人口（65歳以上）

仮定1～3の反映により2040年で約7,000人、2060年で約10,000人、パターン1より多い推計結果となっているが、高齢化率については、2040年、2060年の両方でパターン1より低くなり、その割合は2060年に向け低下していく推計結果となった。

仮定1～3を反映した場合、2010年との比較では2040年では約28,000人増加するが、2060年では約12,000人の増加にとどまり、高齢者の増加が収束する結果となった。

将来人口が推計値通りに推移した場合、パターン1に比べて年少人口、生産年齢人口の大幅な増加が期待でき、同時に次のような地域社会、経済的影響が考えられる。

- 年少人口の減少が抑制され、小中学校等の教育機関が維持される。
- 生産年齢人口の減少抑制により、生産・消費といった経済活動の担い手が確保され、地域経済の維持に繋がる。
- 高齢化率の上昇抑制による介護保険等の社会保障費の負担増加が抑制される。
- 一定の人口規模が確保されることで、高次の都市機能を維持するために必要なサービス施設の立地が可能となる。

この他にも様々な社会的、経済的な影響が考えられるが、県全体を牽引する高次の都市機能を維持していくためには最低でも今回の推計値に相当する人口規模を維持することが必要不可欠である。

そこで、高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの人口の目標値を次のとおり定め、人口ビジョンと併せて策定する高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略により、この目標の実現に向けた施策を計画的に推進していくこととする。

◎2060年の高知市の目標人口 280,000人